

令和7年度

予算の概要 参考資料

愛知県

令和7年度予算参考資料 目次

項 目 名	ページ	資料2
「ジブリパークのある愛知」の魅力を発信します	1	1, 198
愛知万博20周年記念事業「愛・地球博20祭」を開催します	2	1, 205
スタートアップを起爆剤に、持続的にイノベーションを創出する愛知県独自のエコシステムの形成を目指します	3	2-4
魅力ある県立大学・県立芸術大学づくりを推進します	4	5, 102, 103
愛知発のイノベーション創出に取り組みます	5	5, 6
世界トップレベルのグローバルアリーナ「IGアリーナ」がオープンします	6	7, 196
リニア開業を見据え、名古屋駅のスーパーターミナル化を推進します	7	8, 40
「中部国際空港の将来構想」の実現に向けた取組を進めます	8	9, 43
愛知県国際展示場「Aichi Sky Expo」を活用した展示会産業の振興に取り組みます	9	10, 11
「ツーリズムEXPOジャパン2025 愛知・中部北陸」において地域の魅力を発信します	10	11
SDGs達成に向けた取組を加速します	11	11, 12, 243
「カーボンニュートラルあいち」の実現に向けて、取組を強力に推進します	12	5, 16-21, 33, 35, 42, 44, 45, 49-53, 68, 75, 78-84, 211, 220, 228, 234-239, 243, 245, 254
脱炭素プロジェクトを推進します	13	17, 18, 50, 51, 235
「矢作川・豊川CN（カーボンニュートラル）プロジェクト」を推進します	14	16, 239
上下水道事業の効率的な運営に向けた検討調査を行います	15	16, 33
水素・アンモニアの社会実装を推進します	16	22
愛知の「休み方改革」を通じて、観光需要の平準化を促進します	17	23, 197
「あいち県民の日」・「あいちウィーク」の取組を推進します	18	23, 203
喫緊の課題である少子化対策を強力に推進します	19	25
結婚支援の取組を積極的に推進します	20	24, 117
ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた取組を推進します	21	25, 176-178
あいちDX推進プラン2025関連施策を推進します	22	28

項 目 名	ページ	資料2
中小建設業におけるDXの推進を支援します	23	27, 61
市町村と連携して人口問題対策を推進します	24	30
高病原性鳥インフルエンザ発生に伴い緊急対策を実施します	25	-
物価高騰の影響を受ける方々を支援します	26	-
地域の発展を支える道づくりを推進します	27	31
P F I手法により豊橋浄水場の再整備等を推進します	28	34, 58
先進的な技術等を持つスタートアップを活用して市町村のまちづくりを支援します	29	36
次世代産業の育成・振興を推進します	30	12, 17, 47, 49, 50, 54-56
本県産業の持続的な発展を図るため、用地造成事業を推進します	31	57
多様な産業展示会等を好機に県内産業の成長促進に取り組みます	32	3, 6, 7, 11, 55, 56, 66, 174
本県の産業競争力を強化し、「産業首都あいち」に向けた取組を推進します	33	46, 47
中小・小規模企業の企業力強化等を支援します	34	59, 60, 64-66
商店街の活性化を強力に推進します	35	62-64
農業分野におけるイノベーション創出を推進し、農業生産力の向上を図ります	36	5, 68, 69, 72, 73
「花の王国あいち」を幅広くPRし、あいちの花の需要拡大を図ります	37	71
持続可能な畜産業に向けた対策を進めます	38	71, 75, 76
「あいち森と緑づくり税」を活用し、森と緑を育み、守る取組を推進します	39	83
カーボンニュートラルの実現やSDGsの達成に貢献する建築物の木造・木質化に取り組みます	40	82, 83
水産業の基盤整備等の取組を推進し、漁業生産力の強化を図ります	41	84-86
県立高等学校の一層の魅力化・特色化と再編を推進します	42	89-91, 93
多様な学習ニーズに対応し、一人ひとりの個性と能力を伸ばせる学びを実現します	43	91, 93-95, 100, 101
I C T活用の推進体制を強化し、新たな時代に相応しい教育を実現します	44	96
児童・生徒の心のサポート体制を充実します	45	100, 101
教育の質を維持した上での教員の働き方改革の実現を目指します	46	87-89, 94-101, 112

項 目 名	ページ	資料2
県立学校の教育環境の整備を図ります	47	89, 91, 92
総合教育センターの移転整備を進めます	48	100
保護者負担の軽減・教育条件の維持向上のため737億余円を計上します	49	104-109
すべての子どもが輝く未来の実現に向けて、子どもの貧困対策の推進に取り組みます	50	100, 101, 109, 112, 113, 115 116, 119, 132, 134, 148
子ども・子育て支援新制度を着実に推進するとともに、保育サービスの充実を図ります	51	24, 25, 119-121
保育人材の確保対策を推進します	52	24, 117, 121, 122
ヤングケアラーとその家族を社会全体で支えていくため支援の充実を図ります	53	115
児童虐待防止対策を強化します	54	125
「あいちオレンジタウン推進計画」に基づき、認知症施策を推進します	55	128
介護人材の確保対策を推進します	56	127, 128, 133
高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けるための地域包括ケアシステムを推進します	57	128
福祉医療制度で医療費の助成を行います	58	120, 130, 143
地域共生社会の実現を目指し、市町村における包括的な支援体制の整備を推進します	59	132
困難な問題を抱える女性への支援を推進します	60	133
「愛知・つながりプラン2028」に基づき、特別支援教育を充実します	61	89, 92, 93, 97, 100, 101
障害のある人が身近な地域で安心して暮らせる環境を整備します	62	137, 139, 142, 144
障害のある人の社会参加と障害への理解促進を図ります	63	137, 140
愛知から障害者スポーツを盛り上げます	64	141
がんセンターで重点プロジェクト研究開発を推進します	65	158
新がんセンターの整備を推進します	66	166
感染症対策を推進します	67	168, 170
保護した犬・猫の譲渡を推進する施設の整備に向けた基本構想調査を行います	68	171
自殺・ひきこもり対策を推進します	69	150

項 目 名	ページ	資料2
デジタル人材の育成を推進します	70	27, 172, 175
技能五輪全国大会・全国アビリンピックの開催と技能五輪国際大会の本県開催に向けた取組を推進します	71	173
中小企業の人材確保を支援します	72	144, 145, 178, 179
中小企業の外国人材確保を支援します	73	179
「女性が元気に働き続けられる愛知」を目指し女性の活躍促進に取り組みます	74	182
女性の活躍促進に向けた取組を積極的に推進します	75	180, 181
オーストラリア・ビクトリア州、中国・江蘇省との友好交流を推進します	76	184
多文化共生社会の形成による豊かで活力ある地域づくりに取り組みます	77	188
外国人児童生徒等への学習・就労支援を充実します	78	87, 95, 96, 113
多文化共生社会づくりに向けた取組を積極的に推進します	79	185, 187
国際芸術祭「あいち2025」を開催します	80	189
民間活力の導入や地方独立行政法人化による県文化施設の活性化を推進します	81	191
美術品等共同収蔵庫の整備や若手芸術家の活動支援により、文化芸術のさらなる振興を図ります	82	191, 192
スポーツ大会を活かした地域振興を推進します	83	7, 194, 196
アスリートのキャリア形成を支援します	84	195
「あいち観光戦略2024-2026」に基づき、観光振興施策を強力に推進します	85	1, 10, 11, 13, 23, 185 197-202, 204, 205
大河ドラマ「豊臣兄弟!」や「発酵食文化」を活用した観光誘客に取り組みます	86	198, 201
地産地消の推進やブランド力強化の取組を進め、県産農林水産物の需要拡大を図ります	87	68, 70, 204
「あいち山村振興ビジョン2025」に基づき、三河山間地域の振興を強力に進めます	88	208
災害に強い安全・安心なあいちを目指し防災対策を推進します	89	216
愛知県基幹的広域防災拠点の整備を推進します	90	209
ゼロメートル地帯における広域的な防災活動拠点の整備を進めます	91	210
次世代高度情報通信ネットワークの整備を進めます	92	212

項 目 名	ページ	資料 2
令和6年能登半島地震を踏まえ、南海トラフ地震等の大規模地震災害への備えを強化します	93	213
「災害時に人とペットが共生できる愛知」の実現を目指します	94	209
消防団への加入促進の取組を推進し、地域防災力の充実強化を図ります	95	217
住宅・建築物の耐震化の促進を図ります	96	214, 215
交通事故死者数の減少を目指し、交通安全対策を推進します	97	221-225
多発事故の防止に向けた啓発活動及びヘルメットの着用を促進します	98	221, 222
交通事故を減らし、安全で快適な交通社会を目指します	99	224
安全で安心なまちづくりを推進します	100	225, 226
地球温暖化対策の取組を推進します	101	16, 234, 236, 237
ゼロエミッション自動車の普及加速に向けて、取組を強力的に推進します	102	20, 53, 237, 238
循環型社会の形成に向けた取組を推進します	103	239
生物多様性保全に関する取組を推進します	104	242, 243
「環境首都あいち」を支える人づくりを推進します	105	239, 244, 245
東三河振興ビジョン2030関連施策を推進します	106	251
行政改革を積極的に推進します	107	253
県庁西庁舎の長寿命化改修を進めます	108	254

令和7年2月定例県議会提出予定の条例等

項 目 名	ページ	資料 4
青少年保護育成条例を改正し、「児童ポルノ等の提供を求める行為の禁止」を新設します	109	ページ 10
使用料及び手数料の改定について	110	5, 15

「ジブリパークのある愛知」の魅力を発信します

予算額 175,810千円

とりまとめ
政策企画局ジブリパーク推進課
調整第一グループ
内線 2482・5293
(ダイヤルイン) 052-954-6857

国内外からジブリパークを訪れる旅行者を迎え入れる雰囲気醸成するとともに、県内の観光資源の魅力を広くアピールし、県内への宿泊や周遊観光の促進に取り組みます。

【政策企画局】

ジブリパーク推進事業費

64,214千円

- 国内外からの旅行者を迎え入れる雰囲気づくり
 - ・ジブリパークまでの交通アクセス上の結節点となる駅や空港等においてジブリパークをイメージした歓迎装飾を実施



ジブリパークをイメージした歓迎装飾



「ジブリパークのある愛知」ロゴマーク

【観光コンベンション局】

ジブリパーク周遊観光促進事業費 111,596千円

- 「ジブリパークのある愛知」をイメージしたキービジュアルや観光動画によるPR・プロモーション
 - ・首都圏、関西圏のデジタルサイネージを活用した観光誘客
 - ・特設Webサイト「ジブリパークのある愛知への旅」において観光プログラムや周遊モデルコースを紹介



「ジブリパークのある愛知」をイメージしたキービジュアル

画像は全て© Studio Ghibli

愛知万博 20 周年記念事業「愛・地球博 20 祭」を 開催します

政策企画局企画調整部企画課
愛知万博 20 周年記念事業推進室企画・調整グループ
内線 5222・5708
(ダイヤルイン)052-954-6073

予算額 1,181,415千円

2025 年に愛知万博の開催から 20 年を迎えるにあたり、万博を知らない子どもや若者たちを中心にその理念や成果を継承するとともに、愛知の魅力を発信する記念事業を開催します。

<愛知万博 20 周年記念事業の概要>

- 1 会 期：2025 年 3 月 25 日から 9 月 25 日まで(185 日間)
※2005 年の愛知万博と同じ会期
- 2 会 場：愛・地球博記念公園
- 3 愛 称：愛・地球博 20 祭
- 4 メインテーマ：つなぐ 未来（あした）へ
- 5 サブテーマ：①愛知で、さがそう！遊ぼう！つながろう！
②語りあおう！つなげよう！自然の叡智



【会期を通して実施する行催事】

- 愛・地球博記念館 特別展示
過去から現在までの公園の移り変わり、万博の理念と開幕までの歩み、様々な取組と成果等を、映像やイラストを活用しながら子どもたちにも楽しく学べる演出で紹介する。
- 地球の樹
地球市民交流センターに設置したツリー状の立体物に、光や映像を用いて切り絵を映し出す展示を行う。
- 彩(いろどり)の回廊、コミュニティガーデン「風の丘」など

【月ごとにテーマを決めて週末を中心に行うイベント】

時期	名称
3・4月	フラワーピクニック
4・5月	遊びと学びの体験フィールド
5月	集まれ！あいちの魅力博。
6月	全員集合！地球まもり隊
7月	地球大交流フェスタ
8月	地球を愛する学園祭・ナイトファンタジー・エンジョイサマー
9月	サステナブル芸術祭

スタートアップを起爆剤に、持続的にイノベーションを創出する愛知県独自のエコシステムの形成を目指します

予算額 1,962,161千円

とりまとめ
経済産業局新事業創造部スタートアップ推進課
戦略推進グループ
内線 5452・5443
(ダイヤルイン)052-954-6331

「Aichi-Startup 戦略」(2024年3月改定)の根幹をなす「STATION Ai ステーション エーアイ プロジェクト」に基づき、スタートアップの新たなアイデアとモノづくりの優れた技術との融合によるイノベーションを誘発し、本県産業の成長を拡大させるエコシステム形成の取組を一層強化します。

STATION Ai 管理運営事業費 517,918千円

○PFI手法による「STATION Ai」の運営

- ・設計・建設から運営及び維持管理を一体として実施するBTコンセッション方式により、民間のノウハウを最大限活用した運営を実現

PFI事業者：STATION Ai 株式会社

(ソフトバンク株式会社の100%子会社)

運営及び維持管理期間：2024年10月1日から2034年9月30日まで

○「SusHi Tech Tokyo2025」への出展

海外スタートアップ支援機関連携推進事業費 866,453千円

○本県のエコシステムを世界に発信する「TechGALA Japan」の開催

- ・グローバル拠点都市コンソーシアムの主要メンバーと連携し、当地域を挙げたスタートアップに関するグローバルイベントを開催

○世界最高水準のアクセラレータープログラムの展開

○9か国22の海外スタートアップ支援機関・大学等との連携によるグローバルコミュニティの形成

- ・アメリカ(カリフォルニア大学バークレー校等)、シンガポール国立大学、フランス(STATION F等)、中国(清華大学等)、イスラエル(イノベーション庁等)、ドイツ(NRW州)、韓国(慶尚南道)、ポルトガル(ポルトガル経済省等)、スペイン(マドリード州)との連携事業の実施

あいち創業館管理運営事業費 36,556千円

○「あいち創業館(Aichi Founders Museum)」の管理運営

- ・愛知県ゆかりの創業者・経営者の業績などを伝える施設の管理運営

スタートアップ支援事業費 478,333千円

- ・女性起業家等のダイバーシティを推進するプログラムの実施(新規)
- ・スタートアップとのオープンイノベーションの促進を図る、県内モノづくり中堅・中小企業の新規事業開発支援(新規)
- ・学生・社会人等の起業家の発掘、育成及び教育プログラムの実施
- ・ディープテックスタートアップへの総合的な支援
- ・小中高生を対象とした、各年代に応じた起業家育成プログラムの実施
- ・起業支援金の支給・伴走支援
- ・起業を目指す者及び創業間もないスタートアップを対象にしたコンテストの開催

STATION Ai パートナー拠点事業費 62,901千円

○地域を支援する統括マネージャーの配置

- ・県内各地域での拠点設立の促進や連携支援する統括マネージャーを配置

魅力ある県立大学・県立芸術大学づくりを推進します

予算額 2,383,540千円
(外に債務負担行為 921,255千円)

県民文化局学事振興課
公立大学法人グループ
内線 2451・2449
(ダイヤルイン)052-954-6243

県立大学・県立芸術大学における特色ある教育研究活動の実施や施設の長寿命化のための整備を進め、魅力ある大学づくりを推進します。

県立大学インキュベーション施設整備費 74,233千円

○インキュベーション施設の整備

教育研究活動の充実や地域のスタートアップ支援を図ることを目的とした、インキュベーション施設の整備を進めるための実施設計を行います。

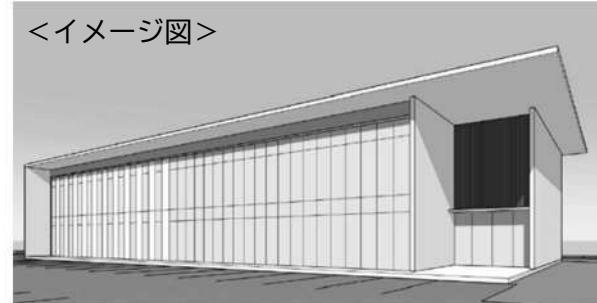
施設の概要

- ・建設場所 県立大学長久手キャンパス内
- ・構造 鉄骨造 2階建て
- ・規模 延べ面積 1,190㎡
- ・仕様 企業オフィス、コワーキングスペース、セミナールーム、講堂など
- ・利用者 県立大学・芸術大学の学生、スタートアップ企業など

【インキュベーション施設】

創業初期段階にある起業者の事業拡大や成功を支援する目的のもと、通常よりも安価な賃料の事務所スペースの提供や、事業の立ち上げに関する専門家によるサポートの提供を行う施設

<イメージ図>



芸術大学施設設備整備費 2,185,661千円 (外に債務負担行為 921,255千円)

○長寿命化の推進

愛知県公共施設等総合管理計画に基づき、県立芸術大学の施設について、長寿命化改修のための実施設計や改修工事を実施します。

公立大学法人施設整備費補助金 123,646千円

○長寿命化の推進

公立大学法人が実施する県立大学における施設の長寿命化の改修を支援します。

愛知発のイノベーション創出に取り組みます

予算額 1,230,842千円

とりまとめ
経済産業局革新事業創造部イノベーション企画課
戦略企画・運用グループ
内線 5184・5488
(ダイヤルイン)052-954-7423

愛知発のイノベーションを創出するため、様々な分野における官民連携によるイノベーションプロジェクトに取り組みます。

革新事業創造戦略推進事業費

137,375千円

- 革新事業創造提案プラットフォーム「A-IDEA (アイディア)」の運営及び官民共同によるイノベーション創出プロジェクトの具体化の支援
- STATION Ai への事務局設置や市町村におけるイノベーション創出支援等、当地域のイノベーション・エコシステムの形成を強化（新規）
- 「革新事業創造事業費補助金」による民間主導で行われるイノベーション創出プロジェクトに対する支援

あいち環境イノベーションプロジェクト推進費【環境局】

176,713千円

- 「あいち環境イノベーションプロジェクト」の社会実装に向け伴走支援を実施・加速
- 2025年1月に設立した「あいち環境イノベーションコンソーシアム」において、気候変動関連の新たな先進的取組を創出（新規）

あいち農業イノベーションプロジェクト推進費【農業水産局】

180,346千円

- 愛知県農業総合試験場とスタートアップ等による新たな共同研究開発の立ち上げに向け技術提案を募集
- 生産現場で課題解決のための新技術の開発と迅速な導入を目指す、現場フィールド活用型のイノベーション創出を推進
- オープンイノベーションに向けたセミナーやプロジェクトの成果を発信する「あいち農業イノベーションサミット」の開催

あいちモビリティイノベーションプロジェクト推進事業費

276,174千円

- 物流用ドローンの社会実装に向けた実現可能性調査及び運営事業者の参入支援
- ドローンを活用して作成したデジタルマップの災害時の実用化や平時でのビジネス利用を想定した実証実験の実施
- 既存産業から次世代空モビリティ産業への新規参入を促すため、ドローンメーカーと製造業を対象とした共同研究プログラムの実施（新規）
- 空飛ぶクルマ離着陸場の整備に向けた調査等の実施（新規）

あいちデジタルヘルスプロジェクト推進事業費

418,052千円

- 産学官が参画する「あいちデジタルヘルスコンソーシアム」を運営し、フレイルへの進行予防、生きがいづくり、地域居住・生活支援を柱とする新たなヘルスケアサービスを創出
- 創出したサービスを県民に提供するポータルサイト及びサービスから得られるデータを利活用するデータ連携基盤を整備

あいちスポーツイノベーションプロジェクト推進事業費

【スポーツ局】

42,182千円

- プロジェクトの推進母体となる「あいちスポーツイノベーションコンソーシアム (AiSIA (アイシア))」の運営
- AiSIA 会員間の連携を通じて、スポーツ産業をささえる人材の育成、アスリート・スポーツチームの価値向上、スポーツと他産業との融合に向けた取組を実施

世界トップレベルのグローバルアリーナ「IGアリーナ」 がオープンします

スポーツ局愛知国際アリーナ課
調整グループ
内線 3980・3979
(ダイヤル)052-954-6819

予算額 1,800,567千円

2025年7月にグランドオープンを迎えるIGアリーナは、愛知・名古屋のシンボルとなる「世界トップレベルのグローバルアリーナ」として、民間のノウハウを最大限活用しながら運営を進めます。

【事業内容】

- 内覧会、開業式典及びオープニングイベントの開催
- PFI事業の財務面・法務面・技術面のモニタリング
- アリーナの運営に必要なとなる備品の調達 等

【スケジュール】

2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
特定事業契約締結 (5/31)	建設工事着手 (7月)		竣工 (3月)	グランド 開業 オープン 準備 (7月)	アジア・ アジアパラ 競技大会
設計		建設・開業準備		維持管理・運営 (30年)	
				内覧会、開業式典、 オープニングイベント (5月、6月)	
			備品調達・搬入・設置		

<IGアリーナ（愛知国際アリーナ）の概要>

- ・PFI事業者 株式会社愛知国際アリーナ
- ・建築面積 約26,500㎡
- ・延床面積 約63,000㎡
- ・階層 地上5階
- ・最高高さ 41.0m
- ・最大収容人数 17,000人（立見含む）
- ・事業計画地 名城公園北園の一部（約46,000㎡）

【外観イメージ】



リニア開業を見据え、名古屋駅のスーパーターミナル化を推進します

都市・交通局交通対策課
リニア事業推進室
調整グループ
内線 2595・2596
(ダイヤル)052-954-6707

予算額 209,003千円

広域交通ネットワークの拠点である名古屋駅の利便性の向上を図り、リニア開業の効果を広域的に波及させるため、リニア大交流圏の玄関口となる名古屋駅のスーパーターミナル化を推進します。

○ 名古屋駅スーパーターミナル化推進費補助金

名古屋市が行う「名古屋駅のわかりやすい乗換空間」の形成等に係る事業に対する補助

【事業概要】

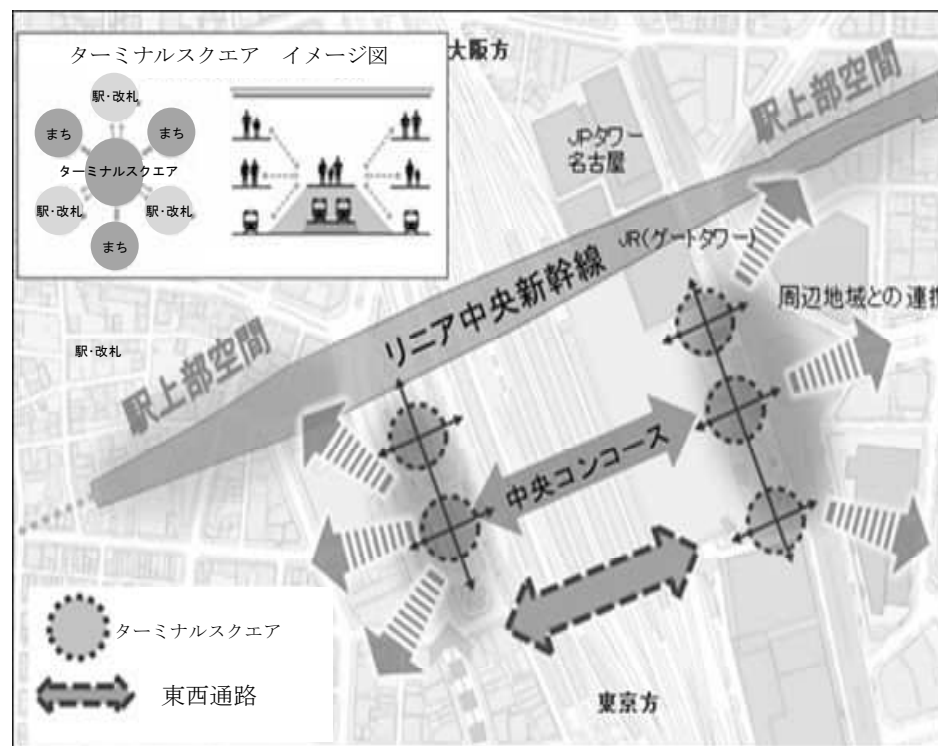
主要な乗換動線が交差する5箇所に、乗換先が一目で見渡せるターミナルスクエアを設け、わかりやすい乗換空間を形成するとともに、まちにつながる歩行者空間を形成する。

【補助対象】

地上・地下の各交通機関相互を結ぶ乗換動線、昇降施設に係る事業

【補助率】

1 / 3 以内



名古屋駅整備の基本的な考え方・イメージ図

「中部国際空港の将来構想」の実現に向けた取組を進めます

予算額 306,145千円

都市・交通局航空空港課
機能強化推進グループ
内線 5109・2283
(ダイヤル)052-954-7460

将来の航空需要に対応するとともに、喫緊の課題である現滑走路の大規模補修を速やかに実施するため、2段階の整備で滑走路処理容量を現在の約1.5倍とすることを旨とする「中部国際空港の将来構想」を推進します。

1 中部国際空港株式会社貸付金 264,150千円

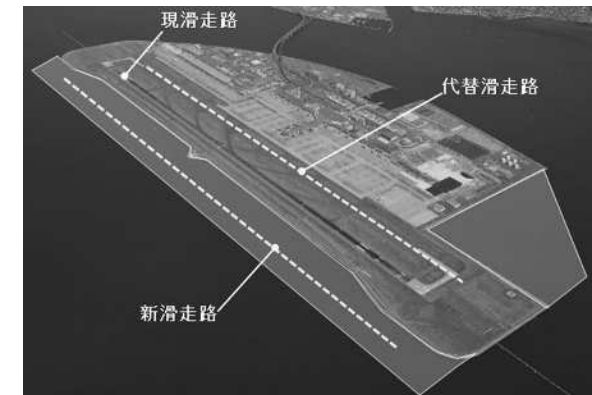
2027年度を目途とした現空港用地内における代替滑走路の供用開始を目指し、中部国際空港株式会社が行う整備等に対し、国と3県1市が連携して、財政的に支援

2 中部国際空港機能拡充推進事業費 16,000千円

将来構想の実現に向けた国への働きかけや機運の醸成、需要拡大に取り組むための活動を推進

3 中部国際空港路線誘致促進事業費 25,995千円

航空ネットワークの拡充に向け、航空会社に対するエアポートセールスを行うとともにアウトバウンドを促進



愛知県国際展示場「Aichi Sky Expo」を活用した 展示会産業の振興に取り組みます

観光コンベンション局国際観光コンベンション課
国際展示場室推進グループ
内線 3429・3468
(ダイヤルイン) 052-954-6849

予算額 221,806千円

愛知県国際展示場「Aichi Sky Expo」を活用し、国際的なMICE誘致を進めるとともに、新たな展示会需要の創造等に取り組みます。

○ 官民連携組織を通じた新たな展示会需要の創造



- ・ Aichi Sky Expo 利用促進補助金による催事の開催支援

対象催事	展示ホールを利用する催事であって、以下のいずれかに該当するもの ・ 県が主催者（県単独主催を除く。）、共催者又は実行委員会の構成員等である催事 ・ 県が後援する催事（BtoB 展示会、国際的催事、大規模催事又はアジア・アジアパラ競技大会関連催事）
対象経費	①会場利用料金（展示ホール、会議室、多目的利用地 等） ②シャトルバス運行費
補助率	① 1 / 2、ただし 3 回目の補助は 1 / 3（補助上限額 10,000 千円） ※Aichi Sky Expo で初めて開催される BtoB 展示会は 10/10（補助上限額 20,000 千円） ② 1 / 2（補助上限額 100 千円 + 750 千円 × 開催日数）
その他の条件	①会場利用料金への補助は、3 回までを上限 ②シャトルバス運行費への補助は、展示ホール等を 25,000 m ² 以上（BtoB 展示会は 10,000 m ² 以上）利用する催事

○ 「AXIA EXPO 2025」の開催

- ・ 「カーボンニュートラル社会の実現」をテーマとした産業展示会の開催
（開催時期：2025 年 6 月 4 日（水）～ 6 日（金））

「ツーリズム EXPO ジャパン 2025 愛知・中部北陸」において地域の魅力を発信します

観光コンベンション局国際観光コンベンション課
イベント・コンベンショングループ
内線 3372・3373
(ダイヤルイン) 052-954-6373

予算額 107,103千円（新規）

2025年9月に本県で初めて開催される世界最大級の旅の祭典「ツーリズム EXPO ジャパン 2025 愛知・中部北陸」の成功に向け、地域一丸となって開催を支援するとともに、地元開催の好機を捉え、愛知を始め中部北陸の魅力を発信します。

○ 開催の支援

- ・ 開催地連絡協議会の運営
- ・ 主催団体が実施する旅行会社向け視察の受入対応
- ・ ウェルカムレセプションにおけるアトラクションの実施
- ・ 開催支援金の拠出 など

○ 地域の魅力発信

- ・ 市町村・地域観光協会等と連携した愛知県ブースの出展
- ・ 特設ステージにおけるアトラクションの実施
- ・ 中部北陸各県と連携した共同ブースの出展

ツーリズム EXPO ジャパン 2025 愛知・中部北陸の概要

日 程：2025年9月25日(木)～9月28日(日)

会 場：愛知県国際展示場 (Aichi Sky Expo)

主 催：公益社団法人日本観光振興協会
一般社団法人日本旅行業協会
日本政府観光局

特別協力：一般社団法人全国旅行業協会

主な内容：展示商談会、フォーラム・セミナー、
顕彰事業 等

合同開催：VISIT JAPAN トラベル&MICE マート(予定)
(主催：日本政府観光局)





愛知県は持続可能な開発目標（SDGs）を推進しています

SDGs 達成に向けた取組を加速します

予算額 46,743千円

とりまとめ
環境局環境政策部環境政策課
企画・広報グループ 内線 3015・3019
(ダイヤルイン)052-954-6210

SDGs 達成に向けた取組を加速するため、「SDGs 子ども・ユースフェア(仮称)～アジアの環境のために～」を開催するなど、一層の普及啓発を行うとともに、生物多様性保全を始めとする環境面からの取組を推進します。

1 「SDGs 子ども・ユースフェア(仮称)～アジアの環境のために～」の開催【環境局】 29,000千円

SDGs に関心の高い子ども・若者の行動変容を促進するとともに、アジア・アジアパラ競技大会を契機にアジアの環境問題等に目を向け、グローバル化する環境問題についての意識向上を図ります。

- ・時期：2025年秋
- ・会場：愛知県国際展示場（Aichi Sky Expo）
- ・主催：SDGs AICHI EXPO実行委員会
- ・内容：企業・NPO・学校・行政等によるブース出展、ステージイベント、ワークショップ、アジアの環境特別展等

2 生物多様性SDGsの推進【環境局】15,946千円

SDGs の理念を踏まえた「あいち生物多様性戦略2030」に基づき、県内の生物多様性保全の取組を一層活性化します。

- ・「あいち生物多様性企業認証制度」の運用
- ・企業による生物多様性保全活動を促進する講座の開催
- ・ユースによる生物多様性保全活動の支援
- ・生物多様性サポーターの登録
- ・保全管理の重要性が高い湿地の調査等の実施

3 多様な主体によるSDGsの取組促進【政策企画局】

1,797千円

◆愛知県SDGs登録制度「あいちSDGsパートナーズ」の運用

SDGs の達成に向けて取り組む企業・団体等を登録し、その取組を「見える化」する専用ウェブサイトを活用するとともに、木製登録証を贈呈します。

◆愛知県SDGs登録制度「あいちSDGsパートナーズ」登録者のマッチング支援

登録者を対象としたSDGs登録企業等交流会を開催し、SDGsの達成に向けた取組を行う企業・団体間のマッチングと新たな取組の創出を図ります。



「カーボンニュートラルあいち」の実現に向けて、 取組を強力に推進します

予算額 19,082,733千円

とりまとめ
環境局地球温暖化対策課
計画推進グループ 内線 3055・3089
(ダイヤル)052-954-6242

カーボンニュートラルの実現 262,626千円

○あいちカーボンニュートラル戦略会議運営費	1,419千円
○矢作川・豊川カーボンニュートラルプロジェクト推進費【建設局】	29,991千円
○上下水道広域連携検討調査費【建設局】	36,378千円
○港湾脱炭素化促進費【都市・交通局】(新規)	12,815千円
○地産地消 SAF サプライチェーン構築プロジェクト推進事業費【経済産業局】(新規)	33,966千円
○物流脱炭素化プロジェクト推進費【経済産業局】	43,964千円
○森林クレジット制度活用促進事業費【農林基盤局】	3,216千円
○木造・木質化まちづくり支援事業費【農林基盤局】	40,100千円
○カーボンリサイクルプロジェクト推進費	33,356千円
○ペロブスカイト太陽電池普及拡大プロジェクト推進費(新規)	27,421千円

水素の社会実装の推進 2,154,085千円

○中部圏水素・アンモニア社会実装推進事業費【経済産業局】	6,403千円
○海外水素産業連携推進事業費【経済産業局】	45,061千円
○公共分野水素導入促進事業費【経済産業局】(新規)	8,984千円
○水素供給拠点構築可能性検討調査費【経済産業局】(新規)	25,611千円
○大型水素ステーション整備促進検討調査費【経済産業局】(新規)	14,010千円
○水素・アンモニア工業炉推進事業費【経済産業局】	41,835千円
○水素ステーション整備促進事業費【経済産業局】	616,043千円
○燃料電池商用車燃料費補助金【経済産業局】(新規)	44,736千円
○低炭素水素サプライチェーン事業化推進費【経済産業局】	1,104千円
○低炭素水素サプライチェーン構築支援奨励金【経済産業局】(新規)	27,476千円
○低炭素水素モデルタウン実証事業費	400,000千円
○水素エネルギー産業社会形成パイロット事業費【経済産業局】	4,666千円
○農業水利施設新エネルギー設備導入検討調査費【農林基盤局】(新規)	2,668千円
○地震防災普及啓発事業費(燃料電池地震体験車関係)【防災安全局】	5,475千円
○地域警察活動費(燃料電池パトカー関係)【警察本部】	12,749千円
○住宅用地球温暖化対策設備導入促進費補助金(燃料電池関係)	15,704千円
○再生可能エネルギー設備導入支援事業費補助金	202,840千円
○先進環境対応自動車導入促進費補助金(燃料電池自動車関係)	678,720千円

その他のカーボンニュートラル関連事業 16,666,022千円

【環境局関係】

○あいち環境イノベーションプロジェクト推進費	176,713千円
○あいち地球温暖化防止戦略費(戦略推進費)	111,706千円
○温暖化防止県民運動推進事業費	7,446千円
○住宅用地球温暖化対策設備導入促進費補助金(水素以外)	516,296千円
○省エネルギー設備等導入支援事業費補助金	78,340千円
○あいち自動車ゼロエミッション化加速プラン推進費(推進事業費)	1,891千円
○先進環境対応公用車導入費	112,863千円
○先進環境対応自動車導入促進費補助金(水素以外)	219,530千円
○充電インフラ整備促進費補助金	50,000千円
○自動車排出ガス対策費	20,731千円
○循環型社会形成推進費	158,249千円
○あいちエコアクション・ポイント事業費	12,172千円

【総務局関係】

○知多総合庁舎・知多福祉相談センター集約化整備事業費	2,593,623千円
○豊田加茂総合庁舎・豊田加茂福祉相談センター集約化整備事業費	3,201,155千円

【経済産業局関係】

○洋上風力発電導入検討調査費	12,800千円
----------------	----------

【農業水産局関係】

○畜産メタン削減実証事業費	1,890千円
○あさりとさかな漁場総合整備事業費(干潟・浅場造成事業)	422,000千円

【農林基盤局関係】

○森林の整備・保全(造林事業、治山事業等)	3,795,146千円
○あいち森と緑づくり事業費	2,470,448千円
○県産木材の利用拡大	47,008千円

【建設局関係】

○流域下水道事業(汚泥消化、汚泥燃料化、汚泥焼却)	2,328,339千円
---------------------------	-------------

【都市・交通局関係】

○名古屋飛行場費(空港における脱炭素化の推進)	18,616千円
○港湾の整備(一般事業のうち港湾水域環境整備費)	281,000千円
○エコモビリティライフ推進費	455千円

【建築局関係】

○民間住宅省エネ改修事業費補助金	27,605千円
------------------	----------

脱炭素プロジェクトを推進します

予算額 138,707千円

とりまとめ
環境局地球温暖化対策課
活動支援グループ 内線 5487・3056
(ダイヤル)052-954-6887

企業から提案され、「あいちカーボンニュートラル戦略会議」で選定された企画アイデアを支援し、脱炭素プロジェクトを推進します。

1 地産地消 SAF サプライチェーン構築プロジェクト推進事業費 (新規)【経済産業局】 33,966千円

地域内で回収した廃食油等から SAF*の製造・供給・利用を目指し、地産地消型 SAF サプライチェーンを構築する取組を支援します。

※SAF (Sustainable Aviation Fuel/持続可能な航空燃料)
廃棄物等を原料とするジェット燃料で、従来のジェット燃料と比較して60~80%のCO₂削減効果がある。

<支援内容>

協議会の運営/スキーム構築/システム構築基礎調査
廃食油等回収インセンティブ検討/CO₂削減効果の認証制度検討



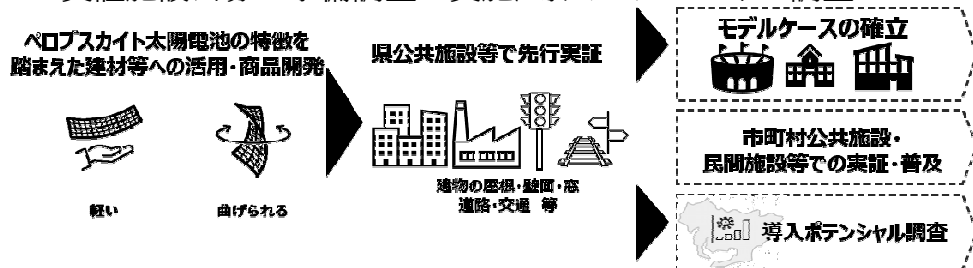
2 ペロブスカイト太陽電池普及拡大プロジェクト推進費 (新規)【環境局】 27,421千円

次世代型太陽電池のペロブスカイト太陽電池*を、公共施設等を始め幅広く実証導入し、社会実装を目指す取組を支援します。

※ペロブスカイト太陽電池
ペロブスカイトという結晶構造を用いた太陽電池で、従来のシリコン系太陽電池と比べて軽量で柔軟性に優れる。

<支援内容>

協議会の運営/実証フィールド提供・モデルケースの確立
実証施設公募・予備調査の実施/導入ポテンシャル調査



【2024年度からの継続事業】

- **カーボンリサイクルプロジェクト推進費【環境局】 33,356千円**
産業部門から排出されるCO₂を、廃棄物中のカルシウム成分と反応させ、コンクリートに固定化するカーボンリサイクル*に関する取組の事業化を支援 ※CO₂を資源として捉え回収し様々な製品や燃料として再利用

- **物流脱炭素化プロジェクト推進費【経済産業局】 43,964千円**
弁当の配送や、容器・調理くずをリサイクルする際の物流において、燃料電池トラックの実証走行を通じて物流脱炭素化のモデルを構築するとともに、このモデルを横展開し、荷主と運輸事業者等が連携した物流脱炭素化を支援

「矢作川・豊川CN（カーボンニュートラル）プロジェクト」を 推進します

建設局河川課
企画グループ
内線 2724・2736
(ダイヤル)052-954-6553

予算額 29,991千円

矢作川・豊川CNプロジェクトの総合的なマネジメントを実施する推進協議会を運営するとともに、施策推進のための検討を行います。また、シンポジウムを開催し、プロジェクトを全国に向けて発信します。

○矢作川・豊川CNプロジェクト施策推進検討業務

10,153千円

流域一体でのCNの取組のトップランナーとして、先進的な施策の推進に向けた検討を行い、今後の方向性をとりまとめます。

【検討内容】

- ・取組の進捗や新技術等を踏まえたプロジェクトの効果（CO₂削減量）の試算
- ・施策実現のための課題整理

○矢作川・豊川CNプロジェクトシンポジウム運営業務

10,306千円

プロジェクトの着手から節目の5年目を迎え、全国への情報発信をさらに強化するため、プロジェクトの取組状況等を発信するシンポジウムを開催します。

○矢作川・豊川CN推進協議会運営業務

9,532千円

国、県、市、経済団体、有識者で構成する推進協議会及び分科会の運営を行います。

【矢作川・豊川CNプロジェクトとは】

矢作川流域・豊川流域をモデルケースとし、“水循環”をキーワードに、再生可能エネルギー等の導入による国土強靱化をはじめ、森林保全・治水・水道からエネルギーまでを含め、官民連携で総合的かつ分野横断的にカーボンニュートラルの実現を目指す取組。

2021年9月に矢作川CNプロジェクトとして着手し、2023年9月からは対象地域を三河全域に拡大し、矢作川・豊川CNプロジェクトとして推進しています。



矢作川・豊川CNプロジェクト ロゴマーク

上下水道事業の効率的な運営に向けた検討調査を行います

予算額 36,378千円

建設局上下水道課
広域連携グループ
内線 2955・2751
(ダイヤル)052-954-6858

料金上昇の抑制、カーボンニュートラルの実現、DXの推進を図るため、矢作川流域を中心とした西三河地域の上下水道の一本化に向けた検討調査を行います。

○上下水道の一本化に向けた検討調査

上下水道の一本化に向けた検討調査を行い、「矢作川流域上下水道広域連携協議会（仮称）準備会」において基本方針（案）をとりまとめる。

【内容】

- ・基本方針（案）の作成
施設の共同化、管理の一体化に向けた検討
一体化する組織形態の検討
- ・施設の共同化のモデルケースにおける詳細な効果検証

「矢作川流域上下水道広域連携協議会（仮称）準備会」

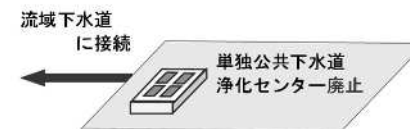
【構成団体】

愛知県、岡崎市、碧南市、刈谷市、豊田市、安城市
西尾市、知立市、高浜市、みよし市、幸田町

【上下水道の一本化に向けた取組案】

- ・料金上昇の抑制（施設の共同化、管理の一体化）

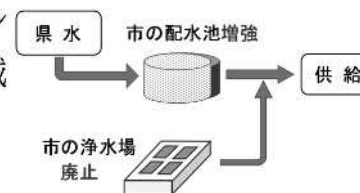
老朽化施設の更新に合わせ、
せた施設の統廃合により、
改築更新費の削減を図る。



各自治体の事務や施設の運転・管理を共同発注し、費用の削減を図る。

- ・カーボンニュートラルの実現（施設の共同化）

施設を統廃合することで、位置
エネルギーの有効活用やスケール
メリットにより使用電力量を削減
し、温室効果ガスの削減を図る。



- ・DXの推進（管理の一体化）

AIによる水道管の劣化予測など、DXの活用による
合理化を進め、業務の効率化を図る。

水素・アンモニアの社会実装を推進します

予算額 2,198,049千円

とりまとめ
経済産業局産業部産業科学技術課
水素社会実装推進室水素事業グループ
内線 3433・3387
(ダイヤル)052-954-6350

水素やアンモニアの社会実装に向けた取組を推進し、経済成長とカーボンニュートラルの両立を目指します。

水素・アンモニアサプライチェーンの推進

中部圏水素・アンモニア社会実装推進事業費	6,403千円
行政や経済団体、企業で構成する「中部圏水素・アンモニア社会実装推進会議」において、水素やアンモニアのサプライチェーン構築及び普及啓発等を実施	
水素供給拠点構築可能性検討調査費（新規）	25,611千円
水素製造・供給や二酸化炭素回収・一時貯留が可能なエリアや事業性等を調査	

水素モビリティの導入促進

先進環境対応自動車導入促進費補助金【環境局】	678,720千円
燃料電池自動車（乗用車、バス、トラック）の普及のため、導入経費の一部を補助	
燃料電池商用車燃料費補助金（新規）	44,736千円
燃料電池トラック・バスの普及を図るため、水素と従来燃料の差額の一部を補助	
水素ステーション整備促進事業費	616,043千円
水素トレーラーを含む水素ステーション整備・運営に対する支援や、燃料電池産業車両（燃料電池フォークリフト）導入経費の一部を補助	
大型水素ステーション整備促進検討調査費（新規）	14,010千円
大型水素ステーションの整備に向けて、適地調査や仕様・設計案、ロードマップを策定	
物流脱炭素化プロジェクト推進費	43,964千円
荷主と運輸事業者等が連携した物流脱炭素化の取組を、燃料電池トラックの実証走行等を通じて支援するとともに、「あいち物流脱炭素化推進会議」により横展開を図る	

海外先進地域との連携

海外水素産業連携推進事業費	45,061千円
水素等の需要・供給が先進的な中東を始めとした海外の現地調査及び交流事業等を実施	

低炭素水素の活用促進

低炭素水素サプライチェーン事業化推進費	1,104千円
低炭素水素サプライチェーンの構築・拡大のため、産官学で連携して事業化を推進	
低炭素水素サプライチェーン構築支援奨励金（新規）	27,476千円
低炭素水素サプライチェーン構築促進のため、低炭素水素製造認定企業に奨励金を支給	
低炭素水素モデルタウン実証事業費【環境局】	400,000千円
街中における水素需要を創出するため、水素ステーションを起点にした周辺施設への水素供給を実現する低炭素水素モデルタウン事業を実施	

産業部門における水素・アンモニアの活用促進

水素・アンモニア工業炉推進事業費	41,835千円
水素工業炉を用いた依頼試験を、県が5年間無償で水素燃料代を支援して実施	
水素エネルギー産業社会形成パイロット事業費	4,666千円
県内工場等において、水素やアンモニアを利用した機器等の活用・事業化可能性を調査	
再生可能エネルギー設備導入支援事業費補助金【環境局】	202,840千円
自家消費型の再生可能エネルギー設備と併せて導入する水素関連設備の一部を補助	

各部門における水素利用の促進

公共分野水素導入促進事業費（新規）	8,984千円
公共分野の水素需要を掘り起こすとともに、コーディネーターによる伴走支援等を実施	
燃料電池自動車の導入【防災安全局】【警察本部】	18,224千円
防災安全局において燃料電池地震体験車（水素なまぐ号）を、警察本部において燃料電池パトカーを導入	
農業水利施設新エネルギー設備導入検討調査費【農林基盤局】（新規）	2,668千円
県内の農業水利施設への水素燃料電池導入を拡大するため、候補地選定の検討調査を実施	
住宅用地球温暖化対策設備導入促進費補助金【環境局】	15,704千円
燃料電池を導入する個人に、導入経費の一部を市町村との協調により補助	

愛知の「休み方改革」を通じて、観光需要の平準化を促進します

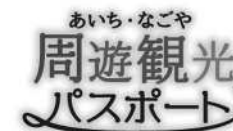
観光コンベンション局観光振興課
企画グループ
内線 3370・3371
(ダイヤルイン) 052-954-6353

予算額 68,359千円

ワーク・ライフ・バランスの充実と生産性向上による地域経済の活性化を目指す、愛知県「休み方改革」プロジェクトの一環として、観光需要の平準化を促進します。

○ 平日や閑散期への観光需要のシフト

- ・ 平日や閑散期の旅行を呼び掛ける「あいちスキ旅キャンペーン」を実施
- ・ ワークेशन受入促進に向け、地域における伴走型支援を実施
- ・ 平日限定で美術館・博物館等に入館できる「あいち・なごや周遊観光パスポート」の販売を支援



○ 観光関連産業の労働生産性向上支援

- ・ 観光需要の平準化とあわせて、供給側である観光関連産業の生産性向上を支援するため、宿泊事業者を対象に、業務改善の手法の習得を促すセミナーやワークショップ等を開催

○ 地域が一体となった「休み方改革」の推進

- ・ WebサイトやSNS広告等による休暇分散化のメリットの周知により、愛知県「休み方改革」イニシアチブ賛同企業・団体数を増大

「あいち県民の日」・「あいちウィーク」の取組を推進します

予算額 42,878千円

県民文化局県民生活部県民総務課
総務・企画・広報グループ
内線 2415・2410
(ダイヤル)052-954-6160

県政 150 周年を契機に創設した「あいち県民の日（11月27日）」の周知・啓発を行うとともに、「あいちウィーク（11月21日～27日）」において啓発イベント等を実施し、機運の醸成を図ります。

○ 推進体制の運営

- ・「あいち県民の日」及び「あいちウィーク」の取組を着実に進めるため、庁内連絡会議を実施
- ・「あいち県民の日」及び「あいちウィーク」に関する事業・取組等の実施について、事業者・市町村等に協力を依頼
- ・「あいち県民の日」や「あいちウィーク」、愛知への愛着や県民としての誇りについての意識調査を実施

○ PR事業の企画・実施等

- ・「あいち県民の日」及び「あいちウィーク」等の機運醸成を図るため、Webサイト等による情報発信を実施
- ・公共交通機関、インターネット広告等でのPR事業を実施

○ イベントの企画・運営等

- ・県民の日等を周知・啓発するため、あいちウィーク期間中に啓発イベント（2025年11月22日（土）・23日（日・祝））及び県民の日を記念する催し（2025年11月27日（木））を開催

○ 公の施設の使用料等の減免

- ・あいちウィーク期間中において、一部の公の施設の利用に係る使用料等を減免

【あいち県民の日（11月27日）について】

県民が、地域の自然、歴史、風土、文化、産業等についての理解と関心を深め、愛知への愛着及び県民としての誇りを持つ契機とするとともに、暮らし、教育、労働、経済、環境等が調和した輝く愛知の実現を期する日



喫緊の課題である少子化対策を強力に推進します

予算額 13,582,653千円

とりまとめ
福祉局子育て支援課
子ども政策グループ
内線 3209・3462
(ダイヤル)052-954-6106

1 結婚を希望する若者への支援	547,926千円
-----------------	-----------

○ 少子化対策推進事業費

大規模婚活イベントの開催、結婚支援センターの運営、少子化対策及び結婚新生活支援を実施する市町村への支援 等

2 妊娠期からの切れ目ない支援	869,164千円
-----------------	-----------

○ 出産・子育て応援事業費補助金 255,584千円
経済的支援を実施する市町村への支援

○ 子育て応援給付金支給費 593,468千円
県独自に低所得世帯を対象とし、1歳6か月児健診及び3歳児健診時にそれぞれ5万円を給付

【保健医療局関係】

○ 女性健康支援事業費 20,112千円
不安を抱える妊婦等に対する相談支援の実施 等

3 男性の育児休業の取得促進	769,139千円
----------------	-----------

【労働局関係】

○ 中小企業男性育児休業取得促進事業費
男性従業員が育児休業を取得した中小企業等に対する奨励金の支給、職場環境の整備に向けたアドバイザーの派遣 等

4 幼児教育・保育の質の向上	537,411千円
----------------	-----------

○ 1歳児保育実施費 112,216千円
1歳児に対する保育士の配置を基準よりも充実する市町村に対して、必要な保育士の人件費を助成（※施設型教育・保育給付費等により支援を受けるものを除く）

○ 保育士配置改善事業費（新規） 93,120千円
安心して子どもを預けられる体制を整備するため、保育士の配置を基準よりも充実する市町村に対して、必要な保育士の人件費を助成

○ 第二子保育料無料化等事業費補助金 332,075千円
第二子以降の3歳未満児の保育料を無料化又は軽減する市町村に対し、その経費を助成
<拡充>対象児童について、第三子以降を第二子以降に拡大
(※2025年10月から実施)

5 その他の事業	10,859,013千円
----------	--------------

○ 子ども医療事業費補助金 8,458,625千円
○ 母子・父子家庭医療事業費補助金 2,341,721千円
○ 里親支援事業費 58,667千円

結婚支援の取組を積極的に推進します

予算額 58,853千円

福祉局子育て支援課
子ども政策グループ
内線 3209・3755
(ダイヤル) 052-954-6106

結婚を希望する若者の出会いの場を創出するため、大規模婚活イベントを開催するとともに、民間の非営利団体が開催する婚活イベントへの補助や、マッチング支援などを行う結婚支援センターの運営により、結婚支援の取組を強化します。

県・民間による出会いの機会の提供

14,455千円

1 県主催大規模婚活イベントの開催 9,455千円

- 日程 2025年6月(予定)
- 場所 愛・地球博記念公園
- 参加者 県内在住・在学・在勤の20歳以上40歳未満の独身者400人

「モリコロパーク de 大規模婚活 2024」
(2024年10月12日(土)開催)



2 民間婚活イベントへの補助 5,000千円

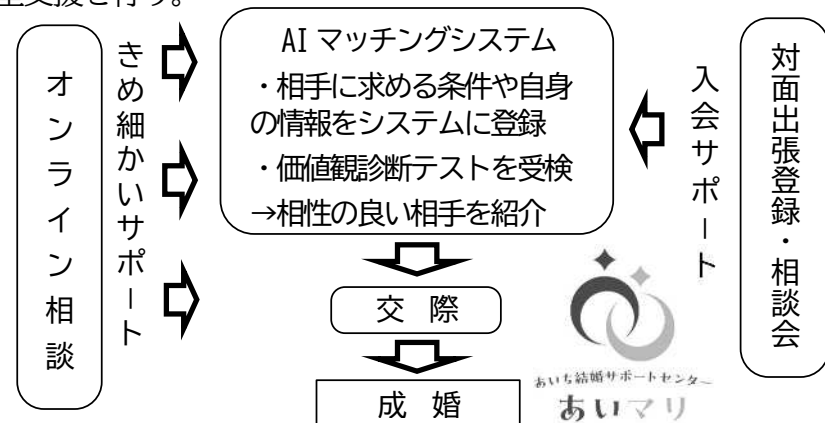
- 対象 出会い応援団(非営利団体に限る。)が実施する定員10名以上の婚活イベント
- 対象団体数 25団体
- 補助額 1団体20万円(上限)

マッチング支援・成婚までの伴走型支援

44,398千円

1 オンライン型結婚支援センターの運営 39,935千円

2024年11月に開設した「あいち結婚サポートセンター」において、AIマッチングシステムを活用したマッチングを行うとともに、マッチングから交際、成婚に至るまで、オンライン相談による伴走型支援を行う。



2 結婚支援コンシェルジュによる市町村等の取組支援等

4,463千円

結婚支援コンシェルジュによる市町村等の結婚支援の取組への働きかけ、サポートを行う。

ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた取組を推進します

予算額 810,253千円

労働局労働福祉課
労使関係グループ
内線 3420・3424
(ダイヤル)052-954-6361

ワーク・ライフ・バランスの実現のため、労働者が休暇を取得しやすい職場環境づくりや男性の育児休業取得の促進等を支援するとともに、社会的課題となっているカスタマーハラスメントの防止対策を推進します。

1 有給休暇の取得促進

29,801千円

<認定ロゴマーク>

年次有給休暇の取得や多様な特別休暇の導入を積極的に推進している中小企業等を支援します。

- ・「愛知県休み方改革マイスター企業認定制度」により、有給休暇取得率等に応じてブロンズ、シルバー、ゴールドの3区分で認定し、その取組を広く周知
- ・有給休暇の取得促進に向けた機運の醸成を図るためのシンポジウムを開催し、認定企業（ゴールド区分及びあいちウィーク休暇特別賞）の知事表彰を実施



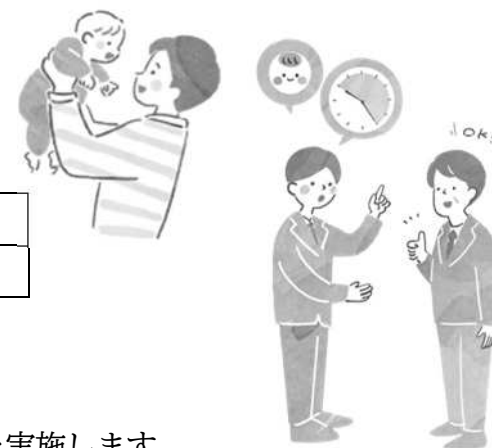
2 男性の育児休業の取得促進

769,139千円

男性従業員が育児休業を取得しやすい職場環境づくりに取り組む中小企業等を支援します。

- ・アドバイザーの派遣、セミナーやワークショップの開催
- ・男性従業員が育児休業を取得した中小企業等に対する奨励金の支給

支給対象	男性従業員が通算14日以上の子育て休業を取得した県内中小企業等
支給額	通算14日以上：50万円、通算28日以上：100万円（1事業者につき1回限り）



3 カスタマーハラスメントの防止

11,313千円

専用Webサイトやポスター・チラシ等によりカスタマーハラスメント防止に向けた周知・啓発を実施します。

あいちDX推進プラン 2025 関連施策を推進します

予算額 7,711,112千円

とりまとめ
総務局総務部情報政策課
情報企画グループ
内線 5059・5050
(ダイヤルイン)052-954-6112

2025年度に目標年次を迎える「あいちDX推進プラン2025」の次期計画を策定するとともに、引き続きデジタル化・DX推進に取り組みます。

【県行政の効率化・DXの推進】

3,485,104千円

○ 行政デジタル化推進費	301,469千円
○ 警察手数料収納キャッシュレス化推進費	203,099千円
○ 建築DX推進費（新規）	190,086千円
○ ICカード運転免許証作成費	837,237千円
○ 行政改革推進事業費	61,488千円
○ クラウドサービス利用推進費	221,681千円
○ テレワーク環境整備費	240,313千円
○ ネットワークパソコン等運営費	951,753千円
○ 社会保障・税番号制度システム運営費	475,157千円
○ 県税確保特別対策費	2,821千円

【データの活用】

76,710千円

○ ジブリパーク周遊観光促進事業費	18,010千円
○ 農林漁業者確保推進事業費（新規）	32,740千円
○ 自動車安全技術推進事業費	1,887千円
○ 観光デジタルマーケティング推進事業費	24,073千円

【県域ICT活用支援】

2,353,397千円

○ あいちデジタルアイランドプロジェクト推進事業費	169,796千円
○ スーパーシティ構想推進費	30,224千円
○ デジタル技術活用促進事業費	55,591千円
○ 中小企業テレワーク導入支援事業費	39,444千円
○ 建設業DX推進支援事業費（新規）	12,394千円
○ 地域交通活性化事業費（新規）	24,532千円

○ スタートアップ活用まちづくり支援事業費（新規）	69,728千円
○ 新あいち創造産業立地補助金	121,340千円
○ 新あいち創造研究開発補助金	20,000千円
○ 自動運転社会実装推進費	517,380千円
○ あいちのスマート林業推進事業費	5,942千円
○ 森林環境譲与税活用事業費	23,127千円
○ 水産試験場費（漁海況情報発信体制維持管理費）	3,478千円
○ 認可外保育施設ICT化推進事業費補助金	3,450千円
○ 児童虐待対策費	9,937千円
○ 介護テクノロジー導入支援事業費補助金	974,332千円
○ 障害者施設介護テクノロジー導入支援事業費補助金	62,400千円
○ 元気な愛知の市町村づくり補助金	75,000千円
○ 市町村地域DX推進支援費	41,249千円
○ 県民情報システム運営費	94,053千円

【デジタル人材育成】

1,795,901千円

○ デジタル人材育成推進事業費	52,756千円
○ 高校生ロボットシステムインテグレーション競技会開催費	38,505千円
○ スマート農業推進事業費	2,205千円
○ 高等学校再編整備費	19,098千円
○ 県立高等学校再編将来構想推進費	8,157千円
○ 県立学校情報化推進事業費	86,309千円
○ 教員研修ICT化事業費	3,718千円
○ 短期課程訓練費（在職者訓練、雇用セーフティネット対策訓練）	1,585,153千円

中小建設業におけるDXの推進を支援します

予算額 12,394千円（新規）

建設局土木部建設企画課
土木技術グループ
内線 2891・2875
(ダイヤル)052-954-6507

働き方改革の推進や生産性向上を図るため、デジタル化を進めようとする県内の中小建設業を支援します。

1 啓発事業の実施

研修・事例発表会を開催し、補助制度の周知、進捗状況の確認や、デジタル化に取り組む人材の育成を行います。

【開催概要】

- ・ 経営者向け、実務担当者向け研修
- ・ 先進事例等の発表

2 システム導入に要する費用の補助

DXの推進のため、工事の完了に必要な書類や写真等の管理システム導入に要する費用を補助します。

【補助対象】

建設局及び都市・交通局発注土木工事（過去3年間）の受注業者のうちDXの推進が必要な中小建設業者

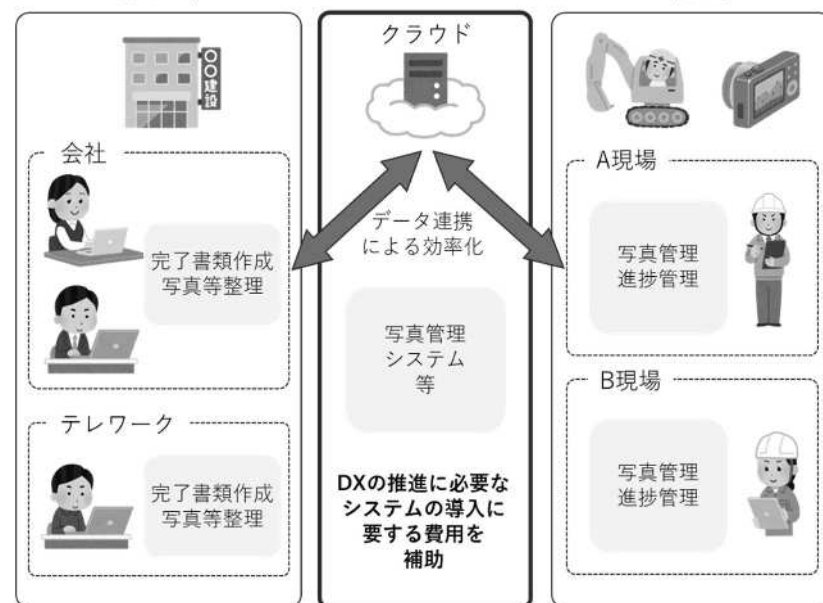
【補助率】

1/2以内、上限額50万円

建設業におけるDXのイメージ

バックオフィス業務
(事務所)

フロント業務
(現場)



市町村と連携して人口問題対策を推進します

予算額 387,711 千円

とりまとめ
政策企画局地方創生課
企画グループ
内線 2290・2328
(ダイヤル)052-954-6093

○ 2024年5月に立ち上げた愛知県・市町村人口問題対策検討会議の検討結果を踏まえた人口問題対策

農林水産業の振興【農業水産局、農林基盤局】

- 1 農林漁業者確保推進事業費（新規）
32,740 千円
就業支援プラットフォームの整備
- 2 農業人材力強化総合支援事業費補助金（拡充分）
60,000 千円
新規親元就農者に対する支援
- 3 森林環境譲与税活用事業費人材育成事業費（拡充分）
19,951 千円
高性能林業機械の導入支援等
- 4 養殖業導入促進事業費（うち新たな養殖業
導入促進事業）
9,400 千円
新技術を活用した養殖を開始する産地支援
- 5 地域農政総合推進費（うち農泊地域プロ
モーション事業）
4,574 千円
農山漁村に滞在して農業体験などを行う
農泊モニターツアーの実施

地域交通の確保【都市・交通局】

- 1 一般地域バス運行対策費補助金（拡充分）
43,790 千円
補助対象路線の拡充により、広域的なバス
の運行を支援
- 2 地域交通活性化事業費（新規）
31,934 千円
 - (1) 公共ライドシェア実証推進事業
コーディネーターを派遣し、公共ライドシェ
アの導入を支援
 - (2) 新モビリティサービス推進事業
A I オンデマンド交通やM a a S の普及
促進
 - (3) 地域交通人材育成事業
市町村や事業者職員を対象に地域交通や
まちづくりに取り組む人材の育成を支援

空き家の活用【建築局、総務局】

- 1 あいち空き家活用広域マッチングプラッ
トフォーム運営費（新規） 15,018 千円
移住希望者からの相談に対応する市町村
を跨ぐ相談窓口を設置し空き家情報を提供
- 2 愛知の住みやすさ発信事業費（うち移住・
定住促進加速化事業（新規））10,730 千円
「愛知県移住・定住ポータルサイト」の掲載
情報充実や利便性向上を図るリニューアル
- 3 空家等対策推進事業費補助金（うち民間
空家住宅等改修費補助事業） 8,481 千円
空家等対策推進事業費補助金の移住・定
住者向け改修への活用

○ 元気な愛知の市町村づくり補助金（うち人口問題対策事業分）【総務局】150,000 千円

人口問題対策に係る市町村の積極的な取組を加速させるため、「愛知県まち・ひと・しごと
創生総合戦略2023-2027（愛知県人口問題対策プラン）」を踏まえて市町村が実施する取組を支援
・限度額：5,000千円 ・補助率：原則1/2以内

○ まち・ひと・しごと創生総合戦略推進費【政策企画局】1,093 千円

有識者、産業界、市町村、労働団体、メディアで構
成する「愛知県まち・ひと・しごと創生総合戦略推
進会議」の開催等

高病原性鳥インフルエンザ発生に伴い 緊急対策を実施します

2024年度2月補正予算額 6,964,252千円
(外に債務負担行為 3,245,858千円)

とりまとめ
農業水産局畜産課
家畜防疫対策室家畜衛生グループ
内線3703・3704
(ダイヤル)052-954-6424

知多半島で高病原性鳥インフルエンザが確認されたことに伴い、家畜伝染病予防法に基づく防疫対策や農家への経営支援を実施します。

防疫対策の推進 6,213,350千円

殺処分及び鶏舎等の消毒、焼埋却、周辺農場の発生状況確認や消毒ポイント設置運営等の防疫活動に要する経費

風評被害防止対策 10,600千円

風評被害を防ぎ消費を拡大するため、鶏の安全宣言、鶏肉鶏卵の安全性PR、料理紹介、試食販売等の広報活動等を実施

農家経営支援 740,302千円
(外に債務負担行為 3,245,858千円)

(1) 農家経営支援費補助金 694,948千円

- ・移動制限等により経済的な損失が生じた農家に損失相当額を交付
(外に、殺処分に係る手当金は、国が直接農家へ交付)
- ・防疫作業により経済的な損失が生じた農家等に損失相当額を交付

(2) 高病原性鳥インフルエンザ緊急対策資金貸付金
利子補給補助金 債務負担行為 3,090,600千円

- ・農家が負担する利子が無利子化するため、県が金融機関に利子補給補助
- ・農家が負担する保証料を不要とするため、県が金融機関に損失補償
(国の手当金等が交付されるまでの緊急的な「つなぎ融資」)

(3) 家畜疾病経営維持資金利子補給補助金
債務負担行為 155,258千円

- ・農家が負担する利子が無利子化するため、県が金融機関に利子補給補助
対象：家畜、飼料、営農資材の購入資金等
償還期間：最長7年
(経営の再開・維持に必要な資金の融通措置(国制度)への利子補給)

(4) 防疫体制強化費 45,354千円

- ・高病原性鳥インフルエンザ拡散リスクを抑えるため、農家に消石灰等の防除用資材経費を支援

外に【物価高対策関連事業費】配合飼料価格高騰対策支援金のうち重点支援分 134,650千円

- ・配合飼料価格の高騰により経営に影響を受ける畜産農家の配合飼料費への支援について、発生農家及び周辺農家に対して重点的な支援を実施

物価高騰の影響を受ける方々を支援します

とりまとめ
総務局財務部財政課
予算第五グループ
内線5961・5912
(ダイヤル)052-954-6041

2024年度2月補正予算額 17,315,839千円
(外に債務負担行為 1,306,208千円)

生活者支援

○エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援

- ・公立高等学校等奨学給付金支給費 98,050千円
- ・私立高等学校等奨学給付金支給費 87,500千円

○エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援

- ・子ども食堂食材費高騰対策支援金 45,999千円
- ・保育所等給食費軽減対策支援金 1,244,903千円
- ・県立学校給食費等軽減対策支援金 88,953千円

○消費下支え等を通じた生活者支援

- ・LPガス価格高騰対策支援金 1,740,050千円
- ・げんき商店街推進事業費補助金 707,338千円

事業者支援①

○医療・介護・保育施設、学校施設等に対する物価高騰対策支援

- ・私立大学光熱費高騰対策支援金 241,389千円
- ・私立学校経常費補助金 732,750千円
- ・社会福祉施設物価高騰対策支援金 4,362,024千円
- ・医療機関等物価高騰対策支援金 3,131,610千円

事業者支援②

○農林水産業における物価高騰対策支援

- ・施設園芸用燃油価格高騰対策支援金 929,643千円
- ・配合飼料価格高騰対策支援金 722,029千円
- ・粗飼料価格高騰対策支援金 152,494千円
- ・食肉流通センター等燃油価格高騰対策支援金 3,440千円
- ・漁業用燃油価格高騰対策支援金 88,839千円
- ・養殖用配合飼料価格高騰対策支援金 39,694千円
- ・農業用用水施設電力価格高騰対策支援金 24,461千円
- ・林業・木材産業用燃油価格高騰対策支援金 11,163千円

○中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援

- ・窯業事業者燃油価格高騰対策支援金 202,837千円
- ・繊維事業者燃油価格高騰対策支援金 743,001千円
- ・中小企業特別高圧電力価格高騰対策支援金 639,434千円
- ・経済環境適応資金融資信用保証料補助金

債務負担行為 1,306,208千円

○地域公共交通・物流事業者に対する支援

- ・バス事業者燃油価格高騰対策支援金 2,938千円
- ・鉄軌道事業者燃油価格高騰対策支援金 16,087千円
- ・定期航路事業者燃油価格高騰対策支援金 22,234千円
- ・貨物自動車運送事業者燃油価格高騰対策支援金

1,236,979千円

地域の発展を支える道づくりを推進します

道路関係予算総額 100,951,563千円

とりまとめ
建設局道路建設課
業務・調整グループ
内線2701・2702
(ダイヤル)052-954-6542

高規格道路の整備

- ☆名豊道路
- ☆西知多道路
- ☆三遠南信自動車道 など

広域交通拠点等へのアクセス道路の整備

- ☆名古屋高速道路 (都心アクセス)
- ◎国道151号 (一宮バイパス、宮下立体)
- ・境政成新田蟹江線 (名古屋第3環状線) など

都市間ネットワークの形成を支える幹線道路の整備

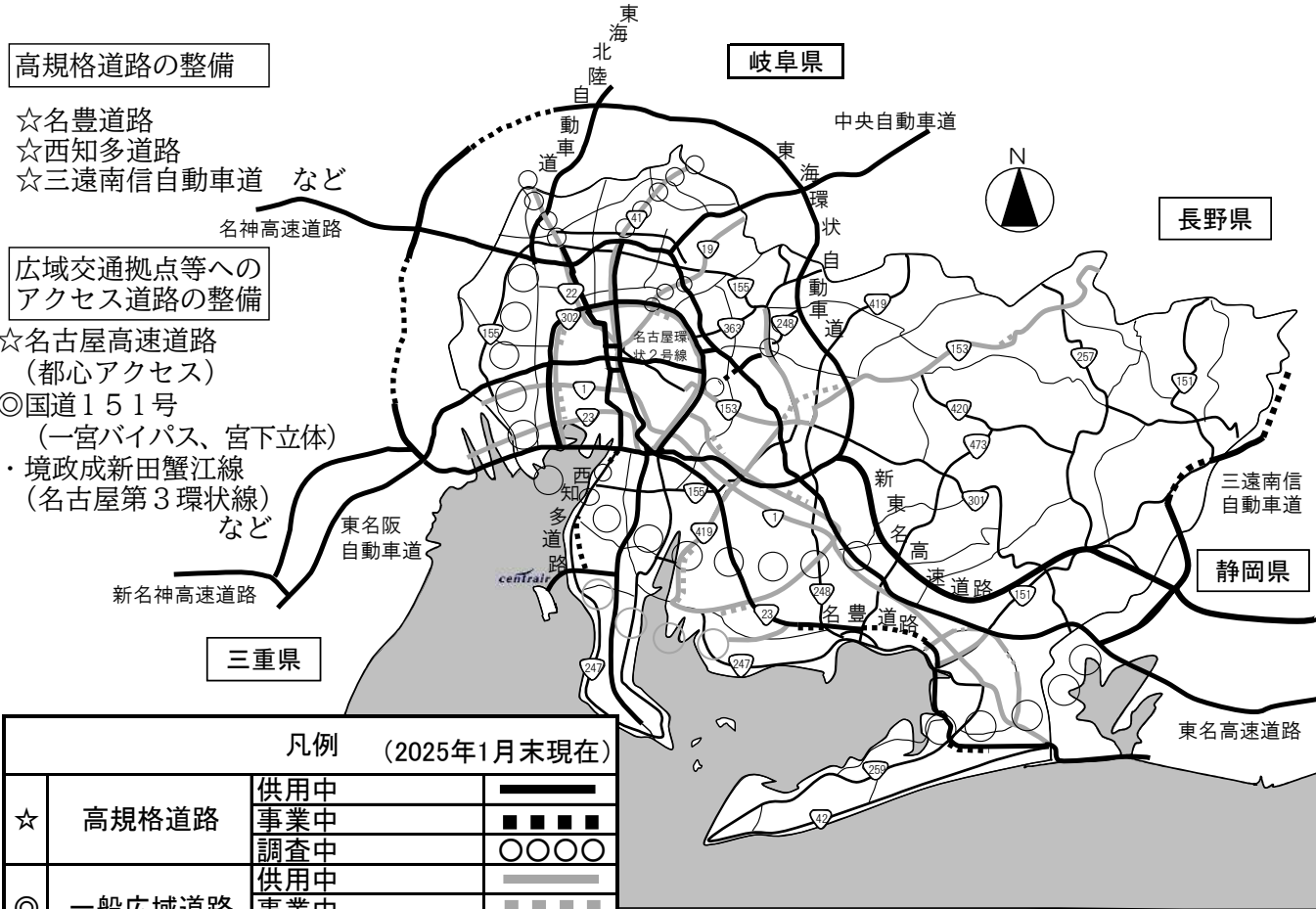
- ◎ 国道153号 (豊田北バイパス など)
- ◎ 国道155号 (豊田南バイパス)
 - ・ 国道155号 (北尾張中央道)
- ◎ 国道247号 (衣浦豊田線)
 - ・ 国道301号 (根引・林添バイパス など)
- ◎ 国道419号 (衣浦豊田線)
 - ・ 名古屋半田線
- ◎ 名古屋岡崎線
 - ・ 瀬戸大府東海線
 - ・ 名古屋津島線
 - ・ 羽島稲沢線 (新濃尾大橋)
- ◎ 幸田幡豆線 (名浜道路)
- ◎ 蒲郡碧南線 (衣浦岡崎線) など

都市機能の活性化を促す都市交通条件の整備

- ◎ 国道302号 (名古屋環状2号線)
- ◎ 東三河環状線
 - ・ 連続立体交差事業 (知立連立、半田連立) など

山間・半島地域の振興を支える道路網整備

- ・ 国道247号 (常滑～美浜バイパス)
- ・ 国道257号 (設楽町清崎～田口) など



凡例 (2025年1月末現在)			
☆	高規格道路	供用中	——
		事業中	■ ■ ■ ■
		調査中	○ ○ ○ ○
◎	一般広域道路	供用中	——
		事業中	■ ■ ■ ■
		調査中	○ ○ ○ ○
・	一般国道・県道	県管理国道	——
		主要県道	——

P F I 手法により豊橋浄水場の再整備等を推進します

予算額 64,789千円

(外に債務負担行為 39,935,429千円)

企業庁水道部水道計画課
 連携推進グループ
 内線 5692・5576
 (ダイヤル)052-954-7483

設計・建設から維持管理・運営を一体として実施する「BTコンセッション方式」により、民間のノウハウを最大限活用しながら、老朽化した豊橋浄水場の再整備等を推進します。

【再整備等事業の概要】

- 事業方式 BTコンセッション方式
- 事業内容 豊橋浄水場の設計・建設、維持管理・運営
 関連施設の維持管理・運営
- 事業期間 2025年度～2055年度
 (うち、設計・建設10年程度)

【スケジュール】

	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度～2035年度	2036年度～2055年度
公募準備 公募手続き	● 2023年5月 計画概要の公表	● 2024年1月 基本的な考え方の公表	● 2024年12月 入札公告	● 2025年12月 契約の締結	
	アドバイザリー業務 選定委員会設置、実施方針の公表、特定事業選定、事業者選定等				
再整備 (豊橋浄水場)				設計・建設 工期は10年程度と想定 工事手法・工期の提案により、 短縮・延長の可能性有	
維持管理及び運営 (豊橋浄水場及び 関連施設)	既設の維持管理			維持管理 (新旧施設が複合する期間)	新施設の運営



(対象施設)

- ・豊橋浄水場【水道施設】
- ・関連施設【水道施設及び工業用水道施設】
 豊橋南部浄水場
 森岡取水場
 導水施設

先進的な技術等を持つスタートアップを 活用して市町村のまちづくりを支援します

予算額 69,728千円（新規）

都市・交通局都市総務課
予算・企画グループ
内線 5492・5493
(ダイヤルイン)052-954-6987

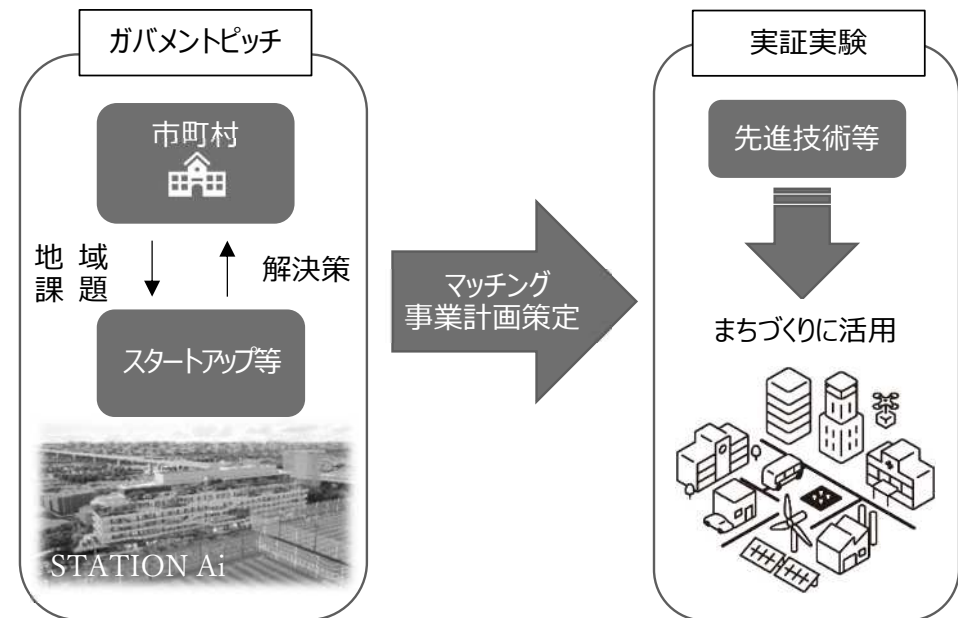
様々な地域課題を抱える市町村と、先進技術やサービスを持つスタートアップ等とをマッチングするとともに、事業化に向けた実証実験を行うことにより、市町村のまちづくりを支援します。

1 スタートアップ等とのマッチング等を支援

- ・市町村の持つ地域課題の整理及び深掘り
- ・ガバメントピッチの開催
- ・提案のあったスタートアップ等と市町村とのマッチング
- ・実証実験に向けた事業計画策定

2 実証実験の実施を支援

- ・市町村とスタートアップ等からなる共同事業体の選定（5団体程度）
- ・実証実験の実施
- ・成果報告会の開催



ガバメントピッチとは：

自治体が企業等に対して地域課題を発表し、企業等から課題解決策の提案を募るイベント

次世代産業の育成・振興を推進します

予算額 2,030,485千円

とりまとめ
 経済産業局産業部産業振興課
 グローバルインダストリー・調整グループ
 内線 3361・3362
 (ダイヤルイン)052-954-6340

次世代を担う産業・人材育成への支援をソフト・ハード両面から行い、日本一の産業県・愛知の産業競争力を高めます。

航空宇宙産業の振興

航空宇宙産業振興事業費 65,561千円
 産学官が参画する「あいち・なごやエアロスペースコンソーシアム」において、サプライチェーン強靱化に向けた新規参入促進、人材育成・確保支援や販路開拓支援等を包括的に実施

地産地消 SAF サプライチェーン構築プロジェクト推進事業費(新規) 33,966千円
 地域内で回収した廃食油等から SAF※の製造・供給・利用を目指し、地産地消型 SAF サプライチェーンを構築する取組を支援。 ※SAF (Sustainable Aviation Fuel/持続可能な航空燃料)

自動車産業の振興

自動運転社会実装推進費 517,380千円
 STATION Aiと名古屋駅を自動運転車両で結ぶ定期運行を実施するほか、高速バスの自動運転化を目指す実証実験を実施するとともに、愛・地球博記念公園における園内バスの自動運転化を見据えた運行実証及び定期運行に向けた環境整備を実施

次世代自動車産業振興事業費 13,323千円
 新技術・新工法等の提案による新たな受注獲得に向けた展示商談会を開催するほか、オープンイノベーションの活用による新事業展開のハンズオン支援を実施

ロボット産業の振興

ロボット産業クラスター推進事業費 17,442千円
介護・リハビリ支援ロボット活用促進事業費 11,400千円
無人飛行ロボット活用促進事業費 10,000千円
サービスロボット社会実装推進事業費 28,572千円
 ロボットを「作り」「使う」世界的な先進地愛知を目指し、新たな技術・製品開発及び人材育成の支援や事業化に向けた実証実験等を実施

次世代バッテリーに関するプロジェクトの推進

次世代バッテリー推進事業費 95,529千円
 「あいち次世代バッテリー推進コンソーシアム」を推進母体として研究・実証、人材育成、拠点集積の分野で事業を実施

- 産学官の共同研究活性化のためのマッチング交流会、プッシュ型コーディネート、試作品製作への費用支援等
- バッテリー開発人材等の育成のため、高校生向けコンテスト、実習等実施
- バッテリー産業参入促進のためのビジネスセミナー開催

「あいちデジタルアイランドプロジェクト」の推進

あいちデジタルアイランドプロジェクト推進事業費 169,796千円
 中部国際空港島及び周辺地域で、近未来の事業やサービスを早期に実用化することを目指し、企業との共創による実証実験や、企業と先端デジタル技術とのマッチング支援を実施

「知の拠点あいち重点研究プロジェクト」の実施

知の拠点あいち推進事業費 1,067,516千円
 重点研究プロジェクトV期の実施(2025年度~2028年度)

- 4プロジェクト(18研究テーマ)
- 特徴：①海外及び県外大学等の参画
 ②期間・研究費の異なる挑戦枠、実用枠の設置
 ③世界的な橋渡し支援機関による技術的調査、市場の見極め等の支援

本県産業の持続的な発展を図るため、用地造成事業を推進します

企業庁企業立地部工務調整課
 工務第一グループ
 内線 5664・5647
 (ダイヤルイン)052-954-6695

予算額 15,349,453千円
 (外に債務負担行為 2,667,069千円)

本県産業の持続的な発展を図るため、各種産業の受け皿となる良質な用地の造成を推進します。

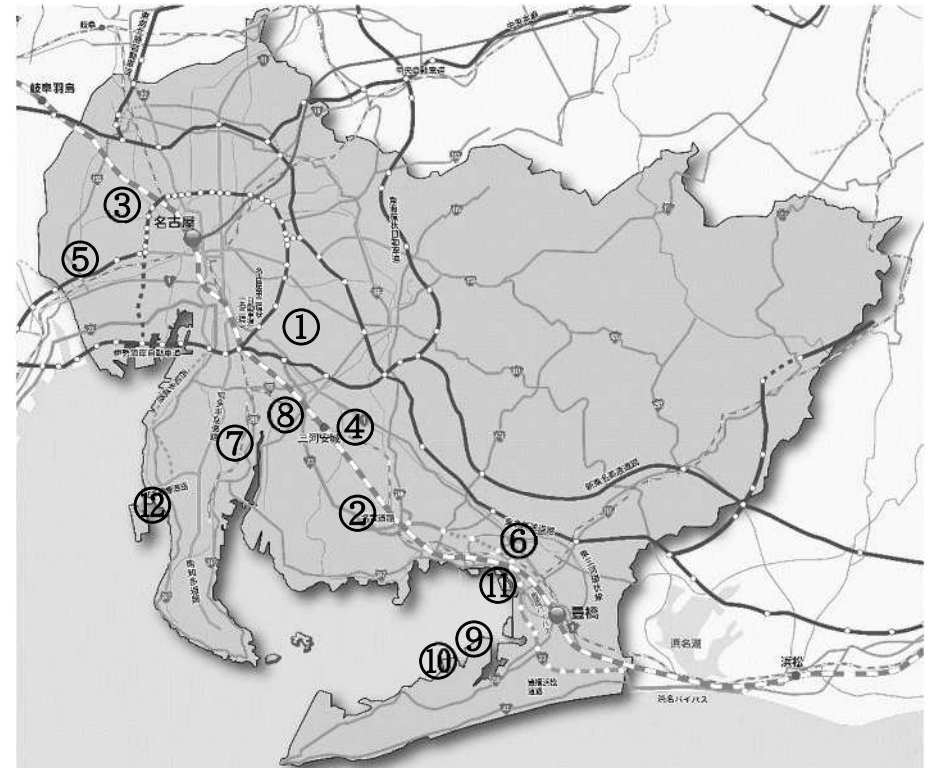
○ 主な事業地区

1 内陸地区

	地区名	主な内容
①	豊明柿ノ木地区 (2020~2025 年度)	整地工事
②	幸田須美地区 (2021~2026 年度)	整地工事
③	あま方領地区 (2022~2027 年度)	整地工事
④	安城北山崎地区 (2023~2030 年度)	整地工事
⑤	愛西佐屋地区 (2024~2029 年度)	水道施設設計
⑥	豊川白鳥地区 (2024~2029 年度)	水道施設設計
⑦	半田石塚地区 (2024~2030 年度)	物件補償
⑧	刈谷依佐美 (2期) 地区 (2024~2032 年度)	用地取得

2 臨海地区

	地区名	主な内容
⑨	田原1区	道路築造工事
⑩	田原4区	排水工事
⑪	御津1区	水道施設工事
⑫	空港対岸部	排水工事



多様な産業展示会等を好機に県内産業の成長促進に取り組みます

とりまとめ
 経済産業局産業部産業政策課
 予算グループ
 内線 3312・3311
 (ダイヤル)052-954-6329

予算額 654,031千円

県内において開催する多様な産業展示会等を好機とし、産業の魅力発信や次代を担う人材の創出、産業交流の促進等に取り組むことで、県内産業の成長を強力に後押しします。

国際的な産業交流と研究開発成果の発信

開催時期 2025年6月(同時開催) 場所 Aichi Sky Expo

- 国際産業展示会開催支援事業費(新規) 77,295千円
 産業展示会「AXIA EXPO 2025」において、アジアの企業や政府機関、県内の中小企業やスタートアップなどが出展するパビリオンの設置等を実施
- 新あいち創造研究開発成果展示会開催費 33,096千円
 2012年度に創設した「新あいち創造研究開発補助金」の成果展示会を開催し、研究開発成果の事業化や販路・取引拡大を促進

次世代空モビリティの社会実装の加速及び産業化

開催時期 2025年9月 場所 ポートメッセなごや

- あいちモビリティイノベーションプロジェクト推進事業費
 [ドローンサミットの開催] 89,606千円
 ドローンや空飛ぶクルマ等の空モビリティの社会受容性向上及び産業化に向け、国と連携し「ドローンサミット」を開催

ファッションを軸としたあいち・なごやの魅力発信

開催時期 2025年度冬 場所 IGアリーナ 他

- あいち・なごや FASHION DAYS 開催費 91,685千円
 地元の生地をPRするファッションイベントを2日間開催
 うち1日は、東京ガールズコレクションと連携したファッションショーを開催

次代のロボット人材・モノづくり人材の創出

開催時期 2025年12月(同時開催) 場所 Aichi Sky Expo

- ワールドロボットサミット開催費 153,429千円
 国際大会の開催をロボットの社会実装の加速と次代のロボット人材・モノづくり人材の創出の好機とすべく、サイドイベントを開催
- 高校生ロボットシステムインテグレーション競技会開催費 38,505千円
 モノづくり現場の自動化を担うロボットシステムインテグレータの人材創出を目的とする高校生を対象とした競技会を開催
- 次世代バッテリー推進事業費
 [でんちフェスタの開催] 13,363千円
 バッテリーに関心のある小中高生を増やすため、「でんちフェスタ」の開催にあわせ、バッテリーへの理解を深めるサイドイベントを開催
- 全国少年少女チャレンジ創造コンテスト開催費 25,974千円
 少年少女の発明コンテストの全国大会の開催支援とサイドイベントを開催し、次代を担う創造性豊かなモノづくり人材の育成を促進

スタートアップ・エコシステムの形成

開催時期 2026年2月 場所 名古屋市内

- 海外スタートアップ支援機関連携推進事業費
テックガラ ジャパン
 [TechGALA Japanの開催] 131,078千円
 「グローバル拠点都市コンソーシアム」の主要メンバーと連携し、スタートアップに関する地域連携のイベント「TechGALA Japan」を開催

本県の産業競争力を強化し、「産業首都あいち」に向けた取組を推進します

とりまとめ
経済産業局産業部産業政策課
予算グループ
内線 3312・3311
(ダイヤル)052-954-6329

予算額 11,964,737千円

2012年4月に創設した「産業空洞化対策減税基金」を「産業競争力強化減税基金」に改め、県外企業の新規立地や県内企業の再投資、企業等を行う研究開発や実証実験を強力に支援します。

産業競争力強化減税基金事業費 6,879,576千円

1 企業立地・設備投資への支援

(1) 大規模投資案件の誘致

～21世紀高度先端産業立地補助金～ 673,664千円

- 大規模な先端工場、研究所等の立地に対して、支援を行います。
・限度額・補助率：100億円・10%以内(※1) 【全国でトップレベル】
(※1 2025年度以降申請受付分は、大企業(中堅企業除く)は8%以内)

(2) 中小規模の投資案件へのきめ細かい支援

～新あいち創造産業立地補助金～ 5,347,600千円

- 市町村と連携した県内企業の再投資の支援(Aタイプ)や、サプライチェーンの中核をなす分野等の企業(※2)の支援(Bタイプ)を行います。
(※2 2025年度以降申請受付分は、本県の産業競争力強化に資する分野を担う企業)
・限度額・補助率：10億円・10%以内(市町村と連携する場合5%以内)(※3)
(※3 2025年度以降申請受付分は、大企業(中堅企業除く)は8%以内(市町村と連携する場合は4%以内))
- 県内初進出・事業拡大するソフト系IT企業やSTATION Ai 転出企業のオフィス賃借料等の支援(Cタイプ)を行います。
・限度額：IT企業(初進出) 初年度1,000万円 2・3年目350万円/年
IT企業(事業拡大)、STATION Ai 転出企業 初年度：700万円 2年目：300万円
・補助率：IT企業(初進出) 50%以内 雇用加算 50万円/人(初年度のみ)
IT企業(事業拡大)、STATION Ai 転出企業 30%以内 雇用加算なし
- 航空宇宙産業分野における新規設備投資に対して、支援を行います。
・限度額・補助率：1億5千万円・1/4以内(国や他自治体の補助金と併用可)

2 研究開発・実証実験等への支援

～新あいち創造研究開発補助金～ 850,000千円

- 成長が期待される分野等において、企業等が行う研究開発や実証実験を支援します。
・限度額：デジタル(AI)・カーボンニュートラル枠、一般枠 1億円
スタートアップ・トライアル枠 1,000万円
・補助率：大企業 1/3以内、中堅企業 1/2以内、中小企業 2/3以内
- 中小・小規模企業の新製品開発・販路拡大を支援します。
(県からの補助金を原資にあいち産業振興機構が助成)
・限度額：中小企業 300万円、小規模事業者 100万円
・補助率：中小企業 1/2以内、小規模事業者 2/3以内
- 中小企業のデジタル化・DX促進のため、デジタルツール導入、コンサルティング、システム改修経費等を支援します。(新規)
・限度額：200万円
・補助率：中小企業 1/2以内、小規模事業者 2/3以内
- ロボットの導入が進んでいない領域での、導入に先立つ、事業化可能性調査や技術検証・効果検証を支援します。
・限度額：500万円
・補助率：大企業 1/2以内、中小企業 2/3以内

3 推進事業費

8,312千円

新規積立金(基金の造成) 5,000,000千円 基金利子収益 85,161千円

中小・小規模企業の企業力強化等を支援します

予算額 182,977,567千円

とりまとめ
 経済産業局中小企業部中小企業金融課
 経営支援・調整グループ
 内線 3330・3339
 (ダイヤル)052-954-6332

経営環境等の変化を踏まえ、中小・小規模企業の企業力強化等を支援するため、金融支援、経営支援、新分野進出・販路開拓への支援等を実施します。

金融支援

1 中小企業金融対策貸付金 179,400,000千円

融資枠 4,315億円

制度融資の主な改正

- 既往の保証付借入金の借換に特化したサポート資金【経営改善借換】の創設

サポート資金【経営改善借換】	
融資対象者	既往の保証付借入金を借り換える中小企業者
使途/限度額	運転 8,000万円
利率	10年 年1.7*%~15年 年1.9*% ※現時点の想定利率であり、今後4月1日までに変更する場合がある[融資利率は年2回(4月・10月)市中金利の動向を踏まえて改定]
担保	保証協会所定

新分野進出・販路開拓への支援

1 窯業繊維産業振興事業費 8,363千円

- 繊維・窯業の産地へ海外バイヤーを招へいし、マッチングを実施

2 伝統工芸産業振興事業費 6,928千円

- 伝統的工芸品産地企業に専門家を派遣し、新商品開発に係る取組を支援するとともに、国内外の販路開拓を促進
- 伝統的工芸品産地企業でインターンシップを実施し、後継者確保を支援

経営支援

1 小規模事業経営支援事業費補助金 3,499,845千円

- 商工会等が行う経営改善普及事業等への支援

2 商工会館等改修費補助金 27,412千円

- 老朽化する商工会館等指導施設の改修を支援

補助対象者	商工会、商工会議所及び商工会連合会
補助率/補助上限	1/2 1,500万円(商工会、商工会議所(人口10万人未満かつ小規模事業者4,000人未満)、商工会連合会) 1/10 1,000万円(上記以外の商工会議所)

3 中小企業BCP策定支援事業費(新規) 29,690千円

- 中小企業のBCP策定率を向上させるため、BCP未策定の中小・小規模企業を対象に、BCP策定までを伴走支援

4 中小企業価格転嫁促進事業費 5,329千円

- 県内企業の価格転嫁の気運を醸成するため、シンポジウムの開催や好事例を周知

商店街の活性化を強力に推進します

予算額 289,089千円

経済産業局中小企業部商業流通課
商業指導グループ
内線 3350・3351
(ダイヤル)052-954-6336

「あいち商店街活性化プラン 2025」に基づき、活性化に向け意欲ある商店街を積極的に支援します。

1 商業者等地域貢献活動推進事業費 1,006千円 5 商業振興事業費補助金 165,819千円

「商業者等による地域貢献活動の推進に関する条例」の理念の具現化を促進するため、商店街と大規模小売店舗などが連携して行う優れた地域貢献活動を表彰

2 商店街地域連携促進事業費 3,597千円

次期あいち商店街活性化プランを策定するとともに、商店街と団体等の連携を推進し、魅力ある個店の創出を支援

3 商店街担い手育成事業費（新規） 3,602千円

商店街の活性化に意欲的に取り組む人材を育成するためのプログラムを実施

4 げんき商店街推進事業費 115,065千円

○市町村と連携し、商店街の活性化への取組を支援

・補助対象者：市町村 ・補助率：1/2以内（一部5/9・3/5以内）

・補助事業：集客イベント、買い物弱者向け宅配サービス

○老朽化した街路灯の修繕・撤去を促進

2024年度2月補正予算額 707,338千円

○プレミアム商品券発行事業を実施する市町村を支援し、経済活動の活性化及び消費拡大を促進

(1) 地域商業活動活性化事業

商店街等が実施する活性化を図る取組を支援

・補助対象者：商業団体等 ・補助限度額：1事業90万円

・補助事業：夏祭り、共同セール、研修会 等

・補助率：団体の会員数に応じて20~40%以内（一部40~80%以内）

(2) 商店街振興組合連合会事業

商店街の指導団体である商店街振興組合連合会が実施する事業を支援

○商店街指導員による商店街の組織及び事業に対する指導

○商店街マネージャーによる商店街活動のサポート 等

農業分野におけるイノベーション創出を推進し、 農業生産力の向上を図ります

予算額 1,142,503千円

と り ま と め
農業水産局農政部農業経営課
農業イノベーション推進室イノベーション推進グループ
内 線 3670・3662
(ダイヤルイン)052-954-6413

農業分野の様々な課題に対応するための農業イノベーション創出を推進するとともに、農作物の産地の課題解決に向けスマート農業機械等の導入を支援し、農業生産力の向上を図ります。

1 あいち農業イノベーションプロジェクト推進費

180,346千円

愛知県農業総合試験場とスタートアップ等による共同研究開発を進めるとともに、オープンイノベーションに向けたセミナーやプロジェクトの成果を発信する「あいち農業イノベーションサミット」を開催するほか、生産現場のほ場を活用した新技術の開発と導入を促進し、農業イノベーションの創出と社会実装を図ります。

また、新たな共同研究開発の立ち上げに向けた技術提案の募集や研究基盤の整備に取り組みます。

2 水田有機農業省力化推進事業費 35,442千円

本県が開発した省力的な水稻栽培技術である不耕起V溝直播栽培による有機農業の取組に向けて、化学合成農薬を使わない栽培技術の研究や、除草作業の省力化技術の開発等を企業と共同で行います。

3 スマート農業推進事業費 52,670千円

専門指導員を育成し、農業者への指導活動を強化するとともに、スマート農業機械等を用いた栽培管理や経営管理の実証及び機械の導入支援等を行い、スマート農業技術の生産現場への普及拡大を図ります。

4 産地パワーアップ事業費 524,045千円

国際競争力の強化に向けて、産地の生産力の向上を図るため、高収益化に必要な施設整備や機械の導入等への支援を進めます。

5 あいち型産地パワーアップ事業費補助金 350,000千円

国の事業を補完する県独自の補助制度として、スマート農業機械等の導入への支援を強化し、意欲ある農業者の生産力向上を図ります。

「花の王国あいち」を幅広くPRし、あいちの花の 需要拡大を図ります

予算額 24,398千円

農業水産局農政部園芸農産課
花きグループ
内線 3684・3685
(ダイヤルイン) 052-954-6419

あいちの花の需要拡大を図るため、暮らしに花を取り入れる花いっぱい県民運動を展開するとともに、花と緑のイベントの開催や国際園芸博覧会への出展により、花き産出額62年連続全国一の「花の王国あいち」をPRします。

1 花の王国あいち需要拡大推進事業費 8,522千円

花の王国あいち県民運動実行委員会（愛知県、県内農業団体等で構成）とともに、あいちの花を暮らしに取り入れる花いっぱい県民運動に取り組みます。

（事業内容）花の王国あいちPR促進運動、あいちの人と花結び事業、各種イベントにおけるあいちの花のPR、花のまちづくり推進事業、サポート企業と連携したあいちの花のPR、フラワーバレンタインの推進

2 あいち花マルシェ開催費負担金 15,000千円

生産から消費までの関係者が一体となり、見て、触れて、購入できる花と緑のイベントを開催します。

（1）主催者 あいち花マルシェ実行委員会（愛知県、県内農業団体、名古屋市、安城市等で構成）

（2）開催時期・場所 名古屋ステージ 2025年5、10月（予定）名古屋市※IGアリーナで開催されるイベントとタイアップ
三河ステージ 2025年11月（予定） 安城市

3 横浜国際園芸博覧会出展準備費（新規） 876千円

2027年国際園芸博覧会（GREEN×EXPO2027）に農業団体や市町とともに出展し、「花の王国あいち」を世界に発信するとともに、輸出拡大につなげます。

（1）出展者 2027年国際園芸博覧会出展あいち実行委員会（仮称）（愛知県、県内農業団体等で構成）

（2）出展時期・場所 2027年3月、9月（予定）、神奈川県横浜市



持続可能な畜産業に向けた対策を進めます

と り ま と め
 農 業 水 産 局 畜 産 課
 家畜防疫対策室家畜衛生グループ
 内 線 3703・3704
 (ダイヤル)052-954-6424

予算額 759,752千円

自給飼料の生産・利用拡大 19,552千円

飼料の安定供給を図るため、自給飼料の生産・利用拡大を進めます。

- 自給飼料対策費 19,552千円
 畜産農家と耕種農家が連携した生産・流通モデル実証や子実トウモロコシの栽培・流通の実証、飼料生産組織の設立推進等を実施

温室効果ガス削減の推進 1,890千円

牛のげっぷに含まれるメタンの削減に向けた取組を進めます。

- 畜産メタン削減実証事業費 1,890千円
 温室効果ガスの一種であるメタンを削減するため、メタンの発生を抑制する飼料を用いた実証事業を実施

家畜伝染病対策 738,310千円

あいちの畜産業を守るため、鳥インフルエンザや豚熱の防疫対策を強化します。

- 家畜飼養衛生管理強化対策費補助金 32,608千円
 農場における野生動物侵入防止柵や防鳥ネット、鶏舎入気口フィルター等の防疫設備の整備に対する助成
- 防疫体制強化費 5,771千円
 豚熱等を疑う家畜等の検査を実施
- 飼養豚ワクチン接種事業費 116,637千円
 県内すべての飼養豚に対し豚熱の予防的ワクチン接種を実施
- 野生イノシシ対策費 152,188千円
 野生イノシシの捕獲、豚熱検査及び調査等を実施
- 鳥獣被害防止総合対策事業費補助金 431,106千円
 野生イノシシの捕獲を強化するための県独自の補助単価上乘せ等

「あいち森と緑づくり税」を活用し、森と緑を育み、 守る取組を推進します

予算額 2,470,448千円

とりまとめ
農林基盤局林務部森林保全課
森と緑づくり推進室 森林里山再生グループ
内線 3770・3771
(ダイヤルイン) 052-954-6455

「あいち森と緑づくり税」を活用し、森林、里山林及び都市の緑の整備・保全を進め、森と緑の持つ様々な公益的機能を発揮させます。

- 1 森林・里山林整備事業費【農林基盤局】 1,688,204千円**
林業活動では整備が困難な森林の間伐、花粉症対策苗木への植替え、地域住民、団体等による保全活用を前提とした里山林の整備への支援



人工林の間伐



里山林の整備

- 2 都市緑化推進事業費【都市・交通局】 593,363千円**
都市における緑地の保全・創出、民有地の緑化、並木道の再生、県民参加による緑づくり活動や都市緑化の普及啓発への支援

【森林整備】



【都市緑化】



花粉の少ない苗木の植栽

- 3 環境活動・学習推進事業費【環境局】 60,942千円**
NPO等が行う環境保全活動や環境学習への支援、生態系ネットワーク形成のための取組支援



【環境学習等】

- 4 事業推進費【農林基盤局】 127,939千円**
県産木材を利用したPR効果の高い民間施設等への支援、全国植樹祭開催理念継承イベントの開催



県産木材利用への支援
【事業推進】

カーボンニュートラルの実現やSDGsの達成に貢献する建築物の木造・木質化に取り組みます

予算額 177,595千円

農林基盤局林務部林務課
あいちの木活用推進室
計画・普及啓発グループ
内線 5566・5567
(ダイヤル)052-954-6884

持続可能な社会の実現に向け、県全域において県産木材を始めとする木材の利用を促進します。

1 県産木材利用の普及啓発及び木造・木質化に向けた人材育成を実施 53,245千円

- イベント等を活用した県産木材の普及啓発を実施
- 市町村職員等を対象に、木造・木質化を担う技術者を育成する講習を実施
- A I C H I W O O D Y A W A R Dの実施
 - 県内に在住・在学の学生を対象に、木造建築に係る設計コンペを実施
- 「あいち木造・木質化サポートセンター」の運営
- 豊田加茂総合庁舎※において木材利用PRコーナーを設置（新規）※2026年度供用開始予定

＜カーボンニュートラルを実現する都市の木造・木質化イメージ＞



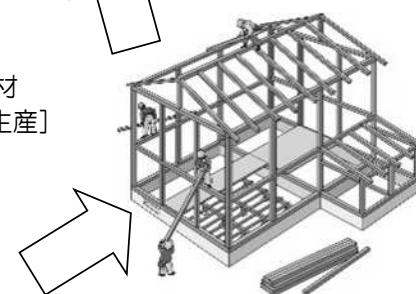
[商業施設・オフィスビル等の木造・木質化]

2 県産木材の新規用途拡大 24,350千円

- 大径材の需要拡大に向けたサプライチェーンモデルの構築
 - 直径30cmを超える木材の有効利用を図るため、外国産材に依存している建築部材を県産木材へ転換する取組として、部材の供給体制構築に向けた流通実証を実施
- 非住宅建築物の木造化普及啓発
 - 木造建築物の長寿命化を図るための維持管理手法と、建物の建築から運用、取壊しまでの環境負荷を明らかにするための調査を実施

[都市の木造・木質化]

[県産木材の生産]



木造建築物は「第2の森林」
[炭素の固定]

3 民間施設等での木材利用の促進 100,000千円

県産木材を利用したPR効果の高い民間施設等への支援

水産業の基盤整備等の取組を推進し、漁業生産力の強化を図ります

予算額 1,939,204千円

農業水産局水産課
 企画・環境グループ
 内線 3783・3784
 (ダイヤル) 052-954-6458

漁業振興計画に基づき、漁場や増殖場の整備等により水産資源の増大を図るとともに、共同利用施設の整備や漁船導入への支援、養殖業の振興により、漁業生産力の強化を目指します。

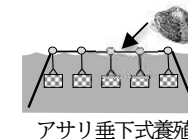
漁場の整備

- あさりとさかな漁場総合整備事業費 593,526千円
 内湾の干潟・浅場や、外海域の魚礁漁場の総合的な整備を進め、水産資源増大と漁場環境の改善を図ります。
- 貝類増殖場造成事業費 200,624千円
 冬季の波浪の影響を軽減する、碎石や砂利を利用した貝類の増殖場を造成し、アサリ等貝類資源の回復を図ります。



養殖業の振興

- 養殖業導入促進事業費 11,413千円
 新たな技術を活用してアサリやカキの養殖を開始する産地に対し支援を行い、漁業の多角化による経営の安定化を図ります。
- のり養殖食害防止対策事業費補助金 10,000千円
 のり養殖業における魚や鳥による食害を防ぐため、漁協が実施する防除対策を支援し、経営の安定を図ります。



共同利用施設等の整備

- 漁業生産力強化総合対策事業費補助金 50,000千円
 施設等の計画的な整備により強い産地づくりを推進し、持続的な水産業の発展を図ります。

漁船導入への支援

- 漁船導入支援事業費補助金 72,000千円
 国と連携して、漁業後継者不足の一因となっている新規漁船導入費への支援を行い、担い手の確保を図ります。

栽培漁業の強化

- 栽培漁業事業費 1,001,641千円
 栽培漁業センターにおいて、種苗の増産や、新たな種苗を生産するための新棟の建設工事を進め、水産資源増大を図ります。



新棟完成予想図

県立高等学校の一層の魅力化・特色化と再編を推進します

予算額 8, 228, 792千円

とりまとめ
教育委員会財務施設課
整備第二グループ
内線 3832・3842
(ダイヤル)052-954-6764

県立高等学校の欠員の急増や今後の中学校卒業生数の減少を踏まえ、県立中高一貫校の整備など、中学生が学びたいと思える、時代の変化や多様な生徒のニーズを踏まえた魅力ある県立高等学校づくりを推進します。

1 中高一貫校の整備 7, 907, 250千円

併設型中高一貫校の開校に向け、中学校校舎等を整備

○ 整備校・整備内容

第一次導入校：2025年4月開校 明和高等学校は、開校（2025年4月）から中学校校舎の供用開始までの間は仮設校舎

整備校	主な整備内容
明和高等学校	中学校校舎（普通教室、特別教室、管理諸室）、体育館、音楽棟・音楽ホールの新築

第二次導入校：2026年4月開校

整備校	主な整備内容
時習館・豊田西・西尾高等学校	中学校校舎（普通教室、特別教室、管理諸室）、体育館の新築
日進・愛知総合工科高等学校	少人数教室、特別教室、管理諸室への模様替え

○ スケジュール

導入時期	整備校	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
第一次導入校	半田・津島・刈谷高等学校	基本設計	実施設計	整備	★供用開始		
	明和高等学校	設計・施工一括発注（デザインビルド）方式で、高校の教室棟の改築にあわせて整備					★供用開始
		音楽棟・音楽ホール	設計・施工一括発注方式で、高校の教室棟の改築にあわせて整備				★供用開始
第二次導入校	時習館・豊田西・西尾高等学校		基本設計	実施設計	整備	★供用開始	
	日進・愛知総合工科高等学校			実施設計	整備	★供用開始	

2 中高一貫教育の導入 34, 208千円

国際バカロレア導入校3校（津島・時習館・西尾）を対象としたワークショップ参加、教員育成派遣研修及び入学選抜事務の実施

3 稲沢緑風館高等学校の整備 287, 334千円

稲沢・稲沢東・尾西高等学校を統合して開校した稲沢緑風館高等学校の整備
整備内容：新棟建設工事（2026年度供用開始）

多様な学習ニーズに対応し、一人ひとりの個性と能力を伸ばせる学びを実現します

予算額 83,521千円

とりまとめ
教育委員会あいちの学び推進課
新しい学校づくりグループ
内線 3805・3940
(ダイヤル)052-954-6779

不登校経験者や外国にルーツをもつ方など多様なニーズをもつ方に対応する新しいタイプの定時制・通信制高校（フレキシブルハイスクール）及び夜間中学を設置します。

1 フレキシブルハイスクールの設置 23,057千円

全日制・昼間定時制・通信制の3課程を一つの学校内に置き、3課程間をフレキシブルに行き来して学べる新しいタイプの高校を設置します。

○ 開設時期

2025年4月

○ 設置校

佐屋高等学校、武豊高等学校、
豊野高等学校、御津あおば高等学校

○ 2025年度事業内容

- ・スクールカウンセラーの配置
- ・昼間定時制及び通信制普通教室への空調の整備
- ・VR・アバターを活用した学習支援の実施

2 夜間中学の設置 60,464千円

日本語指導が必要な外国にルーツをもつ方や不登校などの理由により中学校に十分に通えなかった方に対する日本語の基礎指導や義務教育段階の学び直しに対応する夜間中学を設置します。

○ 開校時期・中学校名・設置校

2025年4月 とよはし中学校（豊橋工科高等学校内）
2026年4月 とよた中学校（豊田西高等学校内）
こまき中学校（小牧高等学校内）
いちのみや中学校（一宮高等学校内）

○ 2025年度事業内容

- ・とよはし中学校へのスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、外国人生徒等教育支援員の配置
- ・こまき中学校、いちのみや中学校開校に向けた教室模様替え工事、教材等購入
- ・広報活動

I C T活用の推進体制を強化し、 新たな時代に相応しい教育を実現します

教育委員会 I C T教育推進課
振興・ネットワークグループ
内線 5 5 1 3 ・ 5 5 1 5
(ダイヤル)052-954-7462

予算額 21,298,808千円

2022年度に全ての県立学校への整備を完了した児童生徒一人一台タブレット端末により、個別最適化された学びと社会とつながる協働的な学びを実現するため、学校における I C T活用を支援します。

○ デジタル採点システムの導入

全ての県立中学校及び県立高等学校に導入し、
教員の採点業務の負荷の軽減と学習評価の質の
向上を図ります。

○ 情報通信技術支援員の配置

県立学校の I C T活用を推進するため、教員
の I C T活用を支援する情報通信技術支援員
(I C T支援員) を引き続き配置します。

○ デジタル人材育成拠点の整備

デジタル等成長分野を支える人材育成の抜本的強化を図るため、高
等学校等デジタル人材育成拠点 (D Xハイスクール) を整備します。

○ 県立学校のインターネット通信環境の確保

I C T機器及びオンライン学習の充実に対応するため、県立学校の
通信環境を引き続き確保します。

○ 公立学校情報機器整備基金の活用による支援

児童生徒一人一台タブレット端末等の更新に対応するため、基金を
活用し、市町村の端末更新を支援します。

児童・生徒の心のサポート体制を充実します

予算額 1,139,526千円

とりまとめ
教育委員会義務教育課
生徒指導・キャリア教育グループ
内線 3914・3919
(ダイヤル)052-954-6790

小学校、中学校、高等学校、特別支援学校にスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーを配置し、児童生徒の教育相談体制の充実を図ります。

○ スクールカウンセラーの配置

児童生徒の不安等に適切に対応するため、スクールカウンセラーを配置します。

市町村立小中学校	配置時間1,162時間増
	120,662時間 → 121,824時間
県立中学校(新規)	5人
高等学校	3人増 62人 → 65人
フレキシブルハイスクールへの配置	
特別支援学校	5人
スーパーバイザー	7人

○ スクールソーシャルワーカーの配置

児童生徒の不安等に適切に対応するため、スクールソーシャルワーカーを配置します。

市町村立小中学校	
補助率: 1/3以内	対象: 43市町村、191中学校区
県立中学校(新規)	5人
高等学校	10人
特別支援学校	2人

○ いじめ防止対策の推進

いじめ防止対策推進法に基づき「愛知県いじめ問題対策委員会」等を設置します。

○ 24時間いじめ電話相談の実施

悩みや不安を抱える児童生徒や保護者等がいつでも相談ができるように、24時間体制の電話相談を運営します。

○ ネットパトロールの実施

県立学校を対象に、インターネット上のトラブルを未然に防止するため、ネットパトロールを実施します。

○ SNS相談の実施

児童生徒が抱える不安やストレスを軽減するため、小中学生及び高校生を対象としたSNS等による相談を実施します。

○ 校内教育支援センター(校内フリースクール)の設置促進(新規)

不登校生徒の社会的自立に向けた支援を充実するため、市町村が校内教育支援センター支援員を配置するための経費に対して補助します。

教育の質を維持した上での教員の働き方改革の実現を 目指します

予算額 4,960,009千円

とりまとめ
教育委員会教職員課
人事企画・教員免許グループ
内線 3850・3851
(ダイヤル)052-954-6768

2024年9月に策定した「愛知県公立学校働き方改革ロードマップ」に基づく取組により、働きやすい職場環境を実現し、次世代を担う教員を確保することで、質の高い教育を提供するとともに、子供たちの学びを充実させます。

骨太の取組		
少人数学級	小学校の教科担任制	部活動改革
小学校全学年、中学校第1学年での35人学級の実施 学級定員を減らすことで、一人一人の子供に余裕をもって向き合えるきめ細やかな指導体制を構築します。	小学校第4学年から第6学年における教科担任制の推進 専門性の高い教科指導を行うとともに、教員の持ちコマ数を軽減し、授業準備時間を確保します。	部活動指導体制の見直しと地域移行等の推進 部活動顧問の「しごと」を見直し、時間外勤務を減らします。

ロードマップの5つの視点				
意識改革	職場環境の整備	部活動改革	業務改善の推進	外部人材の活用
<p>○在校等時間の客観的な把握 出退勤管理システムによる在校等時間の集計結果を活用して、教員の負担軽減・多忙化解消を目指す。</p> <p>○教員の勤務実態把握・分析 公立学校における各教員の勤務実態の把握・分析等の業務を民間事業者に委託することで、全ての教員が在校等時間の上限を遵守できる労務体制を構築し、教員の働き方改革の推進を図る。</p>	<p>○メンタルヘルス対策の推進 県立学校教職員を対象に臨床心理士や保健師による心の健康相談を実施する。</p> <p>○ストレスチェックの実施 ストレスチェックを実施し、自身の心理的負担を把握させるとともに、職場環境改善を図る。</p> <p>○こころの人間ドックの実施 高ストレス者とされた県立学校教職員に医師等のカウンセリングを受診させ、精神的不調の未然防止を図る。</p>	<p>○部活動の地域移行・地域連携の推進 運営団体・実施主体等の体制整備など、中学校における休日の部活動の地域クラブ活動への移行に向けた実証事業を実施する。</p> <p>○部活動指導員の配置 単独で部活動の指導、大会への引率等を行う部活動指導員を配置する。</p>	<p>○デジタル採点システムの導入 全ての県立高校及び県立中学校に導入し、教員の採点業務の負担の軽減と学習評価の質の向上を図る。</p> <p>○校務支援システムの利用促進 成績処理機能の拡充など利便性が向上した校務支援システムの利用促進と安定運用を図る。</p> <p>○教員研修のICT化 動画管理機能などを有する教員サポートシステムにより、研修のオンライン化を推進する。</p>	<p>○学校マネジメントの強化支援 教頭の負担軽減のため、元校長等を配置し、教頭が学校経営に集中できる環境を整備する。</p> <p>○スクール・サポート・スタッフ等の配置 スクール・サポート・スタッフを配置する市町村へ補助を行うほか、公立学校へ校務補助員を配置する。</p> <p>○専門スタッフの配置 ・スクールカウンセラー ・スクールソーシャルワーカー ・語学相談員 ・外国人生徒等教育支援員 ・就労アドバイザー ・キャリア教育コーディネーター ・ICT支援員 ・スクールロイヤー</p>

休み方改革プロジェクトの推進
<p>「家族と子供が一緒に過ごせる仕組みづくり」としての「ラーケーションの日」が円滑に実施されるよう、教員負担軽減のためのモデル事業の実施や校務支援員を配置する。 【市町村立学校970校、県立学校183校】</p>

県立学校の教育環境の整備を図ります

予算額 20,747,927千円
(外に債務負担行為 8,496,093千円)

教育委員会財務施設課
整備第一グループ
内線 3836・3838
(ダイヤル)052-954-6765

○ 県立学校施設長寿命化推進事業費 15,839,979千円 (外に債務負担行為 8,496,093千円)

2019年3月に策定した「県立学校施設長寿命化計画」に基づく老朽化対策等を実施します。

- ・長寿命化改修、大規模改造 工事 111棟 設計 67棟
- ・改築 【対象】 明和高等学校、春日井高等学校
【内容】 設計・施工一括発注（デザインビルド）方式による整備
明和高等学校は、中高一貫校（併設型）に必要な中学校用施設等（校舎、音楽棟等）をあわせて整備

○ 県立学校体育館等への空調設備の整備 4,882,108千円

幼児児童生徒の熱中症対策を図るため、県立学校の体育館・武道場へ空調設備を整備します。

- ・高等学校 4,778,952千円 【対象】 145校292棟 うち2025年度整備34校71棟（工事方式）
【期間】 2024年度から2027年度の4年間
- ・特別支援学校 103,156千円 【対象】 26校 27棟 うち2025年度整備 2校 2棟（リース方式）
1校 1棟（工事方式）
【期間】 2023年度から2025年度の3年間

○ 特別支援学校校舎へのエレベーターの整備 25,840千円

校舎のバリアフリー化を推進するため、県立特別支援学校へエレベーターを設置します。

- 【対象】 名古屋盲学校、岡崎盲学校
- 【内容】 実施設計

総合教育センターの移転整備を進めます

予算額 3, 244, 349千円

教育委員会総務課
企画・調査グループ
内線 3825・3813
(ダイヤル)052-954-6827

愛知県総合教育センターは、建築後50年が経過した建物の老朽化に対応するため、東郷町から岡崎市へ移転します。2025年度は、2024年度に引き続き、移転に向けた改修・増築工事等を行います。

○移転先

岡崎市美合町地内（元愛知県青年の家敷地）

○移転時期

2026年4月

○施設概要

敷地面積 約 21,100 m²

延床面積 約 7,000 m²

機能・諸室

[研修] 大ホール、講義室、実習実験室

[研究] 教育史資料室、図書資料室

[ICT支援] オンライン研修・教材開発室

[相談] 相談室、観察室、不登校支援諸室

○移転スケジュール

年度	2021	2022	2023	2024	2025	2026
内容	整備調査	基本設計	実施設計 <small>青年の家閉館 3/31</small>	改修・増築工事 備品整備		開所 (4/1)

<外観イメージ図（鳥瞰図）>



私学助成

保護者負担の軽減・教育条件の維持向上のため

737 億余円を計上します

県民文化局学事振興課
私学振興室助成グループ
内線 2471・2472
(ダイヤル)052-954-6187

【設置者に対する助成】

◎経常費補助	総額	38,653,333 千円
◆高等学校（全日制・定時制）		
一般補助 生徒1人当たり	358,148 円 →	363,708 円 (101.6%)
生徒数	60,177 人 →	59,243 人 [98.4%]
教育条件向上推進費補助（総額）	1,044,741 千円 →	1,269,831 千円 (121.5%)
◆幼稚園		
一般補助 園児1人当たり	199,344 円 →	202,821 円 (101.7%)
園児数	40,442 人 →	33,989 人 [84.0%]
幼児教育充実推進費補助（総額）	2,524,044 千円 →	2,716,329 千円 (107.6%)
・幼稚園教員の負担軽減を図るため、教員業務支援員の推進に対する補助制度を創設	243,000 千円	
◆専修学校高等課程		
一般補助 生徒1人当たり	148,845 円 →	151,227 円 (101.6%)
生徒数	7,237 人 →	7,115 人 [98.3%]
◎施設設備整備費補助		
総額 1,700,000 千円		
・大規模修繕を補助対象に追加 ・ICT教育設備整備の対象学種に幼稚園を追加		
◎幼稚園特別支援教育費補助		
総額 1,787,795 千円		
・園児1人当たり 784,000 円		
◎幼稚園授業料等軽減補助		
2,851,854 千円		
・幼児教育の無償化 1人当たり単価（年額） 308,400 円（所得制限なし）		
◎専修学校専門課程授業料等軽減補助		
4,628,816 千円		
・1人当たり上限額（年額） 授業料 590,000 円 入学金 160,000 円		
対象者：住民税非課税世帯及びそれに準ずる世帯の生徒（参考年収 380 万円未満程度） 中間所得層（参考年収 380 万～600 万円程度）で理工農系学科の生徒 多子世帯の生徒（所得制限なく無償化）		

【保護者に対する助成】

◎授業料軽減補助	総額	18,567,403 千円
※単価の改正は2025年度以降の入学生から適用		
◆高等学校（全日制・定時制） 及び中等教育学校後期課程		◆高等学校（通信制）
・1人当たり単価（年額）		・1人当たり単価（年額）
甲 435,600円 → 445,200円	乙 218,400円 → 223,200円	甲① 297,000円
その他 118,800円 → 据置		甲② 252,000円
		乙 126,000円
		その他 118,800円
◆専修学校高等課程		通信制高校併修者に対する上乗せ補助
・1人当たり単価（年額）		
甲 406,800円 → 416,400円	乙 204,000円 → 208,800円	甲 51,600円
その他 118,800円 → 据置		乙 25,200円
◎入学納付金補助		
総額		2,622,217 千円
◆高等学校（全日制・定時制）		◆高等学校（通信制）
・1人当たり単価（年額）		・1人当たり単価（年額）
甲 200,000円	乙 100,000円	甲 30,000円
		乙 15,000円
◆専修学校高等課程		通信制高校併修者に対する上乗せ補助
・1人当たり単価（年額）		
甲 130,000円 → 150,000円	乙 65,000円 → 75,000円	甲 18,000円 → 19,000円
		乙 9,000円 → 9,500円
所得基準（授業料軽減補助及び入学納付金補助）：世帯収入（親権者合算）（標準世帯の参考年収）		
甲	甲①：算定基準額が154,500円未満の世帯 甲②：算定基準額が212,700円未満の世帯	（年収590万円未満程度） （年収720万円未満程度）
	乙：算定基準額が270,300円未満の世帯 その他：算定基準額が304,200円未満の世帯	（年収840万円未満程度） （年収910万円未満程度）

すべての子どもが輝く未来の実現に向けて、 子どもの貧困対策の推進に取り組みます

予算額 8,446,542千円

とりまとめ
福祉局 児童家庭課
子ども未来応援グループ
内線 5144・5145
(ダイヤル)052-954-7468

教育の機会の均等

- ◎ 社会的養護自立支援拠点事業費 28,517千円
支援コーディネーター、生活相談支援員、就労相談支援員の配置によるケアリーダー等支援
- ◎ ひとり親家庭等生活支援事業費 1,456千円
ひとり親家庭等を対象とした生活支援事業を実施する市町村への助成
- ◎ 大学生入学準備金支給費 ※ 8,250千円
児童養護施設等で生活する児童への大学等進学に要する準備金の支給
- ◎ 運転免許取得費給付金支給費 ※ (新規) 6,300千円
児童養護施設等に入所中又は退所した児童への普通自動車運転免許の取得に要した費用の支給
- ◎ 自立応援給付金支給費 ※ (新規) 8,100千円
児童養護施設等退所後の継続的な支援に繋げるため退所児童への給付金の支給
【県民文化局、教育委員会関係】
- ◎ 奨学給付金支給費 2,180,881千円
授業料以外の教育費の負担軽減のため、低所得世帯に奨学給付金を支給

【教育委員会関係】

- ◎ 放課後子ども教室推進事業費補助金 388,535千円
小学生を対象に学習支援や体験活動等を実施
- ◎ 地域未来塾等学校支援活動事業費補助金 23,249千円
中学生・高校生等を対象に学習支援を実施

- ◎ 生活困窮世帯の子どもの学習・生活支援事業費 72,464千円
生活困窮世帯等の子どもに対する学習支援や居場所の提供を実施

健やかな成育環境

- ◎ 子ども食堂支援事業費 10,150千円
愛知県社会福祉協議会の行う子ども食堂への支援の取組への助成
- ◎ 子ども食堂開設費補助金※ 8,000千円
子ども食堂の開設経費を助成
- ◎ 子ども食堂物品等更新費補助金 (新規) ※ 15,000千円
一定期間活動を継続している子ども食堂に対して、物品の更新費用等を助成
- ◎ 学習推進事業費補助金※ 3,000千円
子ども食堂での学習支援や体験活動に必要な物品等の購入費を助成
- ◎ ひとり親家庭就業支援事業費 1,814千円
ひとり親家庭向けの合同企業説明会を開催
- ◎ 放課後児童クラブ運営費 5,256,291千円
放課後児童クラブの運営費を助成

- ◎ 若者・外国人未来応援事業費 17,134千円
中卒進路未定者や高校中退者等を対象に高等学校卒業程度認定試験等の合格に向けた学習支援や外国人に対する日本語学習支援を実施

- ◎ ひとり親家庭の子どもの生活・学習支援事業費 109,579千円
ひとり親家庭の子どもに対する学習支援や居場所の提供を実施する市町村への助成

支援体制の充実

- ◎ 自立相談支援事業費 92,915千円
県福祉事務所に生活困窮者相談支援員等に加え、新たに住まいに関する相談支援員を配置
- ◎ 居住支援事業費 (新規) 12,701千円
居住が不安定な生活困窮者等に対する入居・見守り支援
- ◎ 就労準備支援事業費 30,439千円
就労が困難な生活困窮者等に対する就労に向けた支援
- ◎ 家計改善支援事業費 4,452千円
家計に様々な課題を抱える生活困窮者等に対する家計管理能力の改善に向けた支援
- ◎ ボランティアセンター運営費補助金 (学習支援ボランティア分) 8,469千円
愛知県社会福祉協議会 (ボランティアセンター) において学習支援ボランティアを養成

【保健医療局関係】

- ◎ 妊娠・出産包括支援推進事業費 864千円
市町村職員等に母子保健における相談・支援体制の資質向上のための研修会等を開催


- 【教育委員会関係】 ◎ スクールソーシャルワーカー設置事業費補助金 116,711千円
市町村立小中学校等へのスクールソーシャルワーカー配置を助成
- ◎ スクールソーシャルワーカー設置事業費 41,271千円
県立中学校、高校及び特別支援学校にスクールソーシャルワーカーを配置

※ 「子どもが輝く未来基金」を活用する事業

子ども・子育て支援新制度を着実に推進するとともに、 保育サービスの充実を図ります

福祉局子育て支援課
子育て給付グループ
内線 3188・5585
(ダイヤル) 052-954-6282

予算額 41,574,141千円

<p>「子ども・子育て支援新制度」の着実な推進</p>	<p>41,036,730千円</p>
<p>1 施設型教育・保育給付費 29,818,415千円 幼児教育・保育の無償化や1歳児の職員配置の改善を踏まえ、私立の認定こども園や私立保育所及び新制度に移行した私立幼稚園に対する運営費を給付します。</p> <p>2 地域型保育給付費負担金 3,009,801千円 幼児教育・保育の無償化や1歳児の職員配置の改善を踏まえ、家庭的保育事業、小規模保育事業、事業所内保育事業、居宅訪問型保育事業に対する運営費を給付します。</p> <p>3 子育て支援施設等利用給付費負担金 442,958千円 認可保育所の代替措置として認可外保育施設等を利用する子どもたちの利用料を無償化するための経費を給付します。</p> <p>4 地域子ども・子育て支援事業費補助金 7,765,556千円 子育て家庭を対象とした相談・援助等を行う利用者支援事業、放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）等に対して支援します。</p>	
<p>安心して子どもを生き育てることができる保育サービスの充実</p>	<p>537,411千円</p>
<p>1 1歳児保育実施費 112,216千円 1歳児保育の充実と低年齢児受入れの促進を図るため、1歳児に対する保育士の配置を基準よりも充実する市町村に対して、必要な保育士の人件費を助成します。（※施設型教育・保育給付費等により支援を受けるものを除く）</p> <p>2 保育士配置改善事業費（新規） 93,120千円 安心して子どもを預けられる体制を整備するため、保育士の配置を基準よりも充実する市町村に対して、必要な保育士の人件費を助成します。</p> <p>3 第二子保育料無料化等事業費補助金 332,075千円 多子世帯の経済的負担の軽減を図るため、第二子以降の3歳未満児の保育料を無料化又は軽減する市町村に対し、その経費を助成します。 <拡充>対象児童について、第三子以降を第二子以降に拡大（※2025年10月から実施）</p>	

保育人材の確保対策を推進します

予算額 3, 199, 455千円

福祉局子育て支援課
施設認可・保育人材確保グループ
内線 3756・3204
(ダイヤル) 052-954-6248

深刻化する保育士不足に対応するため、保育士の就職促進や、離職防止のための労働環境の改善、潜在保育士の確保により、保育人材の確保対策を推進します。

保育士の就職促進	労働環境の改善
<p>1 保育士就職促進支援事業費補助金 8,032千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 卒業予定者へ保育所等への就職を促す取組を行う養成施設に対し経費を助成 ○ 卒業生へ保育所等への就職を促す取組を行う養成施設に対し経費を助成 <p>2 保育士修学資金貸付事業費 1,499,343千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 保育士資格の取得を目指す学生に対し修学資金を貸付け <ul style="list-style-type: none"> ・ 貸付枠を120人から200人に拡充(80人増) ・ 就職準備金の貸付(新規) <ul style="list-style-type: none"> 貸付枠10人(学費等の貸付けを受けていない学生) ○ 潜在保育士の就職に必要な資金の貸付け <ul style="list-style-type: none"> 貸付枠70人 ○ 未就学児を持つ保育士に対し保育料を貸付け <ul style="list-style-type: none"> 貸付枠10人 	<p>1 保育補助者雇上強化事業費補助金 751,260千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 保育所等における保育士の負担を軽減し、離職防止を図ることを目的として、保育士の補助を行う保育補助者の雇上げに必要な経費を助成 <p>2 保育体制強化事業費補助金 903,159千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 保育士の業務負担軽減のため、清掃業務等の保育に係る周辺業務や、園外活動時の見守り等を行う保育支援者の雇上げに必要な経費を助成 <p>3 認可外保育施設 ICT 化推進事業費補助金 3,450千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 認可外保育施設において、子どもの安全対策強化や保育従事者の業務負担軽減のため、登園管理システムや保育記録の入力支援等を行う機器の導入に必要な経費を助成 <p>4 保育人材確保推進事業費 9,991千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 保育業界への新規就職者の増加及び保育士の離職防止による更なる保育人材確保を図ることを目的としたセミナーを開催
潜在保育士の確保	
<p>保育士・保育所支援センター費 24,220千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 保育士の求人求職相談によるマッチング、潜在保育士向けの研修、保育所就職支援フェア等の実施 ○ コーディネーター・保育士キャリアアドバイザーの配置 	

ヤングケアラーとその家族を社会全体で支えていくため 支援の充実を図ります

福祉局 児童家庭課
子ども未来応援グループ
内線 5144・5145
(ダイヤル)052-954-7468

予算額 11,947千円

ヤングケアラー支援の強化に係る「子ども・若者育成支援推進法」の改正を踏まえ、ヤングケアラー及びその家族に対して適切な支援ができるよう、市町村とともに県内全域における支援体制の整備に取り組みます。

1 市町村における支援体制の整備促進

「市町村モデル事業」の成果を活かし、ヤングケアラー支援体制のさらなる整備に向けた市町村の取組を支援します。

<主な内容>

- ・「市町村モデル事業」の成果をとりまとめた報告書の作成
- ・市町村の担当者を対象とした研修会の開催
- ・関係機関同士の連携を促進するため、県にコーディネーターを配置
- ・市町村が主催する支援者向け研修会への講師派遣（新規）

「市町村モデル事業」の概要

身近な地域で効果的な支援が行われるよう、市町村にモデル事業を委託し、発見・把握から支援までの一貫したヤングケアラー支援体制の整備を図るもの。

実施期間 2022～2024年度
実施市町村 豊橋市、大府市、春日井市

2 県による広域的な支援

県内全域を対象とした広域的な支援策として、ヤングケアラーへの理解促進や相談体制の確保に取り組みます。

<主な内容>

- ・福祉や教育など幅広い分野の支援者を対象としたオンライン研修会の開催
- ・ヤングケアラー同士が語り合えるサロンの開催（新規）
- ・SNS相談窓口「親子のための相談LINE」による相談支援（新規）

児童虐待防止対策を強化します

予算額 237,011千円

とりまとめ
福祉局児童家庭課
児童虐待対策グループ
内線 3190・3192
(ダイヤル)052-954-6281

国の「新たな児童虐待防止対策体制総合強化プラン」を踏まえ、児童相談センターの機能を強化するとともに、一時保護所の整備や医療機関の連携を図り、児童虐待防止対策の強化に総合的に取り組みます。

児童相談センターの機能強化

1 児童相談センターの専門職員の増員

増加する児童虐待に対応するため、児童相談センター専門職員を16名増員して体制を強化します。

児童福祉司12名(230名→242名)、児童心理司4名(112名→116名)

2 児童虐待対策費

187,417千円

(1)人材の確保・育成

児童相談センター専門職員の人材確保に取り組むとともに、若手職員に対する実践力強化や司法面接技術の習得・向上のための研修を実施します。

(2)弁護士との連携を始めとする相談体制の確保

虐待相談の法的支援を行う弁護士との連携を図るとともに、虐待が疑われる受傷の医学的判断を行う法医学専門医師等を配置します。

(3)休日・夜間相談体制の確保及びSNS相談の実施

休日・夜間における児童相談所虐待対応ダイヤル(189 いちはやく)等による相談に合わせて、SNSを活用した相談を実施します。 [189:24時間 365日 SNS相談:10時~20時 365日]

(4)里親制度の普及啓発及び里親への支援

里親制度の普及啓発に取り組むとともに、養育技術の向上を図るための研修の開催、専門的な知識を持った里親等相談支援員等による訪問や里親サポーターによる支援を実施します。

一時保護所の整備

45,686千円

一時保護所に入所する児童の環境改善と受入体制の強化を図るため、一時保護所の移転整備に向けた準備を進めます。
整備場所：三河地区
定員：60名(現行48名から12名増)

児童虐待防止医療ネットワーク 【保健医療局】

3,908千円

拠点病院(あいち小児保健医療総合センター)を中心とした県内医療機関の連携を図り、児童虐待防止に向けた取組を推進します。

「あいちオレンジタウン推進計画」に基づき、 認知症施策を推進します

福祉局 高齢福祉課
地域包括ケア・認知症施策推進室
認知症施策推進グループ
内線 3967・3483
(ダイヤル) 052-954-6310

予算額 199,484千円

2024年3月に策定した「あいちオレンジタウン推進計画」に基づき、引き続き認知症施策を総合的・計画的に推進します。

1 推進事務費 555千円
・「あいちオレンジタウン推進計画」の推進及び進捗管理を行う会議の開催

2 普及啓発・本人発信支援事業費 8,200千円
・愛知県認知症希望大使と協働した普及啓発
・市町村における本人・家族交流会の開催支援

3 医療介護支援事業費 128,671千円
・認知症地域支援推進員^{※1}や医療介護従事者等を対象とした研修の実施
・認知症地域支援推進員のための研修プラットフォーム^{※2}の運用
・認知症疾患医療センターの運営

※1 市町村に配置され、地域の支援機関同士の連携づくりや、認知症カフェ・社会参加活動などの地域支援体制づくり、認知症の人やその家族を支援する相談業務等を行う者

※2 eラーニングや活動事例の動画配信等、推進員の活動を支援するコンテンツを盛り込んだ多機能・総合型研修システム

4 認知症バリアフリー推進事業費 62,058千円
・若年性認知症の人への医療、福祉、就労等の総合的な支援の実施
・ONEアクション研修^{※3}の講師養成研修や普及啓発セミナーの開催

※3 認知症の人と関わる機会が多い企業等で働く人たちが、認知症への対応を身に付け、日常の業務でさりげなく支援できるようになるために県が開発した研修



介護人材の確保対策を推進します

予算額 1,551,453千円

とりまとめ
福祉局高齢福祉課
介護人材確保グループ
内線 3965・3148
(ダイヤル)052-954-6814

「団塊の世代」がすべて75歳以上となる2025年を迎え、今後も増え続ける介護ニーズに対応できるよう、介護サービスを提供する人材の確保対策を推進します。

1 福祉・介護人材確保対策費

456,098千円

<主な事業>

○「介護の仕事」の魅力発信

・介護職に対する理解促進のため、ポータルサイト「介護の魅力ネット・あいち」を運営するとともに、「介護の日」の普及啓発を実施

○介護従事者への研修支援

・介護従事者のキャリアアップを支援するため、市町村や介護関係団体等が実施する研修事業等に要する経費を助成

○外国人介護人材の受入環境整備支援

・外国人材の円滑な受け入れを促進するため、介護事業者に対してセミナーを開催するとともに、介護事業者が実施する、日本語や介護技術の学習等の支援に要する経費を助成

2 介護生産性向上推進総合事業費

20,229千円

介護現場における生産性向上の取組を推進するため、介護事業者に対して、ワンストップ型の支援を行う「あいち介護生産性向上総合相談センター」を運営

3 介護テクノロジー導入支援事業費補助金

974,332千円

介護従事者の業務負担軽減や職場環境の改善及び介護サービスの質の向上を図るため、介護事業所の業務の改善や効率化に繋がる介護ロボットやICT機器の導入等に要する経費を助成

4 訪問介護サービス提供体制確保支援事業費補助金（新規）

100,794千円

人材不足が喫緊の課題である訪問介護サービスの提供体制を確保するため、安心して働き続けられる環境整備や経営改善に向けた取組に要する経費を助成



高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けるための 地域包括ケアシステムを推進します

福祉局 高齢福祉課
地域包括ケア・認知症施策推進室
地域包括ケアグループ
内線 3236・3168
(ダイヤル)052-954-6228

予算額 12,829千円

高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、医療・介護・予防・生活支援・住まいを一体的に提供する地域包括ケアシステムの推進を図ります。

1 地域包括ケアシステム推進に向けた地域づくり

地域包括ケアシステムの推進に向けて、地域における取組を充実・強化する事業を実施します。

- ・ 市町村における介護予防の取組を推進するため、地域の高齢者が集う「通いの場」に関するフォーラムの開催
- ・ 医療及び福祉関係者の連携強化に関する会議及びシンポジウムの開催



2 研修会の開催等による市町村支援

市町村が地域包括ケアシステムを円滑に推進できるよう、市町村や地域包括支援センター職員の資質向上を図る研修会を開催することにより、取組を支援します。

福祉医療制度で医療費の助成を行います

予算額 26,420,603千円

福祉局高齢福祉課
生きがい・福祉医療グループ
内線 3210・3211
(ダイヤル)052-954-6285

子ども、障害者、母子・父子家庭、高齢者の方が安心して必要な医療を受けられるよう、医療保険制度における自己負担相当額を公費で助成します。

○ 子ども医療事業費

8,458,625千円

対象者

通院 小学校入学前まで

入院 中学校卒業まで

○ 障害者医療事業費

8,663,434千円

対象者

身体障害1～3級等、自閉症

知的障害IQ50以下の方

精神障害者1・2級（精神疾患に限る）

○ 母子・父子家庭医療事業費

2,341,721千円

対象者

18歳以下（18歳に達した日の属する年度の末日まで）の児童のいる母子・父子家庭及び父母のいない児童

○ 後期高齢者福祉医療給付事業費

6,956,823千円

対象者

後期高齢者医療の対象者のうち、ねたきり、認知症等の方

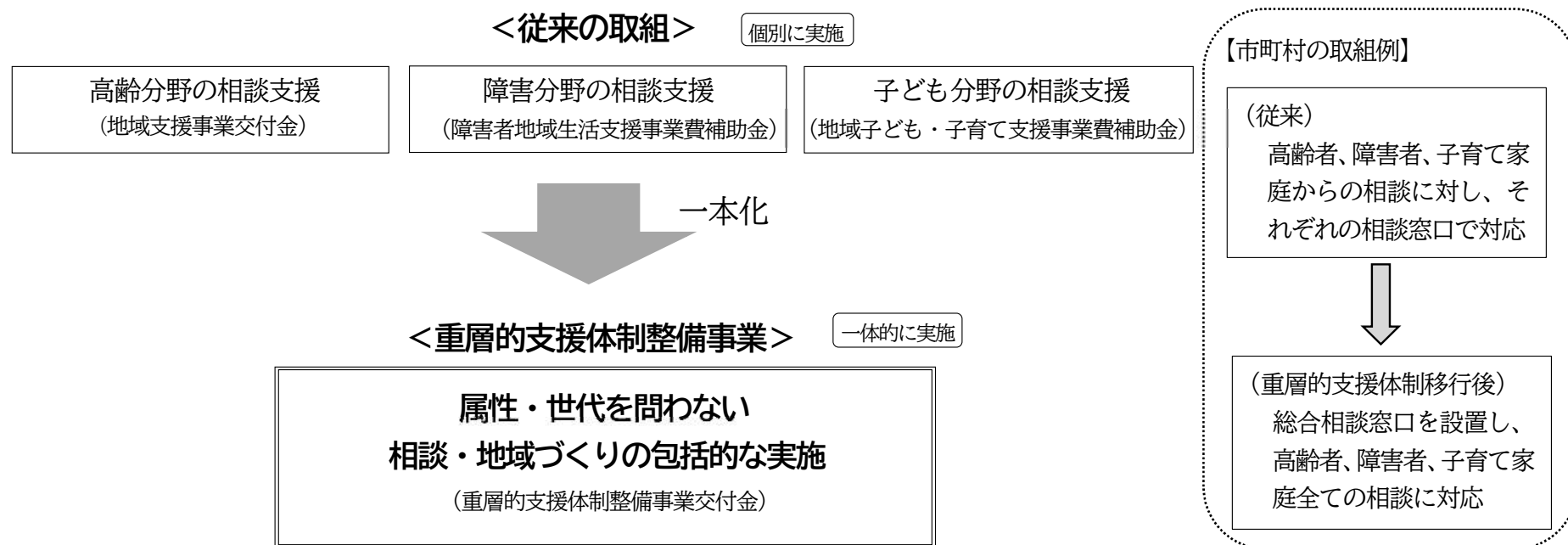


地域共生社会の実現を目指し、市町村における 包括的な支援体制の整備を推進します

福祉局福祉部地域福祉課
福祉活動支援グループ
内線 3142・3164
(ダイヤル)052-954-6262

予算額 3,441,471千円

地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応するため、高齢・障害・子どもの各分野を超えた、対象者の属性を問わない包括的な支援体制の構築を推進します。



【実施予定市町村数】 2024年度 24市町 → 2025年度 30市町

困難な問題を抱える女性への支援を推進します

予算額 9,730千円

福祉局福祉部地域福祉課
生活困窮者支援グループ
内線 3141・3145
(ダイヤル)052-954-6627

2024年3月に策定した「愛知県困難な問題を抱える女性支援及びDV防止基本計画」に基づき、DV・ストーカー被害、性犯罪・性暴力被害、予期せぬ妊娠、不安定な就労状況、経済的困窮など、様々な困難な問題を抱える女性への支援を推進します。

相談支援体制の整備

○女性相談員向け研修の実施

困難な問題を抱える女性への支援を行う相談員等を対象とした研修を実施し、相談から適切な支援の提供までの相談支援体制を強化します。

○相談窓口の啓発

困難な問題を抱える女性が必要な情報を入手できるよう、専用のWebサイトにおいて、相談窓口や支援内容の周知・啓発を行います。

関係機関との連携・協働による支援の推進

○民間支援団体への助成

民間支援団体の活動に対し助成し、困難な問題を抱える女性への支援の充実を図ります。

<助成対象>

- ・アウトリーチ活動や居場所提供による支援対象者の早期の把握や支援へのつながりを実施する団体
- ・民間のシェルター等で保護した女性に対し、地域での自立に向けた支援を実施する団体

○支援調整会議の開催

行政、関係機関、民間支援団体等が連携して支援に関する協議等を行うための会議を開催し、関係機関相互の連携・協働の推進を図ります。

「愛知・つながりプラン2028」に基づき、 特別支援教育を充実します

予算額 7,333,132千円
(外に債務負担行為 9,490,707千円)

とりまとめ
教育委員会特別支援教育課
指導グループ 内線 3932・3933
(ダイヤル)052-954-6798

2024年2月に策定した「第3期愛知県特別支援教育推進計画（愛知・つながりプラン2028）」に基づき、特別支援学校の整備を進めるとともに、児童生徒に対する支援体制を強化します。

- 1 いなざわ特別支援学校整備費 1,745,753千円**
教室不足を解消するため、いなざわ特別支援学校敷地内への校舎増築に向けた建設工事を行います。
○ 供用開始予定：2026年4月
- 2 小牧特別支援学校整備費 3,292,315千円**
(外に債務負担行為 215,583千円)
一宮東特別支援学校の教室不足を解消するため、小牧特別支援学校敷地内への校舎増築に向けた建設工事等を行います。
○ 供用開始予定：2026年4月
- 3 名古屋東部地区新設特別支援学校建設費 800,791千円**
(外に債務負担行為 4,286,653千円)
港特別支援学校の長時間通学を解消するため、名古屋東部地区への肢体不自由特別支援学校新設に向けた建設工事等を行います。
○ 場 所：天白区菅田地内(天白学校体育センター敷地内)
○ 開校予定：2027年4月
- 4 西三河北部地区新設特別支援学校建設費 713,461千円**
(外に債務負担行為 4,988,471千円)
三好特別支援学校の教室不足を解消するため、西三河北部地区への知的障害特別支援学校新設に向けた建設工事を行います。
○ 場 所：豊田市亀首町地内
○ 開校予定：2027年4月
- 5 スクールバスの増車 127,736千円**
バスを利用する幼児児童生徒の長時間通学の緩和と乗車待機者解消のため、特別支援学校のバスを8台増車します。
- 6 就労支援推進事業費 15,008千円**
○ 就労アドバイザーの配置 5人
- 7 心豊かな児童生徒育成推進事業費 14,530千円**
○ スクールカウンセラーの配置 5人
○ スクールソーシャルワーカーの配置 2人
- 8 医療的ケア実施体制の充実 623,538千円**
○ 看護師の配置
医療的ケアが必要となる児童生徒に適切なケアを行うため、県立学校の看護師を増員します。
・ 常勤看護師の配置 17人
・ 非常勤看護師の配置 118人 → 120人
○ 通学支援等の実施
保護者負担軽減のため、全ての肢体不自由特別支援学校で、通学や校外学習の際に看護師が付添い、医療的ケアを実施する取組を進めます。

障害のある人が身近な地域で安心して暮らせる環境を整備します

予算額 589,746千円

福祉局福祉部障害福祉課
事業所指導第二グループ
内線 5372・5373
(ダイヤル)052-954-7400

1 障害者施設設置費補助金 457,335千円

障害のある人が身近な地域で暮らすことができるよう
共同生活援助事業所（グループホーム）や障害児者施設
の整備費に対して助成します。

2 障害者相談支援体制整備事業費 32,365千円

○地域の相談支援体制構築に向けた広域支援

障害者の相談支援に関する助言・支援を行うため、市町村
や自立支援協議会等にアドバイザーを派遣します。

○地域連携推進会議※の運営に対する支援（新規）

共同生活援助事業所（グループホーム）等に設置が義務
付けられた地域連携推進会議の効果的な運営に向けて、
アドバイザーによる助言・支援を行います。

※利用者家族や地域住民等が構成員となり、外部の目
を取り入れた入所施設の評価を行うための会議

3 障害者施設介護テクノロジー導入支援事業費補助金

62,400千円

障害福祉現場の職員の業務負担軽減や職場環境の改善
及び障害福祉サービスの質の向上を図るため、介護ロボッ
トやICT機器の導入に要する経費を助成します。

4 障害者地域移行推進事業費 20,018千円

○共同生活援助事業所の世話人の確保

共同生活援助事業所（グループホーム）の世話人確保のため、世
話人の仕事紹介や仕事体験を実施します。

○地域生活を体験する機会の提供

施設入所者等が地域生活を具体的にイメージできるよう、地域の
共同生活援助事業所（グループホーム）等を活用した体験事業や出
前講座を実施します。

○障害者の新たな仕事の創出

障害者の工賃等の向上や雇用促進のため、企業と就労継続支援事
業所等のマッチングや企業と芸術的な才能のある障害者のマッ
チングを行います。

5 発達障害者支援対策事業費 17,628千円

○発達障害者支援に向けた体制強化

発達障害のある子どもの子育て経験者であるペアレントメンター
の養成活用等により、市町村の支援体制整備の強化を図ります。

○強度行動障害のある人とその家族に対する支援体制の整備（新規）

強度行動障害のある人とその家族の現状や課題を把握するための
実態調査及び、専門性を有するアドバイザーによる事業所への伴走
型訪問支援や市町村・事業所職員向け研修等を実施します。

障害のある人の社会参加と障害への理解促進を図ります

福祉局福祉部障害福祉課
社会参加推進グループ
内線 3239・3497
(ダイヤル)052-954-6697

予算額 50,073千円

1 障害者コミュニケーション手段利用促進費

34,674千円

◆意思疎通支援者の養成・派遣

障害のある人が社会の構成員として地域の中で安心して生活を送ることができるよう、意思疎通支援者の養成や派遣を行います。

- ・手話通訳者や要約筆記者等の意思疎通支援者の養成・派遣
- ・頸肩腕障害予防のための健康診断や健康管理講座の実施

◆障害の特性に応じたコミュニケーション手段に関する普及啓発

障害に対する理解や配慮について普及啓発を図るため、障害の特性に応じたコミュニケーション手段に関するセミナーを開催するとともに、カラーユニバーサルデザインに関する出前講座を実施します。

2 ヘルプマーク普及促進事業費

529千円

◆ヘルプマークの普及促進

義足や人工関節を使用している人等、援助や配慮を必要としていることが外見からは分かりにくい人々が、配慮を必要としていることを周囲の方に知らせるための手段となる「ヘルプマーク」の普及を促進します。

- ・普及啓発リーフレット等の作成、配布
- ・市町村と連携したヘルプマークの作成、配布



ヘルプマーク

3 障害者芸術文化活動推進事業費

14,870千円

◆あいちアール・ブリュットの推進

「あいちアール・ブリュット障害者アーツ展」を通して、障害のある人の社会参加と障害への理解促進を図ります。

- ・作品展や舞台・ステージ発表の開催
- ・芸術系大学の教員等が障害者支援施設・事業所を訪問し、造形活動を実施する出前講座を実施
- ・三河地域におけるサテライト展の開催
- ・県内3芸術大学との協定に基づく連携事業の実施



ロゴマーク

◆障害者の芸術活動を支援する人材の育成

障害者芸術文化活動の普及を図るため、相談支援や人材育成、情報発信等により、障害のある人の芸術文化活動に携わる施設職員等を支援・育成します。



秋本慎ノ介「サバンナに生きる（ライオン）」



愛知から障害者スポーツを盛り上げます

予算額 19,534千円

スポーツ局競技・施設課
障害者スポーツグループ
内線 3398・2287
(ダイヤル)052-954-7472

愛知から障害者スポーツを盛り上げ、スポーツを活かした共生社会をリードしていくため、交流促進や人材育成等の取組を進めるとともに、アジアパラ競技大会の開催機運醸成を図ります。

【土台づくり】

○あいち障害者スポーツ連絡協議会の開催

県、パラアスリート、スポーツ団体、経済団体、医療関係者等による連携体制を構築

【普及啓発】

○ポータルサイト「aispo!Do!」の運営

スポーツ大会やイベントの情報、スポーツ施設のバリアフリー情報などを広く発信・共有

【交流促進】

○地域で障害者も参加できるスポーツプログラムの実施

総合型地域スポーツクラブを活用して健常者と障害者の交流を促進

○体験・交流イベント「あいちパラスポPARK」の開催

障害者スポーツの普及や障害への理解促進を目的として誰もがスポーツを通じて交流を深められるイベントを開催

【機会創出】

○地域や医療機関でのスポーツ体験機会の創出

ボッチャやフライングディスク等の競技用具を総合型地域スポーツクラブやリハビリ施設等へ貸出

【人材育成】

○スポーツ指導者への障害者スポーツ勉強会・体験会の実施

地域における障害者スポーツ推進のキーパーソンを育成

○あいちパラスポーツサポーターの育成

障害者スポーツを理解し応援するサポーターを育成し認定

○若手指導者の確保

障害者スポーツ指導員の資格を取得予定の学生等を対象に事例発表会や指導体験会等を実施

○指導者のリ・スタート支援

活動を再開しようとする障害者スポーツ指導員等を対象に学びなおしの場としてセミナー等を実施

がんセンターで重点プロジェクト研究開発を推進します

予算額 71,212千円

病院事業庁経営課
経営企画・予算グループ
内線 5159・5160
(ダイヤル)052-954-6307

がんセンターにおいて、難治がんや罹患者の多いがんを対象に、病院と研究所の協働により実施している重点プロジェクトを発展、継続させ、ゲノム解析を基盤とした次世代のがん予防と医療を創出し、「がんにならない、なっても安心な愛知県」の実現を目指します。

<重点プロジェクト第Ⅲ期（2025年度から2027年度）>

1 がんゲノム予防医療プロジェクト

構築したデータベースにバイオバンク検体の遺伝情報と生活習慣情報を追加・蓄積することで、革新的ながんの個別化予防法の研究開発に資する分子疫学的なデータベースを拡張・整備します。
(目標：環境、遺伝要因を統合したがんの個別化予防法の研究開発)

2 がん超精密医療プロジェクト

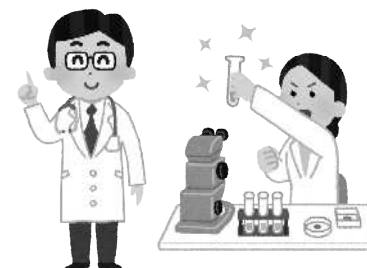
がん早期診断マーカーと測定デバイスの開発や新規分子標的薬の創薬と効果的投与法の開発を加速するべく、ヒトがん由来モデルとオミクス情報データベースの構築を継続・発展させます。
(目標：難治がんや分子標的治療薬に係る診断・治療法等の研究開発)

3 がん免疫ゲノムプロジェクト

ナチュラルキラー(NK)細胞の免疫能を強化し腫瘍特異性を付与したCAR-NK細胞によるがん免疫治療の開発に重要となる免疫関連遺伝子の改変法や薬剤探索法等の基盤技術を構築します。
(目標：がん細胞を排除する効果的な免疫療法の研究開発)

4 がん情報革命プロジェクト

県内のがん診療レベル向上や予防施策立案に資するがん関連のビッグデータの収集・連結や、がんゲノム医療に有用な多様な情報の統合解析に必要なとされる基盤技術の開発を推進します。
(目標：がん登録やゲノム情報など医療ビッグデータの解析技術の研究開発)



病院と研究所の協働



医療現場での活用

新がんセンターの整備を推進します

予算額 197,627千円
 (外に債務負担行為 130,145千円)

保健医療局健康医務部健康対策課
 新がんセンター整備グループ
 内線 5102・5103
 (ダイヤルイン)052-954-7540

本県のがん対策の中核を担うがんセンターが、今後も日本のがん医療・がん研究を牽引し続けていくため、基本計画を踏まえ、新がんセンターの整備を推進します。

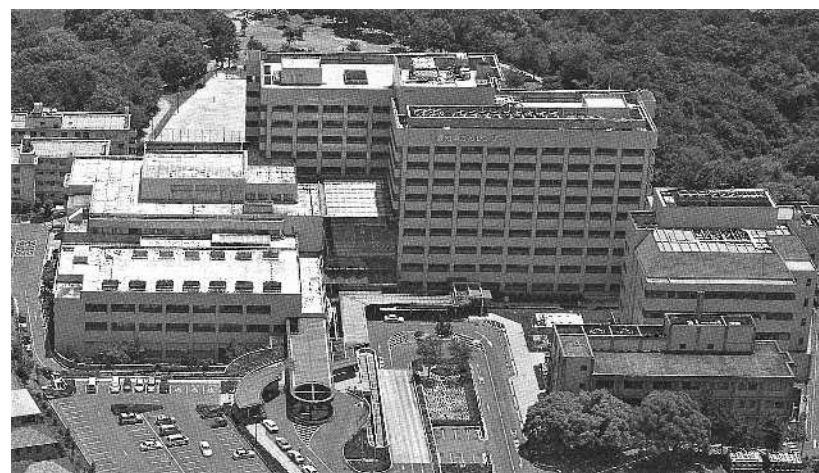
○ 新がんセンター整備推進費

- ・ P F I アドバイザリー業務委託
 P F I 手法を用いて施設整備及び管理を行うため
 アドバイザリー契約を締結し、P F I 事業者の選定
 手続きを進める。
- ・ 土木調査の実施
 敷地現況に関する調査等を行う。

愛知県がんセンターの沿革

1964年 12月 名古屋市千種区に愛知県がんセンター
 (病院・研究所) を開設 病床数 333 床
 1969年 3月 増床 病床数 333 床→355 床
 1992年 5月 改築 病床数 500 床

<現 愛知県がんセンター>



スケジュール

年度	2025	2026	2027	2028以降
工程	P F I 調達準備	基本設計 実施設計		建替え工事 (2030年代 初頭まで)

感染症対策を推進します

保健医療局感染症対策課
感染症・体制整備グループ
内 線 5191・5193
(ダイヤル)052-954-7490

予算額 171,115千円

今後の感染症まん延時の個人防護具の不足に備えるとともに、新型コロナウイルス感染症に係る罹患後症状者に対する支援をし、感染症対策を推進します。

1 個人防護具の備蓄（新規）

160,779千円

厚生労働省が定める備蓄品目及び備蓄量に基づき、感染症発生後初動1か月間に医療機関が使用する個人防護具を4年間かけて段階的に備蓄

○ 購入 (単位：枚)

品目	購入数量
サージカルマスク	1,464,000
N95マスク	119,600
アイソレーションガウン	284,000
フェイスシールド	150,400
非滅菌手袋	3,879,000

○ 保管・配送

購入した個人防護具を保管し、感染症まん延時に医療機関へ配送

2 罹患後症状者に対する支援

10,336千円

相談体制の強化及び研修会を通じた後遺症外来の推進による新型コロナウイルス感染症に係る罹患後症状者に対する支援

- 相談窓口の体制強化
看護師等の専門職の配置
- 研修会の開催
医療従事者向けの研修会の開催



保護した犬・猫の譲渡を推進する施設の整備に向けた 基本構想調査を行います

予算額 19,460千円

保健医療局生活衛生部生活衛生課
獣医衛生・動物愛護グループ
内線 3299・3257
(ダイヤル)052-954-6298

動物愛護を推進するため、保護した犬・猫の譲渡を推進する施設の整備に向けた基本構想調査を行います。

○ 動物愛護センター譲渡推進施設基本構想調査費

・ 基本構想調査

譲渡の推進に必要な施設規模の検討

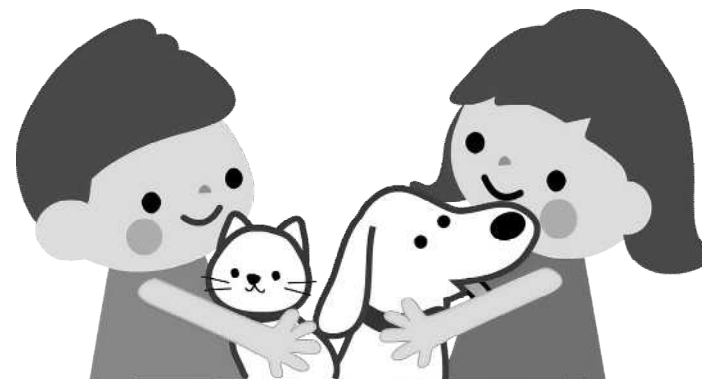
・ 有識者会議の開催

動物愛護に携わる有識者の意見聴取

基本構想の検討

<愛知県動物愛護センターの概要>

	所在地
本所	豊田市穂積町
尾張支所	一宮市浅井町
知多支所	半田市乙川末広町
東三河支所	豊橋市神野新田町



自殺・ひきこもり対策を推進します

予算額 270,813千円

保健医療局健康医務部
医務課こころの健康推進室
こころの健康推進グループ
内線 3246・3247
(ダイヤル)052-954-6621

社会問題化している自殺やひきこもりなど、「心の健康」の問題に適切に対応するため、市町村を始め、関係機関や民間団体と連携し、「第4期愛知県自殺対策推進計画」に基づく自殺対策やひきこもり対策を推進します。

○ 自殺・ひきこもりなど心の健康問題への積極的な取組

- ・「あいちこころほっとライン365」による電話相談
- ・SNS（LINE）による相談
- ・専門医等によるメンタルヘルス相談
- ・自殺予防のゲートキーパーの養成
- ・自殺予防週間における自殺予防街頭啓発キャンペーンの実施
- ・「ひきこもり相談専用電話」による相談

○ 地域における更なる自殺・ひきこもり対策の強化の推進

- ・市町村が行う自殺対策事業（人材養成、普及啓発、相談等）に対する補助
- ・「ひきこもり市町村支援員」等による市町村のひきこもり対策への支援



<厚生労働省 自殺対策の標語及びロゴマーク>



デジタル人材の育成を推進します

予算額 1,637,909千円

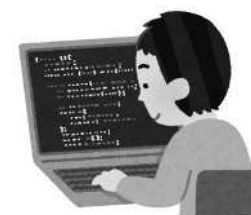
労働局産業人材育成課
人材育成グループ
内線 3443・3444
(ダイヤル)052-954-6365

急速に進展する社会全体のデジタル化に対応するため、生成AI等のデジタル技術を活用できる人材の育成支援に取り組めます。

1 デジタル人材育成推進事業費

52,756千円

- ・中小企業が抱える人材育成に関する課題に対して、助言・指導を行うための専門家を派遣
- ・中小企業のニーズに応じた人材育成研修カリキュラムを作成し、研修の実施から終了までの伴走支援を実施
- ・現場のリーダー、一般社員など階層別に人材育成研修を実施
 - 一般社員向けに生成AIを活用できる知識・スキル等を習得する研修を実施
- ・デジタル化に取り組めていない中小企業の経営層向けに、デジタル化に必要な人材の育成や生成AIの活用を働きかけるワークショップ、セミナーを実施（新規）
- ・ロボット製作とプログラミングによる制御を競い合う小中学生向け競技大会の開催



2 在職者訓練費

21,758千円

IoT等のデジタル活用分野の短期間の職業訓練を拡充して実施

- ・訓練規模：全201コース、2,000人のうち、デジタル活用分野119コース、1,159人

3 雇用セーフティネット対策訓練費

1,563,395千円

離職者等を対象に、プログラミング等のデジタル活用分野などの職業訓練を実施

- ・訓練規模：全271コース、4,823人のうち、デジタル活用分野167コース、3,198人



<その他の取組>

- ・2025年4月から岡崎高等技術専門校を三河高等技術専門校としてリニューアルし、ロボットを活用したシステム構築に必要な知識・技能を習得する「ロボットシステム科」を新設

技能五輪全国大会・全国アビリンピックの開催と 技能五輪国際大会の本県開催に向けた取組を推進します

予算額 451,713千円

労働局産業人材育成課
技能五輪・アビリンピック推進室
内線 3589・3582
(ダイヤル)052-954-7533

2024年度に引き続き、2025年度技能五輪全国大会・全国アビリンピックを主催者の一員として開催するとともに、2028年技能五輪国際大会の日本・愛知での開催に向けた取組を推進します。

1 技能五輪全国大会・全国アビリンピックの開催

愛知県国際展示場（Aichi Sky Expo）を主要会場として、2025年度技能五輪全国大会・全国アビリンピックを開催するとともに、大会出場を目指す選手の育成・強化、広報等を実施します。



大会イメージキャラクター
「アイチータ」

【2025年度全国大会の概要】

大会名	第63回技能五輪全国大会	第45回全国アビリンピック
開催日程	2025年10月17日(金) ～10月20日(月)	2025年10月17日(金) ～10月19日(日)
開閉会式会場	愛知県国際展示場(Aichi Sky Expo)	
競技会場	愛知県国際展示場他	愛知県国際展示場
競技職種等	機械組立て等41職種(予定)	洋裁、家具等25種目(予定)
参加選手数	約1,000人(予定)	約400人(予定)
主催	厚生労働省、愛知県、 厚生労働省委託機関	(独)高齢・障害・求職者 雇用支援機構、愛知県

2 技能五輪国際大会の開催に向けた取組

2028年技能五輪国際大会の準備・運営を担う組織委員会を国と設立するとともに、県内の機運の醸成を図るために小中学生向け技能体験プログラム等を実施します。



【2028年国際大会の概要(予定)】

大会名	第49回技能五輪国際大会(日本・愛知大会)(仮称)
開催日程	2028年11月15日(水)～11月20日(月)
開閉会式会場	IGアリーナ(愛知国際アリーナ)
競技会場	愛知県国際展示場(Aichi Sky Expo)
競技職種数	62職種
参加国・参加者	65か国・地域以上、約5,300人(うち選手約1,700人)
主催	(公財)2028年技能五輪国際大会日本組織委員会(仮称) ^注 【厚生労働省、中央職業能力開発協会(JAVADA)、愛知県により設立】

(注)2025年度初めに一般財団法人として設立し、設立後1年程度を目途に公益財団法人へ移行予定。

中小企業の人材確保を支援します

予算額 254,272千円

とりまとめ
労働局就業促進課
業務・調整グループ
内線 3431・3432
(ダイヤル)052-954-6363

経済社会活動の回復に伴い、中小企業の人手不足感が高まっているため、若者、中高年齢者、外国人、障害者など多様な人材の確保に向けた取組を推進します。

○中小企業人材確保事業費 55,779千円

- ・従業員の奨学金返還を支援する中小企業等に対し、奨学金返還のための手当又は代理返還した額の一部を補助※
(※補助率 1/2 以内、対象従業員 1 人あたり上限 20 万円/年、採用年度から最大 3 年間まで)
- ・人手不足が顕著な業種の中小企業等を対象に、業界・自社の魅力を洗い出し、採用活動のポイントを習得する採用支援セミナーの開催
- ・本格的な就活を始める前の学生等を対象に、人手不足業界・企業の魅力を伝えるオンライン交流会の開催
- ・学生や離転職者等と人手不足業界・企業とのマッチングを支援する 1 日職場体験や合同企業説明会の開催

○若年者雇用促進対策費 43,020千円

- ・あいち若者職業支援センター（ヤング・ジョブ・あいち）の運営
- ・中小企業経営者と学生との交流会の開催
- ・大学との間で締結した協定に基づく就職支援

○中高年齢者雇用促進対策費 4,769千円

- ・企業向け高年齢者雇用セミナーの開催
- ・高年齢者向け合同企業説明会の開催
- ・中高年齢者向け再就職支援セミナーの開催
- ・専用ポータルサイトによる情報発信

○外国人材確保支援事業費（新規） 77,955千円

- ・企業・外国人双方からの相談に対応した窓口の設置・運営
- ・中小企業を対象とした伴走型支援やセミナー等の実施
- ・海外の人材を対象にオンライン合同企業説明会等の開催

○障害者就労支援事業費 31,649千円

- ・あいち障害者雇用総合サポートデスクの運営

○中小企業応援障害者雇用奨励金 41,100千円

- ・過去 3 年間に障害者の雇用実績がなく常時雇用する労働者 300 人以下の企業に 1 事業主あたり最大 60 万円を支給

中小企業の外国人材確保を支援します

予算額 77,955千円（新規）

労働局就業促進課
業務・調整グループ
内線 3431・3432
(ダイヤル)052-954-6363

中小企業の人手不足感が高まる中、国の在留資格見直し等により、本県産業の担い手としてより一層期待されている外国人材の確保を支援します。

○ 外国人材受入サポートセンター（仮称）の設置・運営

・相談窓口の設置

企業・外国人双方からの相談に対応した窓口を設置するとともに、ポータルサイトによる情報発信を実施

・専門家による伴走型支援の実施

外国人材の受入れに不安を抱えている企業を対象に専門家による伴走型支援を実施

・企業向けセミナーの開催

採用準備から定着まで受入れ段階に応じた企業向けセミナーを開催

・働く上で必要な日本語研修の実施

外国人従業員の定着を支援するため、日本語レベルに応じた働く上で必要な日本語研修を実施

・国内合同企業説明会の開催

県内企業と就職を希望する外国人を対象とした合同企業説明会を開催

○ 海外オンライン合同企業説明会の開催やインターンシップ受入れ支援の実施

・県内企業と海外の人材を対象とした合同企業説明会をオンラインで実施

・合同企業説明会参加企業において、採用前のインターンシップをモデル事業として実施





「女性が元気に働き続けられる愛知」を目指し 女性の活躍促進に取り組みます

予算額 1,197,103千円

とりまとめ
県民文化局男女共同参画推進課
女性の活躍促進グループ
内線 2544・2495
(ダイヤル)052-954-6657

女性の活躍に向けた気運の醸成 203,147千円	保育サービスの一層の充実 54,572千円	女性の人材育成強化及び職域の拡大 5,508千円
◎女性の活躍促進サミット等の開催 3,945千円 ・企業経営者等の意識改革を図るためのサミットの開催、あいち女性輝きカンパニー優良企業表彰、あいち女性の活躍促進会議の開催 ◎女性の活躍プロモーションリーダーと連携した中小企業の取組促進 5,898千円 ・県施策活用の働きかけ、研修や情報交換会の開催等 ◎女性の活躍に取り組む企業の応援 1,706千円 ・あいち女性輝きカンパニーの認証等 ◎中小企業における女性活躍の推進 7,858千円 ・男女間の賃金差異の情報公表企業の優良事例をWebページで情報発信 ・市町村との連携事業として意見交換会の開催、地域版企業紹介冊子の作成、セミナー及び相談会の開催 ◎女性の活躍企業の魅力発信 4,925千円 ・県主催イベント等を通じ、女性が輝く愛知の魅力を若年女性に向けて発信 ◎あいち国際女性映画祭の開催 21,466千円 ・30周年を記念した海外の女性映画祭との連携事業の実施等 【総務局関係】 ◎愛知の住みやすさの発信 21,157千円 ・若年層向けPR動画を広告配信、東京圏の若年層に向けた魅力発信等	【福祉局関係】 ◎病児・病後児保育の整備促進 54,572千円 ・病児保育施設の整備費の助成 ワーク・ライフ・バランスの推進 855,042千円 【福祉局関係】 ◎男性の育児参加促進 2,413千円 ・子育てハンドブック「お父さんダイスキ」アプリの配信 【労働局関係】 ◎仕事と生活の両立支援の促進 7,339千円 ・ライフステージに応じて、多様で柔軟な働き方を選択することができるよう、ワーク・ライフ・バランス推進運動等を実施 ◎男性育児休業の取得促進 769,139千円 ・男性が育児休業を取得しやすい環境を整備するため、中小企業等への奨励金の支給や普及啓発を実施 ◎テレワーク導入・定着支援 39,444千円 ・あいちテレワークサポートセンターを運営し、中小企業等へのアドバイザーの派遣等により、テレワークの導入・定着を支援 ◎働き方改革の支援 36,707千円 ・働きやすい職場環境の整備等に関するサポートセミナー等の開催、愛知県休み方改革マイスター企業の認定等	◎女性管理職養成セミナー等の開催 1,456千円 ◎市町村女性職員を対象とした、女性の活躍に係る意識啓発セミナーの開催 107千円 【農業水産局関係】 ◎女性農業者の政策や方針決定の場への参画支援 3,945千円 ・人材育成セミナーや農政懇談会の開催等
【経済産業局関係】 ◎東三河フェムテック産業の推進 21,911千円 ・東三河地域におけるフェムテック商品の開発を促進 【労働局関係】 ◎首都圏等からのUIターン促進 114,281千円 ・東京と名古屋の支援センターにおいて、県内企業の魅力発信や相談窓口での就労支援を実施 ・移住支援金を支給する市町村への補助等	女性の再就職及び起業の支援 68,410千円 【保健医療局・労働局関係】 ◎女性の再就職支援 44,809千円 ・ナースセンターの名駅支所の運営 ・あいち子育て女性再就職サポートセンターの運営等 【経済産業局関係】 ◎女性起業家の創出・促進(新規) 23,601千円 ・女性起業家等のダイバーシティを推進するプログラムを実施	女性のキャリア形成のための環境整備 1,026千円 ◎女性活躍のための環境支援セミナー等の開催 262千円 【人事局関係】 ◎県庁における職員の意識改革 764千円 ・育児支援・キャリアガイダンス等の開催
		進路選択の支援 9,398千円 ◎キャリアプラン早期育成による進路・職業選択支援 4,745千円 ・性別役割分担意識にとらわれないキャリアプラン形成のための、中高生等を対象とした出前講座の開催等 ◎女子大学生への女性活躍推進企業のPR 4,067千円 ・就職イベントを通じた「あいち女性輝きカンパニー」のPR等による県内大学へのアプローチを強化等 【教育委員会関係】 ◎男女共同参画を推進する高校生の育成 586千円 ・あいち男女共同参画社会高校生セミナーの実施 その他の主な事業 ・民間保育所の整備費・経費補助等 33,706,044千円 ・放課後児童クラブの運営費補助等 5,386,546千円 ・病院内保育所の運営費補助 341,160千円 ・キャリア教育推進事業費 42,778千円

女性の活躍促進に向けた取組を積極的に推進します

予算額 56,435千円

県民文化局男女共同参画推進課
女性の活躍促進グループ
内線 2544・2495
(ダイヤル)052-954-6657

働く場における女性の「定着」と「活躍」の拡大に向けた取組を進めます。

女性の活躍促進事業費 5,770千円 女性の活躍に向けた気運の醸成や人材の育成を実施	女性の活躍企業取組支援事業費 15,462千円 企業の積極的な取組を支援	女性の活躍魅力向上推進事業費 13,737千円 女性の活躍を推進する「あいち」の魅力向上に資する事業の実施
<ol style="list-style-type: none"> 1 あいち女性の活躍促進会議の開催 290千円 2 女性の活躍促進サミット 2025 の開催 3,655千円 3 働く女性の環境支援 1,718千円 (1) 働く女性のキャリアアップセミナー等の開催 (2) 女性活躍のための環境支援セミナーの開催 4 市町村女性職員を対象とした、女性の活躍に係る意識啓発セミナーの開催 107千円 	<ol style="list-style-type: none"> 1 女性の活躍プロモーションリーダーと連携した中小企業の取組促進 5,898千円 2 女性の活躍に取り組む企業の応援 1,706千円 (1) 「あいち女性輝きカンパニー」の認証 (2) コーディネーターによる企業の取組支援 3 中小企業における女性活躍の推進 7,858千円 (1) 男女間の賃金差異の情報公表企業の優良事例を Web ページで情報発信 (2) 市町村との連携事業として意見交換会の実施、冊子の作成、セミナー及び相談会の開催 等 	<ol style="list-style-type: none"> 1 女性の活躍企業の魅力発信 8,992千円 (1) 県主催イベントを通じたPR等による若年女性や県内企業へのあいち女性輝きカンパニーの認知度向上 (2) 県内企業の魅力やロールモデル等女性が輝く愛知の魅力を県内外の若年女性に向けて発信 等 2 キャリアプラン早期育成による進路・職業選択支援 4,745千円 性別役割分担意識にとらわれないキャリアプラン形成のための、中高生等を対象とした出前講座の開催 等 <p>第30回あいち国際女性映画祭 2025 の開催 21,466千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・女性監督による作品、女性に注目した作品を集めた、国内唯一の国際女性映画祭の開催 ・30周年を記念した海外の女性映画祭との連携事業の実施、アンバサダーによるPR強化

オーストラリア・ビクトリア州、中国・江蘇省との 友好交流を推進します

予算額 40,718千円（新規）

政策企画局国際課
渉外・交流グループ
内線 2445・2446
(ダイヤル)052-954-6181

友好提携45周年記念事業により、ビクトリア州及び江蘇省との更なる交流を推進します。

1 ビクトリア州及び江蘇省との使節団による交流

(1) 派遣

- ・時期：ビクトリア州 2025年11月（予定）
江蘇省 2025年8月（予定）
- ・内容：記念行事への参加、両州省高官との会談等

(2) 受入

- ・時期：2025年5月（予定）
- ・内容：両州省高官の招聘、記念行事の開催等

2 ビクトリア州・江蘇省友好提携45周年記念イベントの実施

- ・時期、場所：2025年7月、愛・地球博記念公園
- ・内容：愛知万博20周年記念事業と連携し、ブース出展やステージイベントにより、両州省の文化・芸術を広く県民に紹介



愛知県・ビクトリア州・江蘇省
友好提携40周年記念フェスティバル
オープニングセレモニー（2020年11月）



愛知県・ビクトリア州・江蘇省
友好提携40周年記念フェスティバル
二胡演奏団（2020年11月）



愛知県多文化共生シンボルマーク

多文化共生社会の形成による 豊かで活力ある地域づくりに取り組みます

予算額 5,171,722千円

とりまとめ
県民文化局県民生活部
社会活動推進課多文化共生推進室
多文化共生推進グループ
内線 2396・2397
(ダイヤル)052-954-6138

外国人材や子ども等の 日本語学習・日本語教育の充実 4,604,995千円	外国人材等の生活環境の整備 210,401千円	外国人材等の労働環境の整備 356,326千円
<p>◎あいち地域日本語教育推進センターの運営 16,010千円</p> <p>◎地域における日本語教育の推進 23,790千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・初期日本語教室のモデル実施 「初期日本語教室」のモデル実施について、2市で実施、地域日本語教育を担う人材育成のための講座実施、人材を育成するためのカリキュラム作成 ・オンライン日本語教室の実施 <p>◎愛知県地域日本語教育推進補助金 27,506千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本語教育関連事業を実施する市町村等への助成 <p>◎NPO等が実施する日本語教室への補助 8,985千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村域を越えて日本語教室に通う外国人児童生徒の送迎等にかかる費用の補助 <p>【教育委員会関係】</p> <p>◎小中学校への日本語教育適応学級担当教員の配置 4,247,070千円</p> <p>◎小中学校への語学相談員の派遣 47,087千円</p> <p>◎県立学校への教育支援員の配置 66,069千円</p> <p>◎県立学校への通訳機の導入 1,812千円</p> <p>◎若者・外国人未来塾の実施 17,134千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高等学校卒業程度認定試験合格等に向けた学習支援を実施 <p>◎就労アドバイザーの設置 9,440千円</p> <p>◎日本語初期指導教室やプレスクール等を実施する市町村への補助 140,092千円</p>	<p>◎多文化共生情報の発信 650千円</p> <p>◎多文化共生フォーラムあいちの開催 553千円</p> <p>◎多文化共生関係会議等の開催 228千円</p> <p>◎愛知県災害多言語支援センターの運用・体制強化 11,529千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村等関係機関との連携強化（新規） 市町村の災害時外国人支援体制や防災教育等の調査、地域の外国人キーパーソン等へのヒアリング、市町村との合同訓練の実施 ・外国人被災者の情報収集等の仕組みの構築に向けた検討（新規） 他県におけるデジタルツール等の活用事例の調査、外国人被災者支援の知見を持ったNPO等へのヒアリング、関係機関との検討会議等の実施 <p>◎あいち医療通訳システムの運営 3,514千円</p> <p>◎ウクライナ避難民生活支援事業費 7,703千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ウクライナ避難民への生活一時金、日本語教育、物品支給による支援 <p>◎愛知県国際交流協会運営費補助金 186,224千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国人相談窓口の運営 等 <p>◎外国人労働者に関する憲章の普及促進 41千円</p> <p>【政策企画局関係】</p> <p>◎留学生地域定着・活躍促進事業費 21,500千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・留学生が県内企業へ就職するための取組 等 <p>◎愛知の産業グローバル化を支える留学生受入事業費補助金 32,385千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・留学生の受入れ及び卒業後の就職促進 	<p>【経済産業局関係】</p> <p>◎スタートアップ企業への支援 1,025千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内で創業する外国人を支援するため、創業活動計画の確認及び進捗状況の確認 <p>◎あいち外国人起業&経営支援センターの運営 4,566千円</p> <p>【労働局関係】</p> <p>◎外国人材確保の支援（新規） 77,955千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国人材受入サポートセンター(仮称)の設置・運営 ・海外から人材を呼び込むための合同企業説明会の開催 <p>◎介護分野の就職支援訓練の実施 60,968千円</p> <p>【福祉局関係】</p> <p>◎介護福祉士候補者受入施設への支援 30,840千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経済連携協定により入国した候補者への学習等の助成 <p>◎介護人材技能向上研修事業費補助金 3,000千円</p> <p>◎介護留学生への学習支援 7,035千円</p> <p>◎介護留学生への奨学金支給 47,127千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護施設が支払う又は貸し付ける、外国人留学生への奨学金に対して助成 <p>◎外国人介護人材受入セミナーの実施 3,284千円</p> <p>◎外国人介護人材受入施設等環境整備支援事業費補助金 32,400千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受入介護事業者が実施する日本語や介護技術の学習等に必要経費を助成 <p>◎外国人介護人材受入促進事業費補助金 34,200千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国人介護人材のための環境整備費用や、海外現地で外国人介護人材確保の取組に必要な経費を助成

外国人児童生徒等への学習・就労支援を充実します

予算額 4,528,704千円

とりまとめ
教育委員会義務教育課
教科指導・人権教育グループ
内線 3915・3939
(ダイヤル)052-954-6799

本県は、日本語指導が必要な外国人児童生徒数が全国で最も多く、かつ今後も増加することが予想されることから、日本語指導が必要な外国人児童生徒等への学習・就労支援を充実します。

- | | |
|--|---|
| <p>1 語学相談員の派遣 47,087千円
外国人生徒等の在籍する小中学校へ語学相談員を派遣し、語学指導の補助や母語による生活適応相談などの支援を行います。
配置人数 ポルトガル語 4人 スペイン語 3人
フィリピン語 4人</p> | <p>5 就労アドバイザーの配置 9,440千円
定時制高校の外国人生徒等の正規雇用の就労先を開拓（企業訪問等）する「就労アドバイザー」を配置します。
配置人数 3人</p> |
| <p>2 日本語教育活動に対する支援 140,092千円
市町村による「日本語初期指導教室」や「プレスクール」の運営、多言語翻訳機等のICT機器を活用した教育に対して補助を行います。
対象 19市</p> | <p>6 若者・外国人未来塾の実施 17,134千円
高校中退者や日本語に不慣れな者等、社会的困難を抱えた若者や外国人を対象に、国設置の「地域若者サポートステーション」を始めとする関係機関等と連携し、就学や就労に向けた自立支援を行います。
学習支援 9地域 日本語学習支援 6地域</p> |
| <p>3 外国人生徒等教育支援員の配置 66,069千円
日本語によるコミュニケーション能力が十分に身に付いていない外国人生徒等の学校生活をサポートする教育支援員を県立学校へ配置します。</p> | <p>7 日本語教育適応学級担当教員の配置拡大 4,247,070千円
小中学校に在籍する日本語指導が必要な外国人生徒等の学習支援を行うため、在籍人数に応じて日本語教育適応学級担当教員を27人増員します。
配置人数 606人（拡大）</p> |
| <p>4 小型通訳機の配備 1,812千円
外国人生徒等が多く在籍する県立学校に対する多言語対応の小型通訳機を配備します。
高等学校 28校 特別支援学校 15校</p> | |

多文化共生社会づくりに向けた取組を積極的に推進します

予算額 286,733千円

県民文化局県民生活部
 社会活動推進課多文化共生推進室
 多文化共生推進グループ
 内線 2396・2397
 (ダイヤル)052-954-6138

外国人県民の永住化・定住化の進展に対応するため、地域における日本語教育の総合的な体制づくりなど、多文化共生社会づくりを推進します。

<p>外国人県民日本語教育推進事業費 76,139千円</p> <p>○あいち地域日本語教育推進センターの運営 コーディネーターによる日本語教室への指導・助言等、関係機関と連携しながら地域日本語教育を総合的・体系的に推進</p> <p>○地域における日本語教育の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域における初期日本語教室のモデル実施 日本語がほとんどわからない大人の外国人県民を対象にした「初期日本語教室」を2市でモデル的に実施 地域日本語教育を担う人材育成のため、講座を実施するとともに、人材を育成するためのカリキュラムを作成 ・オンライン日本語教室の実施 日本語教室に通うことができない外国人県民を対象としたオンライン教室を実施 <p>○愛知県地域日本語教育推進補助金 日本語教育の総合的な体制づくりのため、「愛知県地域日本語教育推進補助金」により、日本語教育関連事業を実施する市町村等に助成</p> <p>○NPO等が実施する日本語教室への補助 外国人児童生徒の公立学校等への就学を促進するため、市町村域を越えて日本語教室に通う生徒の送迎等にかかる費用の補助を実施</p>	<p>多文化共生社会づくり推進費 16,667千円</p> <p>○多文化共生情報の発信 多文化共生推進室のウェブサイト、「やさしい日本語」への自動変換機能、読み上げ機能を追加するなど、内容を充実</p> <p>○多文化共生フォーラムあいちの開催 「多文化共生フォーラムあいち」を開催し、多文化共生への理解を促進</p> <p>○愛知県災害多言語支援センターの運用・体制強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村等関係機関との連携強化（新規） 市町村の災害時外国人支援体制や防災教育等の調査、地域の外国人キーパーソン等へのヒアリング、市町村との合同訓練の実施 ・外国人被災者の情報収集等の仕組みの構築に向けた検討（新規） 他県におけるデジタルツール等の活用事例の調査、外国人被災者支援の知見を持ったNPO等へのヒアリング、関係機関との検討会議等の実施 <p>○あいち医療通訳システム運営費の負担 医療機関の依頼に応じて通訳派遣や電話通訳等を行う「あいち医療通訳システム」を運営するとともに、県内の大学と連携して医療通訳者を養成</p> <hr/> <p>ウクライナ避難民生活支援事業費 7,703千円 ウクライナ避難民への生活一時金、物品支給等による支援</p> <hr/> <p>愛知県国際交流協会運営費補助金 186,224千円 あいち多文化共生センターによる外国人相談窓口の運営 等</p>
---	---

国際芸術祭「あいち2025」を開催します

予算額 1, 137, 778千円

県民文化局文化
文化芸術課国際芸術祭推進室
調整グループ
内線 724-681、692
(ダイヤルイン)052-971-0633

国際芸術祭「あいち2025」の概要

- 1 テーマ 灰と薔薇のあいまに
A Time Between Ashes and Roses
- 2 芸術監督 フール・アル・カシミ (Hoor Al Qasimi)
(シャルジャ美術財団理事長兼ディレクター、
国際ビエンナーレ協会 (IBA) 会長)
- 3 会期 2025年9月13日(土)～
11月30日(日) (79日間)
- 4 会場 愛知芸術文化センター、
愛知県陶磁美術館、瀬戸市のまちなか
- 5 主催 国際芸術祭「あいち」組織委員会
(会長 大林 剛郎 (株式会社大林組取締役会長 兼 取締役会議長))

現代美術

- ・国内外のアーティスト及びグループの作品を展示し、国際色豊かな現代美術を紹介
- ・愛知県美術館を含む愛知芸術文化センターや、愛知県陶磁美術館、瀬戸市のまちなかで広域に展開

パフォーミングアーツ

- ・国内外の先鋭的な演劇、ダンスなどの舞台芸術作品を上演

ラーニング

- ・幅広い層を対象とした様々な「ラーニング・プログラム」を実施

連携事業

- ・県内の芸術大学を始め、多様な主体との連携による事業を展開
- ・参加アーティストによる短期間の巡回展示を県内数か所で開催

○参加アーティストの過去作品

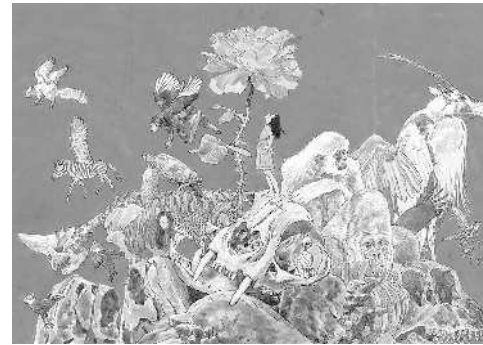


マイケル・ラコウィッツ
《The invisible enemy should not exist
(Lamassu of Nineveh)》
2018 | Photo: Gautier DeBlonde ©
Courtesy of the Mayor of London.



富安由真 Tomiyasu Yuma
《The Doom》 2021
Photo: 西野正将
Courtesy of Art Front Gallery.

○キービジュアル



◎五十嵐大介

民間活力の導入や地方独立行政法人化による 県文化施設の活性化を推進します

予算額 148,702千円
(外に債務負担行為 22,617,570千円)

県民文化局文化部文化芸術課
改革第一グループ・改革第二グループ
内線 2462・5669
(ダイヤル)052-954-7476

愛知芸術文化センターの建物管理及び愛知県芸術劇場についてはコンセッション方式による運営、愛知県美術館及び愛知県陶磁美術館については2館一体運営による地方独立行政法人化に向けて、法令等に基づく手続きを進めます。

愛知芸術文化センターの建物管理及び芸術劇場の運営へのPFI手法の導入準備

事業者の選定や契約締結に向けてPFIアドバイザリー業務を委託

【運営権対象施設】愛知芸術文化センター（愛知県美術館、地下3・4階駐車場除く。）

【事業方式】コンセッション方式（混合型）

《愛知芸術文化センター》

住所：名古屋市東区東桜一丁目地内

主な施設：芸術劇場、美術館等



愛知県美術館及び愛知県陶磁美術館の運営への地方独立行政法人制度の導入準備

組織、人事等の制度設計、法人ネットワーク・会計システムや法人本部の整備 など

【名称】地方独立行政法人愛知県美術館機構

【運営開始】2026年4月（予定）

《愛知県陶磁美術館》

住所：瀬戸市南山口町地内



地方独立行政法人愛知県美術館機構評価委員会条例の制定

【目的】地方独立行政法人の中期目標や業務実績の評価に関する事務等を行う「地方独立行政法人愛知県美術館機構評価委員会」について必要な事項を定める。

【内容】所掌事務、組織・委員、委員長の職務等

地方独立行政法人愛知県美術館機構の設立

【目的】両美術館の設置及び管理を行う地方独立行政法人の根幹的事項を定款で定める。

【内容】法人の名称、設置・管理する施設、役員、理事会、業務の範囲、資本金等

美術品等共同収蔵庫の整備や若手芸術家の活動支援により、文化芸術のさらなる振興を図ります

県民文化局文化部文化芸術課
振興グループ
内線 2459・2460
(ダイヤル)052-954-6183

予算額 139,758千円 (新規)

美術品等共同収蔵庫整備推進費 99,700千円

愛知県美術館、愛知県陶磁美術館及び愛知県立芸術大学の各施設が引き続き美術品等の保存及び収集活動等を継続できる収蔵スペースを確保するため、全国初となる共同収蔵庫の整備を推進します。

【事業内容】 候補地、管理運営体制、事業手法等を検討し、整備推進計画を策定

対象施設	愛知県美術館	愛知県陶磁美術館	愛知県立芸術大学
開館・開設	1992年	1978年	1966年
所蔵作品数 (2024年4月1日現在)	約8,900件	約8,400件	約1,800件
収蔵作品群	日本画、絵画、版画、デッサン、書、彫刻、工芸、考古資料、映像、写真等	陶磁、陶磁文化に関連する工芸(漆器、金工、木工等)、考古資料等	日本画、油画、版画、デッサン、彫刻、陶磁等

アーティスト活動支援事業費 40,058千円

県営住宅等に併設された空き店舗を活用して若手芸術家向けにアトリエを整備・提供し、創作活動を支援します。

【事業内容】 ・若手芸術家に対して、アトリエを安価に提供
・展覧会など作品発表の場の提供

対象分野：美術、写真、メディア芸術等のビジュアルアーツ
(演劇、舞踊等の音が出るものは除く。)

利用期間：6か月(2025年9月中旬～2026年3月中旬(予定))

利用区画：名古屋市内2区画、瀬戸市内1区画

利用料金：賃料相当額(光熱水費等は県負担)

活動内容：①アトリエでの作品制作
②オープンアトリエ
③展覧会

応募資格：・申請時点で満18歳以上40歳程度まで
・県内在住、在勤又は最終学歴が県内の学校

スポーツ大会を活かした地域振興を推進します

予算額 229,358千円

スポーツ局スポーツ振興課
企画・広報グループ
内線 2580・2581
(ダイヤル)052-954-6247

全国・世界に打ち出せるスポーツ大会を招致・育成し、地域の活性化につなげます。

1 あいちスポーツコミッション事業費 158,208千円

地域の関係者と連携したスポーツ大会の招致・育成活動など

【あいちスポーツコミッション構成団体】

県、市町村、スポーツ関連団体、経済団体、観光関連団体、マスメディア、
スポーツ大会に関心のある企業・NPOなど

【主な活動内容】

○スポーツ大会に関する情報収集・発信

大会情報の収集や、フリーマガジン「a i s p o !」・Webサイト・SNSなどを活用した大会情報の発信

○スポーツ大会の招致・育成

「F I A世界ラリー選手権ラリージャパン」、「奥三河 Trail Running Race」、「ラリー三河湾」の開催支援

○スポーツ大会を活用した地域活性化の促進

スポーツ大会の盛り上げを通じた地域の魅力発信等による地域活性化の促進

2 ISUグランプリファイナル国際フィギュアスケート競技大会2025開催費負担金（新規） 61,150千円

2025年12月に開催される大会の盛上げ支援や開催費に対する負担

3 第79回全国レクリエーション大会開催費負担金 10,000千円

2025年10月～11月に開催される大会の開催費に対する負担

アスリートのキャリア形成を支援します

予算額 12,888千円(新規)

スポーツ局競技・施設課
競技スポーツグループ
内線 3971・3699
(ダイヤル)052-954-6797

アスリートのキャリア形成・就職等を支援することで、地元企業への就職や本県での指導者就任など、アスリートの県内定着を図り、アジア競技大会・アジアパラ競技大会のレガシー創出と、愛知県のスポーツ推進における好循環を実現します。

【講座等の開催】

○キャリア支援講座の開催

デュアルキャリア（競技活動を続けながら就労）や起業など、競技経験を活かした多様な進路を提示し、アスリートのキャリア形成に対する意識を向上

○機運醸成講座の開催

アスリート雇用のメリットや採用好事例を紹介し、企業におけるアスリート支援の機運を醸成

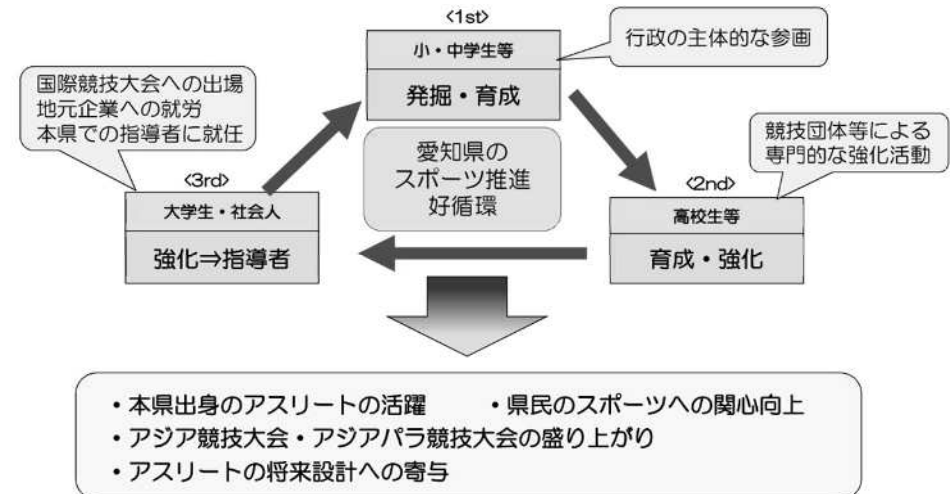
○合同企業説明会の開催

アスリートと企業の出会いの場を提供し、マッチングを促進

【マッチング支援】

○アスリートマッチング支援サイトの構築

アスリートを採用する意思のある企業や支援を希望するアスリートの情報などを掲載し、アスリートの雇用等を支援





「あいち観光戦略 2024-2026」に基づき、 観光振興施策を強力に推進します

予算額 1,507,238千円

「あいち観光戦略 2024-2026」に基づき戦略的に観光振興施策を推進します。

とりまとめ
 観光コンベンション局観光振興課
 企画グループ
 内線 3370・3371
 (ダイヤルイン) 052-954-6353

地域資源の観光コンテンツ化	67,320千円	受入環境の整備	281,018千円
地域資源を観光コンテンツとして磨き上げ、旅行者の満足度・推奨度及び観光消費額単価の向上を図る。 ・あいち「ツウ」リズム推進事業費 5,454千円 ・外国人旅行者観光コンテンツ造成支援事業費 22,864千円 ・愛知「発酵食文化」振興協議会負担金 39,002千円		誰もが安心して快適に旅行を楽しむことができる観光地づくりを進めるとともに、多様な宿泊ニーズに対応する取組等を推進する。 ・外国人旅行者受入環境整備促進事業費 5,499千円 ・観光施設費等補助金 75,000千円 ・高級ホテル立地促進事業費 200,519千円	
PR・プロモーション	565,917千円	観光地経営体制の強化	112,330千円
観光コンテンツ等に応じて適切なターゲットを設定し、的確かつ効率的に情報を送り届けることにより、確実な誘客に繋げる。 ・国際博覧会出展参加事業費 47,169千円 ・ジブリパーク周遊観光促進事業費 111,596千円 ・武将観光情報発信事業費 78,393千円 ・歴史観光推進事業費 91,751千円 ・首都圏・関西圏プロモーション推進事業費 15,042千円 ・あいちの自然観光フェア開催費 16,870千円 ・観光地域活性化支援事業費 20,000千円 ・アジア・アジアパラ競技大会活用誘客促進事業費 66,439千円 ・アジア観光客誘致促進事業費 6,413千円 ・ハート・オブ・ジャパン誘客促進事業費 29,005千円 ・外国人旅行者誘致強化事業費 8,187千円 ・観光キャンペーン推進事業費負担金 6,984千円 ・愛知観光プラットフォーム推進事業費負担金 48,055千円 ・あいち山車まつり活性化事業費 4,966千円 ・本庁舎開放事業費 7,276千円 ・なごやめし普及促進協議会負担金 3,623千円 ・フィルムコミッション活動支援事業費 4,148千円		観光地経営に携わる団体の連携・協働を推進するとともに、多様な主体を巻き込んだ観光振興に係る取組を促進する。 ・あいち観光戦略推進費 19,898千円 ・観光需要平準化促進事業費 68,359千円 ・観光デジタルマーケティング推進事業費 24,073千円	
		MICEの誘致・開催に向けた取組強化	480,653千円
		市町村や経済界、学術機関等と連携し、MICEの更なる誘致・開催に向けて取り組む。 ・愛知県国際展示場管理運営事業費 76,943千円 ・展示会産業振興基金事業費 200,853千円 ・AXIA EXPO開催費 20,953千円 ・ツーリズムEXPOジャパン推進費(新規) 107,103千円 ・MICE誘致推進事業費 22,001千円 ・国際観光都市機能整備調査費 52,800千円	

大河ドラマ「豊臣兄弟！」や「発酵食文化」を活用した 観光誘客に取り組みます

と り ま と め
観光コンベンション局観光振興課
総務・予算・広報グループ
内線 2309・5138
(ダイヤルイン) 052-954-6134

予算額 130,753千円

2026年の大河ドラマ「豊臣兄弟！」や愛知の「発酵食文化」を活用して、県内の観光資源の魅力を広くアピールし、観光誘客に取り組みます。

歴史観光推進事業費 91,751千円

- 「武将」「お城」「街道」の魅力発信
 - ・歴史観光ポータルサイトの運用
 - ・歴史イベントの開催、ブースの出展
 - ・歴史観光スポットを巡るデジタルスタンプラリーの実施 など
- 大河ドラマ「豊臣兄弟！」を活用した誘客促進（新規）
 - ・名古屋駅へのインフォメーションセンターの設置
 - ・周遊ドライブマップの作成
 - ・滋賀県、奈良県と連携した周遊キャンペーンの実施 など

○ 大河ドラマ「豊臣兄弟！」概要
放送予定：2026年1月～
主 演：仲野太賀（豊臣秀長役）
脚 本：八津弘幸



愛知「発酵食文化」振興協議会負担金 39,002千円

- プロモーション
 - ・Webサイト・SNSによる魅力発信
 - ・ツーリズム EXPO ジャパン 2025 愛知・中部北陸への出展
 - ・セミナーの開催 など
- 体験型旅行商品の創出
 - ・受入環境整備に向けた蔵元等への伴走支援
 - ・通訳ガイド育成ワークショップの開催
 - ・旅行会社・メディア向けの視察ツアーの開催 など

○ 愛知「発酵食文化」振興協議会概要
設立年月日：2024年5月1日
会 長：愛知県知事
構 成 員：有識者、業界団体、自治体、商工・観光団体など
計101名(2024年11月25日現在)

地産地消の推進やブランド力強化の取組を進め、 県産農林水産物の需要拡大を図ります

とりまとめ
農業水産局農政部食消費流通課
需要拡大・ブランド力強化グループ
内線 3636・3635
(ダイヤル)052-954-6434

予算額 154,443千円

SDGsの実現に貢献する取組として、愛知県版地産地消の取組である「いいともあいち運動」や、有機農業の拡大定着を推進するとともに、県産農林水産物のイメージアップ・ブランド力強化により、国内外における需要拡大を図ります。

1 いいともあいち魅力向上推進事業費 25,268千円

(1) SDGs貢献あいち地産地消推進事業

- ・SDGsに貢献する地産地消を動画でPRするデジタルプロモーションの実施
- ・地産地消の実践定着を図る体感型プロモーションの実施

(2) あいちの農林水産物イメージアップ事業

- ・県産農林水産物の商談機会の創出や首都圏におけるトッププロモーションの実施
- ・お茶文化の浸透と消費拡大を図る「愛知県茶会」の開催

(3) あいちの農林水産物ブランド力強化事業

- ・日本なし「あいまずき」、かんきつ「夕焼け姫」、いちご「愛きらり」等のPR
- ・名古屋コーチンやみかわ牛の消費拡大キャンペーンの実施
- ・水産試験場等が共同開発した、大きくておいしいウナギ「葵うなぎ」のPR



2 有機農業推進費（新規） 117,533千円

- ・有機農業者向けの公開講座開設等による有機農業への転換支援と産地づくりの推進

3 あいちの農林水産物輸出拡大戦略事業費 11,642千円

- ・産地間連携の強化や販路開拓の支援により、輸出拡大を推進

【いいともあいち運動】

- ・消費者と生産者が一体となって本県の農林水産業を支えていこうという取組
- ・愛知県産農林水産物をもっと食べていただきたい（利用していただきたい）という取組

「あいち山村振興ビジョン 2025」に基づき、 三河山間地域の振興を強力に進めます

予算額 12,292,888千円

とりまとめ
総務局総務部市町村課
地域振興室山村・離島グループ
内線 2325・2269
(ダイヤル)052-954-6097

2025年に目標年次を迎える「あいち山村振興ビジョン 2025」に続く、新たなビジョンを策定するとともに、本県面積の約3分の1を占め、水源のかん養、自然災害の防止等の重要な役割を担う三河山間地域の振興を図ります。

【柱1 安全安心で持続可能な地域社会づくり】 10,040,814千円

- 山間道路緊急整備費 1,051,000千円
- 過疎山村地域代行道路事業費 455,000千円
- 三河山間地域簡易水道施設整備費補助金 44,400千円
- 過疎バス路線維持費補助金 118,953千円
- 山間地域バス運行対策費補助金 83,173千円
- 鳥獣被害防止総合対策事業費補助金 431,106千円
- 山村地域鳥獣被害防止対策事業費補助金 8,263千円
- 土地改良事業費 703,262千円
- 森林整備地域活動支援事業費 15,102千円
- 造林事業費 247,322千円
- あいち森と緑づくり人工林整備事業費 1,584,566千円
- あいち森と緑づくり里山林整備事業費 103,638千円
- へき地教育振興費補助金 1,131千円
- 第3次救急医療施設費補助金（ドクターヘリ運営費） 658,186千円
- 医師派遣推進事業費補助金 562千円
- へき地医療対策費補助金 122,540千円
- 山間市町村振興資金貸付金 60,000千円
- 三河山間地域情報格差対策費補助金 31,305千円
- 土砂災害対策事業費 863,000千円
- 治山事業費 3,397,778千円
- 浄化槽設置費補助金 30,430千円
- 指定管理鳥獣捕獲等事業推進費 30,097千円

【柱2 関係人口の創出・拡大と地元愛の醸成】 17,597千円

- 山村振興ビジョン推進費
（持続可能な奥三河創生事業費） 14,185千円
- 三河山間交流居住推進費 2,800千円
- 東三河地域連携教育推進事業費 612千円

【柱3 なりわいを育てる】 1,824,124千円

- あいち農業イノベーションプロジェクト推進費 6,377千円
- 中山間地域等直接支払事業費 183,809千円
- 山間地営農等振興事業費補助金 45,000千円
- 木材生産流通強化推進費 12,581千円
- 次世代林業基盤づくり事業費 9,422千円
- あいちのスマート林業推進事業費 5,942千円
- 林業振興資金貸付金 100,000千円
- 林道事業費 1,265,930千円
- あいち森と緑づくり普及啓発事業費 124,964千円
- あいち森と緑づくり推進事務費 2,975千円
- 山村振興ビジョン推進費
（あいちの山里「くらし」・「ひと」・「しごと」を未来へつなぐ事業費） 67,124千円

【柱4 地域資源のさらなる磨き上げ】 166,994千円

- あいち森と緑づくり環境活動・学習推進事業費 60,942千円
- 文化財保存修理費補助金 16,426千円
- あいちスポーツコミッション事業費 6,115千円
- 観光施設費等補助金 75,000千円
- 山村振興ビジョン推進費（山村過疎対策費） 8,511千円

【柱5 新たなライフスタイルへの対応】 243,359千円

- 森林環境譲与税活用事業費 219,690千円
- 山村振興ビジョン推進費
（移住促進強化事業費） 23,669千円

災害に強い安全・安心なあいちを目指し防災対策を推進します

2025年3月に策定する「あいち防災アクションプラン」に基づき、防災対策を総合的・計画的に推進します。

予算額 121,890,019 千円

(○は主なアクション項目)

とりまとめ
防災安全局防災部防災危機管理課
政策・企画グループ
内線 2508・2509
(ダイヤル)052-954-6191

あいち防災 アクションプラン

次期愛知県地域強靱化計画における県の行動計画



あいち防災キャラクター
防災ナマズン

<p>対策の柱1 直接死を防ぐ</p> <p>75,507,259 千円</p>	<p>小分類 ▶地震動対策 ▶火災対策 ▶津波対策 ▶豪雨・台風・洪水・高潮対策 など</p>	<p>○住宅の耐震化の促進 ○災害に強い街づくりを支える土地区画整理事業の促進 ○河川・海岸堤防の耐震化等の推進 ○流域治水に基づく河川改修の推進</p>
<p>対策の柱2 迅速な人命救助を実施するとともに 関連死を防止する</p> <p>6,554,421 千円</p>	<p>小分類 ▶救助・救急活動の体制整備 ▶医療・福祉機能維持 ▶避難生活環境の確保 など</p>	<p>○愛知県基幹的広域防災拠点の整備 ○災害拠点病院等の機能の強化 ○市町村避難所の円滑な運営等に関する助言 ○災害時の物流体制の強化 ○帰宅困難者等支援対策の推進 ○離島・孤立可能性集落に対する防災対策の促進</p>
<p>対策の柱3 必要不可欠な行政機能を確保する</p> <p>6,634,045 千円</p>	<p>小分類 ▶警察機能の維持 ▶県・市町村の行政機能の維持 など</p>	<p>○警察施設の非常用電源設備の確保 ○愛知県庁 BCP の実効性の確保 ○次世代高度情報通信ネットワークの整備 ○衛星インターネット等の活用</p>
<p>対策の柱4 経済活動を機能不全に陥らせない</p> <p>3,946,606 千円</p>	<p>小分類 ▶企業活動の継続 ▶コンビナート等の火災、 有害物質等の流出対策 など</p>	<p>○中小企業の BCP 策定の促進 ○石油コンビナート等防災訓練の実施 ○漁港 BCP に基づく事前対策及び漁港 BCP の充実 ○農地や農業水利施設の整備</p>
<p>対策の柱5 社会インフラの被害軽減と早期復旧を図る</p> <p>28,431,216 千円</p>	<p>小分類 ▶情報の収集・伝達 ▶電力の供給停止対策 ▶交通ネットワークの機能維持 など</p>	<p>○多様なメディアを活用した情報伝達体制の構築 ○重要施設への電力の臨時供給のための体制整備 ○上下水道施設の一体的な耐震化の促進 ○緊急輸送道路等の整備の推進</p>
<p>対策の柱6 迅速かつ強靱な姿での復興を目指す</p> <p>357,791 千円</p>	<p>小分類 ▶復興方針・復興体制の整備 ▶災害対応・復旧復興を支える 人材等の確保 など</p>	<p>○事前復興まちづくりの取組の促進 ○防災人材のネットワーク化の推進 ○災害廃棄物処理体制の構築 ○応急仮設住宅建設に係る体制の整備 ○地盤沈下防止対策の推進 ○文化財の耐震化等の推進</p>
<p>対策の柱7 人材育成・連携・新技術の活用によって 地域防災力を高める</p> <p>458,681 千円</p>	<p>小分類 ▶リスクコミュニケーション ▶人材育成 ▶デジタル活用等 など</p>	<p>○地震体験車による普及啓発(水素なまず号の導入) ○災害マネジメント総括支援員の育成による体制強化 ○インフラの長寿命化計画等に基づく老朽化対策の推進 ○産学官連携による防災人材の育成 ○災害対策用ドローンを活用した防災対策の推進</p>

愛知県基幹的広域防災拠点の整備を推進します

予算額 1,572,161千円
 (外に債務負担行為 23,679,285千円)

防災安全局防災部防災危機管理課
 防災拠点推進室
 内線 5450・2524
 (ダイヤル)052-954-7478

大規模災害時に、全国からの応援人員や物資等を円滑に受け入れ、被災現場や地域の防災拠点に迅速かつ的確に供給する愛知県基幹的広域防災拠点の整備を推進します。

1 PFI事業の実施

第1期の消防学校については、整備・運営等を行うPFI事業者と特定事業契約を締結し事業着手します(債務負担行為 約163億円)。
 第2期の防災公園については、新たに債務負担行為を設定し、事業者選定手続きを進めます。

〔 防災公園の債務負担行為 約73億円
 内訳:設計・建設費 約51億円、維持管理・運営費 約22億円 〕

2 用地取得

用地取得完了に向けて引き続き用地交渉等を行います。

3 敷地造成工事等

敷地造成や幹線水路、既設ライフラインの移設及び撤去等を行います。

4 埋蔵文化財調査

掘削等を伴う工事を実施する箇所において、埋蔵文化財調査を行います。

■拠点の概要

整備場所

県営名古屋空港北西部(豊山町青山地区)

施設規模

約19.2ha

全体事業費

約420億円

機能

- ・災害時 県全域を対象とした「後方支援機能」
- ・平常時 人材育成、地域活性化・地域の賑わいの創出

【整備スケジュール】

項目/年度	~2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030~2049年度
事業手法 (PFI事業)	第1期 消防学校	本契約★	設計・建設工事			完成予定(2028年度内)	維持管理・運営(2029~2048年度)
	第2期 防災公園	本契約★	設計・建設工事・開業準備			完成予定(2029年度上半期)	維持管理・運営(2029~2049年度)
用地取得		用地交渉等					
敷地造成工事等		順次工事			防災公園 造園・土木工事		
埋蔵文化財調査		順次実施					※以降も文化財保護法に基づき必要に応じて調査

ゼロメートル地帯における広域的な防災活動拠点の整備を進めます

予算額 1, 104, 856千円

防災安全局防災部防災危機管理課
 防災拠点推進室
 内線 5450・2524
 (ダイヤルイン)052-954-7478

大規模災害時に浸水が危惧されるゼロメートル地帯において、円滑な救出救助活動に必要となる広域的な防災活動拠点の整備を進めます。

1 防災活動拠点の整備

(1)木曾三川下流域Ⅱ 海南こどもの国(弥富市)

2024年度に引き続き、建築工事を行います。

(2)東三河南部地域 国道23号豊川橋料金所跡地(豊橋市)

2024年度の実施設計を踏まえ、地盤改良、敷地造成及び防災倉庫整備を行います。



<木曾三川下流域Ⅱ 海南こどもの国(弥富市) 整備イメージ図>

2 整備スケジュール

年度	2024	2025	2026	2027
木曾三川下流域Ⅱ(弥富市)	建築工事	建築工事	建築工事(上半期) ・供用開始予定	—
東三河南部地域(豊橋市)	実施設計	地盤改良・敷地造成 防災倉庫整備	上面部工事	仕上工事・供用開始予定

3 防災活動拠点運営・運用検討会等の開催

海部地域における拠点を活用した広域一時滞在の運用等について、引き続き検討を進めます。

次世代高度情報通信ネットワークの整備を進めます

予算額 5,975,394千円
 (外に債務負担行為 520,569千円)

防災安全局防災部災害対策課
 通信グループ
 内線 2543・2527
 (ダイヤル)052-954-6196

災害時において、県や市町村、防災関係機関等における防災行政情報の円滑かつ効率的な通信を確保するため、次世代高度情報通信ネットワークの整備を進めます。

【事業内容】

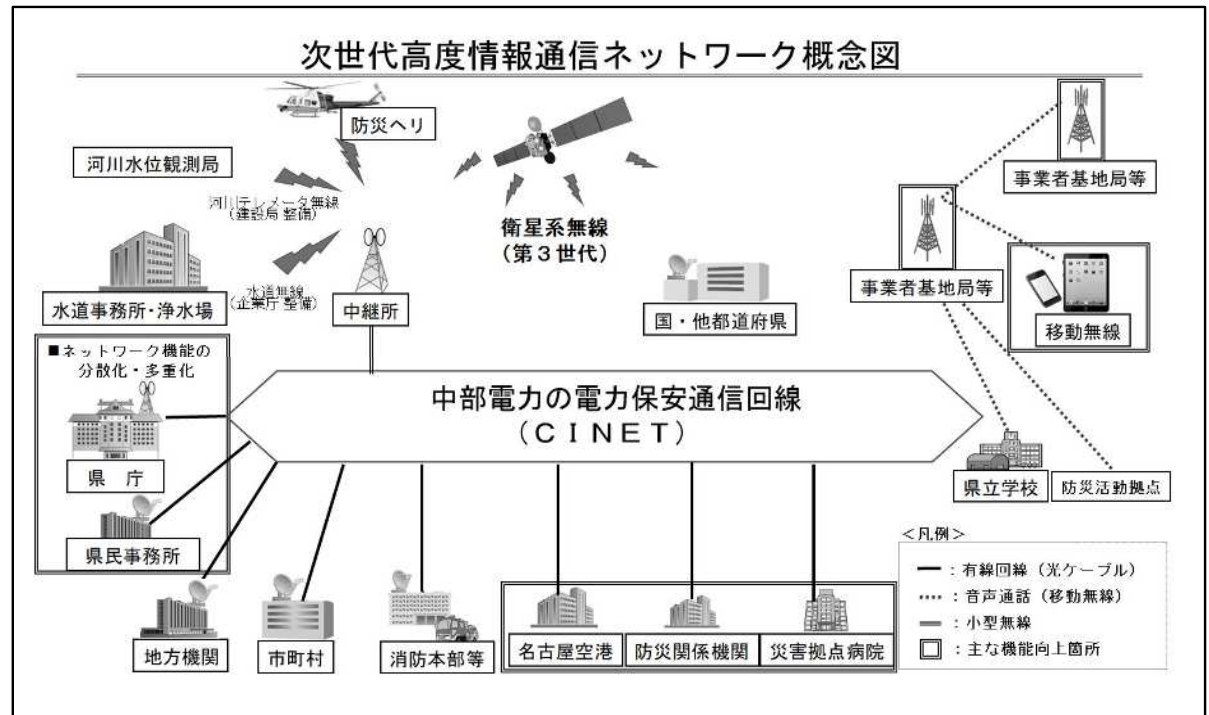
2002年12月(衛星系は2004年4月)から運用中の高度情報通信ネットワークの更新整備を3か年工事により実施

【スケジュール】

2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
	県整備工事		全面開始 運用
	市町村等整備工事	順次運用開始	

【次世代高度情報ネットワークの特徴】

- ・メイン回線を地上系無線から高信頼度の民営回線への転換を図り、衛星系無線のバックアップによる2系統のネットワークを構築
- ・民営回線は、中部電力が保有する電気保安用通信回線(CINET)を賃借



令和6年能登半島地震を踏まえ、南海トラフ地震等の大規模地震災害への備えを強化します

予算額 300,000千円

防災安全局防災部災害対策課
支援グループ
内線 2565・2566
(ダイヤル)052-954-6149

大規模地震災害への備えを強化するため、南海トラフ地震等対策事業費補助金の補助事業を新設・拡充し、「場所(避難所)の支援」から「人(避難者等)の支援」への転換や、スフィア基準(※)への対応に向けた事業など、市町村の取組を一層加速します。

○【被災者支援緊急パッケージ】の新設(1市町村あたりの補助基準額 25,000 千円、5年間の時限措置)

ライフライン確保事業(補助率 1/3 以内)

- ・被災者の生活用水等を確保するため、市町村が行う代替水源等を整備する事業
- ・被災者に対して衛生的なトイレ環境を整備・確保するため、市町村が行う携帯トイレ・簡易トイレ等を整備する事業

帰宅困難者・滞留者等対策事業(補助率1/3以内)

- ・市町村が行う帰宅困難者等一時滞在施設等に非常用電源等の必要な資機材を整備する事業
- ・帰宅困難者や在宅・車中泊避難者等に提供するため、市町村が備蓄食料及び飲料水を追加購入する事業

離島・孤立集落対策事業(補助率1/3以内(一部地域1/2以内))

- ・情報連絡手段を確保するため、市町村が行う衛星携帯電話や衛星インターネット機器等を整備する事業
- ・市町村が行うヘリスポットを整備する事業
- ・市町村が行う被災者支援に必要な資機材を離島・孤立集落内の避難所や倉庫に整備する事業

○ 既存補助事業の拡充(1市町村あたりの補助基準額を 25,000 千円から40,000 千円に引上げ)

消防団拠点施設(詰所)整備事業(補助率1/3以内) **追加**

- ・市町村が行う消防団拠点施設(詰所)を耐震化する事業

受援体制整備事業(補助率1/3以内) **追加**

- ・受援体制を構築するため、市町村が行う受援計画の作成や地域内輸送拠点等に資機材を整備する事業

※スフィア基準：難民キャンプで劣悪な環境で多くの人が亡くなった反省から、災害や紛争の影響を受けた人々が尊厳ある生活を営むため必要な最低基準として作られた国際基準。トイレの衛生、一人あたりの居住スペースなど、災害時避難所に適用できる基準が含まれている。

「災害時に人とペットが共生できる愛知」の実現を目指します

予算額 14,550千円

防災安全局防災部災害対策課
支援グループ
内線 2565・2566
(ダイヤル)052-954-6149

避難所におけるペット受入体制の整備を推進するため、ペット同行避難対策推進マニュアルを作成し、市町村の取組を支援します。また、ペットに関する防災啓発を実施します。

○ ペット同行避難対策推進マニュアルの作成(新規)

2024年度にモデル的に実施したペット用資機材配布や同行避難訓練の検証結果を基に、着手しやすい具体例などを盛り込んだ市町村向けのペット同行避難対策推進マニュアルを作成します。

○ 街頭キャンペーンの実施(新規)

県内6カ所で街頭キャンペーンを行い、平常時にできるペットの災害対策や、災害時におけるペット同行避難の必要性について、ペットを飼養する方・しない方、それぞれに飼い主とペットが共に避難することの必要性を啓発します。

○ ペット防災マルシェの開催

ペットの災害対策を学ぶとともに、防災グッズの紹介等を行う「ペット防災マルシェ」を開催します。



消防団への加入促進の取組を推進し、 地域防災力の充実強化を図ります

防災安全局防災部消防保安課
消防・広域化グループ
内線 2520・2525
(ダイヤル)052-954-6195

予算額 18,508千円

消防団への加入促進を図るため、市町村が行う消防団加入促進の取組を積極的に支援し、消防団を中核とした地域防災力の充実強化を図ります。

1 消防団活性化対策事業費 13,508千円

・若者の加入促進

若者の消防団加入促進のため、男性・女性ともにターゲットとして、大学やフィットネスクラブ等を中心に、広告によるPR活動を実施します。

・企業等と連携した加入促進

地域全体で消防団活動を応援する「消防団応援の店制度」や、消防団が活動しやすい環境づくりの一環である「消防団協力事業所表示制度」を県内全域に普及させるため、企業や店舗、事業所への周知を図ります。

・イベントによる加入促進・消防団活性化

1月20日の「あいち消防団の日」にあわせた県内一斉のPR活動を実施します。

・消防フェスティバルの開催(新規)

愛知県消防操法大会を開催する会場内において、楽しく消防について学べる各種体験ブース、消防団啓発ブース、飲食ブース等を設置し、多くの地域住民の方々が消防団について楽しく学べるイベントを開催します。

2 消防団加入促進事業費補助金 5,000千円

イベントを活用した幅広い世代に対する積極的な消防団PR活動など、市町村が実施する消防団加入促進を目的とした効果的な取組に助成します。

・補助率:補助対象経費の1/2以内 ・1市町村あたりの補助金上限額:1,000千円

住宅・建築物の耐震化の促進を図ります

予算額 537,533千円

建築局公共建築部住宅計画課
防災まちづくりグループ
内 線 2781・2783
(ダイヤル)052-954-6549

県独自の施策として「精密診断法による補強設計費の補助制度」を創設するなど、住宅・建築物の耐震改修の費用に対する補助制度を拡充するとともに、危険なブロック塀等の除却等の費用に対する補助制度を継続し、耐震化を促進します。

○住宅の耐震診断費補助 76,740千円

- ・木造住宅：所有者負担なし（国 1/2 県 1/4 市町村 1/4）
- ・非木造住宅：補助率 2/3（国 1/3 県 1/6 市町村 1/6）

○住宅の耐震改修費補助 289,407千円

・住宅補強設計（新規）

精密診断法による補強設計への補助を創設
上限 20万円（県 1/2 市町村 1/2）
期限 5年間（2025年度～2029年度）

・住宅耐震改修（拡充）

- 耐震改修の補助上限額を 100万円から 115万円に拡充
上限 115万円（国 1/2 県 1/4 市町村 1/4）
- ・住宅段階的耐震改修：上限 60万円（国 1/2 県 1/4 市町村 1/4）
 - ・木造住宅耐震シェルター整備：上限 30万円（国 1/2 県 1/4 市町村 1/4）
 - ・木造住宅の除却：上限 52万円（国 1/2 県 1/4 市町村 1/4）

○建築物の耐震診断費補助 3,320千円

補助率 2/3（国 1/3 県 1/6 市町村 1/6）

○建築物の耐震改修費補助 151,826千円

【対象工事】耐震改修、除却

- ・通行障害既存耐震不適格建築物（県が指定した道路の沿道建築物）
補助率 11/15（国 2/5 県 1/6 市町村 1/6）
- ・不特定多数の者が利用する大規模建築物等（病院、旅館、店舗等）
補助率 269/600（国 1/3 県 23/400 市町村 23/400）
- ・多数の者が利用する建築物（病院、旅館、店舗、事務所等）（新規）
補助率 23/100（国 23/200 県 23/400 市町村 23/400）

○民間ブロック塀等の除却費補助 16,240千円

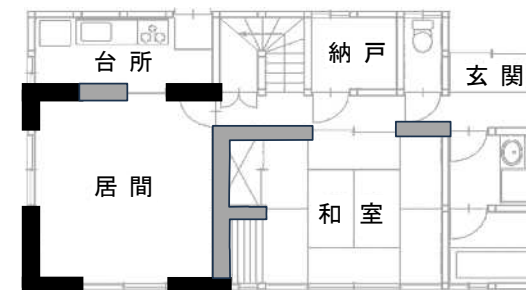
補助率 2/3（国 1/3 県 1/6 市町村 1/6）

<精密診断法による補強設計とは>

既存住宅の耐震性能を評価する方法には、一般診断法、精密診断法の大きく2種類があります。
精密診断法は、既存住宅を詳細に調査したうえで耐震性能を評価することで、補強箇所が少なく、工事費が安い、効果的な補強が可能となります。

■モデル住宅での補強箇所比較

○一般診断法：多い（黒色+灰色） ⇔ ○精密診断法：少ない（黒色のみ）



交通事故死者数の減少を目指し、交通安全対策を推進します

予算額 18,510,568千円

とりまとめ
防炎安全局県民安全課
交通安全グループ
内線 2492・2427
(ダイヤル)052-954-6177

<p>交通安全県民運動等の実施 49,125千円</p>	<p>多発事故対策推進事業の実施 40,774千円</p>	<p>自転車の安全利用の促進 56,024千円</p>
<p>◎交通安全県民運動等の実施 16,743千円 ・各季に県民総ぐるみの運動等を展開</p> <p>◎歩行者保護対策の実施 4,499千円 ・ラジオCMによる「横断歩道は歩行者優先」の周知</p> <p>◎ハンド・アップ運動の推進 8,690千円 ・「ハンド・アップ隊」への任命や、テレビ番組配信サービス(TVer)による「ハンド・アップ運動」のPR</p> <p>◎自転車の安全利用の推進 993千円 ・自転車シミュレータを活用した参加体験型の出張講座の開催</p> <p><警察本部関係></p> <p>◎交通安全啓発事業 18,200千円 ・優良運転者等に対する表彰や、高齢者に対する交通安全啓発を実施 ・交通少年団の育成や運転適性検査等を実施</p>	<p>◎高齢者の事故防止の啓発活動 19,434千円 ・動画や啓発イベント等による、反射材の着用促進、安全運転サポート車や免許証の自主返納、サポートカー限定免許の周知</p> <p>◎ドライバーに対する啓発活動 18,308千円 ・動画や啓発イベント等による「ながらスマホ」や「あおり運転」の危険性などの周知 ・通学路における企業・地域団体の交通安全活動の促進</p> <p>◎交差点事故防止出張講座の開催 2,635千円 ・歩行環境シミュレータを活用した参加体験型の出張講座の開催</p>	<p>◎自転車安全利用促進事業費 22,291千円 ・自転車の交通違反取締りに関するルールブックの制作(新規) ・若者層をターゲットとするSNSを活用した広報啓発活動等の実施 ・「愛知県ヘルメット着用促進宣言」の募集</p> <p>◎自転車乗車用ヘルメット着用促進事業費補助金 33,733千円 ・市町村と協調して児童・生徒等(7~18歳)及び高齢者(65歳以上)のヘルメット購入費を助成</p>
<p>交通安全推進協働事業の実施 1,184千円</p> <p>◎交通安全パートナーシップ企業活動支援 46千円 ・自主的かつ積極的に交通安全啓発事業に取り組む企業の支援</p> <p>◎交通安全教育ボランティア「かけ橋」の派遣 1,138千円 ・地域団体等の要請に対するボランティアの派遣</p>	<p>◎交通死亡事故多発警報制度の運用 397千円 ・効果的な警報等の発令による、県、県警、市町村、関係団体が一丸となった迅速な対策の推進</p>	<p>交通安全施設の整備 18,363,461千円</p> <p><建設局関係> 10,756,673千円 ・交差点改良等の「抜本対策」や現道内でのカラー舗装や路面標示などの「速効対策」を広範かつ機動的に推進 ・全市町村で策定した通学路交通安全プログラムに基づき、市町村・学校・県警等と連携して合同点検を実施し、危険箇所の解消を図る取組を継続的に推進</p> <p><警察本部関係> 7,606,788千円 ・事故危険箇所対策として、信号機の新設・改良、信号灯器のLED化、道路標識・標示の整備等を推進 ・歩行者等の安全確保として、歩車分離式信号の整備等を推進</p>

多発事故の防止に向けた啓発活動及びヘルメットの着用を促進します

予算額 106,955千円

防災安全局県民安全課
交通安全グループ
内線 2492・2427
(ダイヤル)052-954-6177

交通事故死者数の減少を目指し、横断歩道における「歩行者保護の意識」を醸成するとともに、死者数の過半数を占める「高齢者」及び死亡事故原因の約9割を占める「ドライバー」の事故防止のための啓発活動を実施します。

また、「自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例」に基づき、自転車安全利用に関する広報・啓発活動を行うとともに、自転車乗車用ヘルメットの着用を促進します。

- | | |
|---|-----------------|
| 1 歩行者保護推進広報事業費 | 4,499千円 |
| ・ラジオCMによる「横断歩道は歩行者優先」の周知 | |
| 2 ハンド・アップ運動推進広報事業費 | 8,690千円 |
| ・「ハンド・アップ隊」の任命や、テレビ番組配信サービス(TVer)による「ハンド・アップ運動」のPR | |
| 3 高齢者交通安全広報事業費 | 19,434千円 |
| ・動画や啓発イベント等による、反射材の着用促進、安全運転サポート車や免許証の自主返納、サポートカー限定免許等の周知 | |
| 4 ドライバーマナー向上推進事業費 | 18,308千円 |
| ・動画や啓発イベント等による「ながらスマホ」や「あおり運転」の危険性などの周知 | |
| ・通学路における企業・地域団体の交通安全活動の促進 | |
| 5 自転車安全利用促進事業費 | 22,291千円 |
| ・自転車の交通違反取締りに関するルールブックの制作(新規) | |
| ・若者層をターゲットとするSNSを活用した広報啓発活動等の実施 | |
| ・「愛知県ヘルメット着用促進宣言」の募集 | |
| 6 自転車乗車用ヘルメット着用促進事業費補助金 | 33,733千円 |
| ・児童生徒等及び高齢者の自転車乗車用ヘルメットの購入に要する費用について、市町村と協調して助成 | |



■自転車乗車用ヘルメット着用促進事業費補助金

- **補助対象事業**
市町村が実施する、児童・生徒等（7～18歳）及び高齢者（65歳以上）に対するヘルメット購入費助成事業
- **補助対象経費**
ヘルメット1個当たり購入・販売金額の1/2
上限2,000円/個、1人につき1個まで
- **補助率**
補助対象経費の1/2

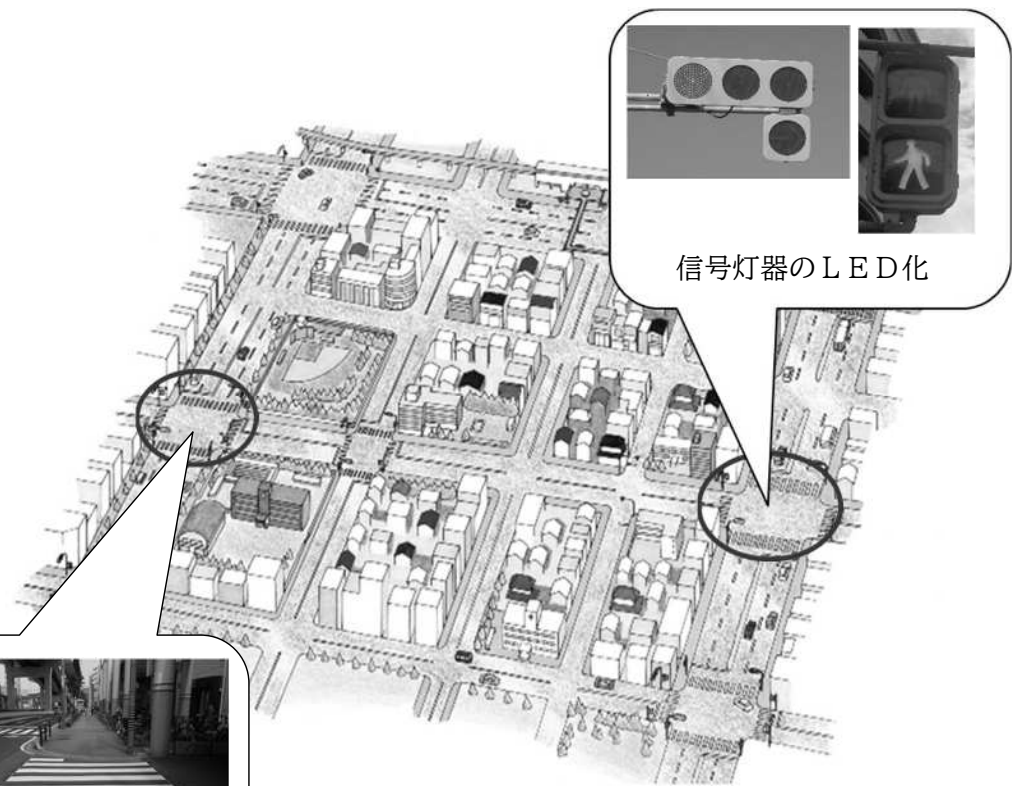
交通事故を減らし、安全で快適な交通社会を目指します

予算額 7,606,788千円

警察本部 交通規制課
052-951-1611 (代表)
内線 5161・5165

交通事故死者数の減少に向け、計画的に信号機、道路標識・標示等の交通安全施設を整備し、歩行者の安全通行の確保や、交通事故の抑止と道路交通の円滑化を図ります。

主 な 事 業	
○ 信号機新設	21 基
○ 信号機改良	906 基
○ 信号灯器のLED化	5,056 灯
○ 道路標識の新設・更新	8,195 本
○ 道路標示の新設・更新	3,200 km



信号灯器のLED化



道路標識、道路標示の整備



安全で安心なまちづくりを推進します

予算額 74,427千円

防災安全局県民安全課
安全なまちづくりグループ
内線 2490・2406
(ダイヤル)052-954-6176

特殊詐欺や侵入盗など県民の安全・安心を脅かす犯罪を減少させるため、自主防犯活動の更なる推進や、地域と連携した取組の強化を図ります。また、犯罪被害者等へのきめ細かな支援を推進します。

1 自主防犯活動の推進

(1) 自主防犯活動促進事業費補助金 54,000千円

- ・市町村と連携して地域防犯力の更なる向上を図るため、市町村が実施する防犯対策設備・機器の購入・設置補助制度に対して支援を実施。

(2) 自主防犯活動推進事業費 5,685千円

- ・各地域の特性に応じた効果的な防犯活動の企画を自主防犯団体等から募集し、優良提案団体には取組の実践を委託。事業の成果については、報告会の開催や報告書の作成等により、他地域への普及を図る。
- ・老人クラブや金融機関、学生ボランティア等との連携を強化し、被害の大半を占める高齢者等への啓発を実施するとともに、巧妙化する手口等について学ぶセミナーを開催。

■自主防犯活動促進事業費補助金

○補助対象事業

市町村が実施する地域自主防犯団体、地域団体等に対する防犯対策設備・機器の購入・設置補助制度に対する補助事業

○補助対象経費

防犯カメラの購入・設置（上限170千円）
通話録音装置等の購入（上限3千円）
センサーライト等の購入（上限8千円）

○補助率

市町村の補助上限額の1/2以内

2 犯罪被害者等への支援の推進

(1) あいち地域安全戦略推進事業費 2,176千円

- ・犯罪被害者等へ関係機関等による支援制度やサービスを包括的に提供するため、新たに「犯罪被害者等支援コーディネーター」を配置し、支援全体のハンドリングを行うとともに、関係機関等との支援調整会議の開催を通じて支援計画を策定するなど、多機関ワンストップサービス体制を構築。

(2) 犯罪被害者等支援事業費 12,566千円

- ・犯罪被害者等へ見舞金、遺児支援金、再提訴費用の助成金、法律相談費用の助成金、転居費用の助成金を給付。



犯罪被害者等支援
シンボルマーク
「ギョuttoちゃん」

地球温暖化対策の取組を推進します

予算額 933,751千円

とりまとめ
環境局地球温暖化対策課
調整・企画グループ 内線3032・3004
(ダイヤルイン)052-954-6213

2022年12月に策定した「あいち地球温暖化防止戦略2030（改定版）」に基づき、2050年カーボンニュートラルを実現する長期目標の下、2030年度の温室効果ガス削減目標（2013年度比で46%削減）の達成に向け地球温暖化対策を強化します。

1 あいち地球温暖化防止戦略推進費 113,125千円

温室効果ガスの排出を削減する「緩和策」及び気候変動による影響に対処する「適応策」に取り組みます。

- ・あいちカーボンニュートラル戦略会議の運営
- ・地球温暖化対策計画書制度の運用
- ・「あいち脱炭素経営支援プラットフォーム」を通じた金融機関等との連携による中小企業等の脱炭素経営支援
- ・中小企業のSBT^{*}認定取得の支援
- ・県有施設における太陽光発電設備の計画的な率先導入に向けた調査（新規）
- ・気候変動適応法に基づき市町村長が指定する指定暑熱避難施設（クーリングシェルター）の啓発、研修会の開催等（新規）
など

※SBT：5～10年先を目標として企業が設定し、国際機関が認定する、パリ協定が求める水準と整合した温室効果ガスの削減目標

2 温暖化防止県民運動推進事業費 7,446千円

脱炭素型の生活様式への転換を促す「あいち COOL CHOICE」県民運動を市町村等と一体となって推進します。

3 住宅用地球温暖化対策設備導入促進費補助金 532,000千円

住宅用地球温暖化対策設備を導入する個人に対し、導入経費の一部を市町村との協調により補助します。



4 再生可能エネルギー設備導入支援事業費補助金 202,840千円

自家消費型の再生可能エネルギー発電等設備を導入する事業者に対し、導入経費の一部を補助します。



太陽光

蓄電池

5 省エネルギー設備等導入支援事業費補助金 78,340千円

省エネルギー設備の導入や、建築物をZEB^{*}化する事業者に対し、導入経費の一部を補助します。

※ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）：省エネルギー化と再生可能エネルギーの活用によりエネルギー消費量を正味でゼロにすることを目指した建物

ゼロエミッション自動車の普及加速に向けて、取組を強力に推進します

とりまとめ
環境局地球温暖化対策課
自動車環境グループ 内線 3037・3092
(ダイヤル)052-954-6217

予算額 1,107,740千円

「あいち自動車ゼロエミッション化加速プラン」に基づき、電気自動車（EV）、プラグインハイブリッド自動車（PHV）及び燃料電池自動車（FCV）の普及加速に向けた取組を強化します。

1 推進事業費

1,891千円

「あいちEV・PHV普及ネットワーク」（設立：2009年4月 構成員：自動車メーカー等90団体）の参加者と協働して、EV・PHVの普及に取り組みます。

また、EV、PHV、FCVの自動車税種別割課税免除の期限を2026年度末まで2年間延長します。

2 先進環境対応公用車導入費

112,863千円

EV、PHV、FCVを始めとする電動車を公用車に導入します。

3 先進環境対応自動車導入促進費補助金

898,250千円

中小企業者や旅客・貨物運送事業者等に対し、EV、PHV、FCV等を導入する経費の一部を補助します。

① FCトラックの補助台数の増 (10台→50台) ② FCトラック・FCバスの補助対象経費にメンテナンス費用を含むリース料を追加、補助対象事業者に市町村等を追加



電気自動車（EV）



プラグインハイブリッド自動車（PHV）



燃料電池自動車（FCV）



燃料電池トラック

4 燃料電池商用車燃料費補助金（新規）【経済産業局】44,736千円

燃料電池商用車の普及を図るため、水素と従来燃料との差額に対して、補助します。

・対象者：県内に使用の本拠を置くFCトラック、FCバスの使用者
・補助率：1/4

5 充電インフラ整備促進費補助金

50,000千円

集合住宅や工場・事務所、商業施設、宿泊施設、自治会集会所等にEV、PHVの充電設備を設置する事業者等に対し、経費の一部を補助します。



急速充電器



普通充電器

循環型社会の形成に向けた取組を推進します

予算額 189,892千円

環境局資源循環推進課
循環グループ
内線 3074・3075
(ダイヤル)052-954-6233

「あいちサーキュラーエコノミー推進プラン」に基づき、資源投入量と廃棄物発生量を限りなく小さくするサーキュラーエコノミーへの転換と3Rの高度化による循環ビジネスの進展を図ります。

また、社会的な課題となっているプラスチックごみや食品ロスの削減に向けた取組を推進します。

1 サーキュラーエコノミーの推進 158,249千円

サーキュラーエコノミー型ビジネスの発掘、事業化から円滑な事業継続までを一貫して支援します。

- ・6つの「サーキュラーエコノミー推進モデル」の構築に向け、事業者・団体、有識者等で構成するプロジェクトチームによる事業化を支援

【各推進モデル】

- ・プラスチック循環利用
- ・太陽光パネル循環利用
- ・繊維・衣類循環利用
- ・リペア・リビルド
- ・食品循環利用
- ・未利用木材循環利用

- ・先導的で効果的なサーキュラーエコノミーに資する設備やリサイクル設備の導入等を支援

2 プラスチックごみ削減に向けた取組 6,449千円

「あいちプラスチックごみゼロ宣言」等を踏まえ、プラスチックごみ削減に向けた取組を支援します。

- ・著名人や学生等で結成するPR隊が、マイボトル活用や清掃活動など様々なプラごみ削減の取組を体験し、SNS等で発信（新規）
- ・市町村の分別収集・再商品化に向けた計画の策定支援

3 食品ロス削減対策 25,194千円

「愛知県食品ロス削減推進計画」に基づき、県民、事業者、市町村による食品ロス発生抑制の取組を推進します。

- ・県民や事業者を対象とした有識者による講演やブース出展などを行うイベントの開催
- ・イベント等での環境学習プログラムによる普及啓発
- ・食品ロス削減に資する調理レシピのコンテストを開催し、優秀作品を活用した普及啓発を実施（新規）
- ・食品関連事業者から発生する食品ロス量の推計など、次期計画の策定に向けた実態調査



生物多様性保全に関する取組を推進します

予算額 26,317千円

環境局環境政策部自然環境課
生物多様性保全グループ
内線 3096・3097
(ダイヤル) 052-954-6475

「あいち生物多様性戦略2030」に基づき、県内の生物多様性保全の取組を一層活性化します。

また、NPO等による「自然共生サイト」認定制度への申請を促進し、生物多様性が保全されたエリアの拡充を図ります。

1 生物多様性SDGs推進費

15,946千円

- 「あいち生物多様性企業認証制度」の運用、企業による生物多様性保全活動に関する講座の開催
- 企業におけるネイチャーポジティブ経済^{※1}への移行促進を目的としたセミナーの開催

※1 ネイチャーポジティブ経済：バリューチェーンにおける企業の負荷の最小化と製品・サービスを通じた自然への貢献の最大化が図られ、そうした企業の取組が消費者等の評価を得ることにより、自然への配慮が評価され、資金の流れの変革等がなされた経済

- 県内の大学生を中心としたユース組織による保全活動の支援
- 希少な野生生物の生息・生育環境となる湿地の保全を目的とした、保全管理の必要性・重要性が高い湿地の調査の実施及び保全体制の構築



あいち生物多様性企業認証制度
認証ロゴマーク

2 あいち生物多様性戦略推進費

10,371千円

- 「自然共生サイト^{※2}」の認定の促進を目的とした、県内の生物多様性の保全が図られる区域において活動をするNPO等への申請支援

※2 自然共生サイト：国が認定した「民間の取組等によって生物多様性の保全が図られている区域」

「環境首都あいち」を支える人づくりを推進します

予算額 80,340千円

とりまとめ
環境局環境政策部環境活動推進課
環境学習グループ 内線3027・3028
(ダイヤルイン)052-954-6208

「環境首都あいち」の実現に向け、多様な主体との連携・協働により各世代に応じた環境学習を実施し、持続可能な未来のあいちの担い手を育成する「人づくり」を地域全体で推進します。

【未就学児童】

インタープリター自然体感推進事業
14,024千円

「もりの学舎」での自然体感プログラムの提供や、幼稚園や環境学習施設での自然体験を通じた環境学習を普及するための指導者研修の実施

- ・もりの学舎ようちえん
- ・一日もりの学舎ようちえん
- ・森の伝道師派遣
- ・保育士・施設職員への研修

【小中学生、中高齢・シニア】

環境学習等行動計画推進事業
41,253千円

「あいち環境学習プラザ」等において、施設の特徴（体験型展示やZEB施設の見学）を生かした環境学習の実施

- ・小学校等の社会見学に対応した環境学習
- ・あいちecoティーチャーによる環境学習講座
- ・もりの学舎キッズクラブ



【高校生】

高校生環境学習推進事業
6,432千円

「あいちの未来クリエイト部」による地域の環境についての調査・研究や、研究成果の普及・発信

- ・専門家等と連携した調査・研究
- ・参加校による活動報告会の開催
- ・県民向け普及啓発資料の作成

【大学生】

持続可能な未来の
あいちの担い手育成事業
9,657千円

「かがやけ☆あいちサスティナ研究所」により、企業等と連携して行う、次世代の担い手となる環境リーダーの育成

- ・企業等での研究活動
- ・成果発表会の開催
- ・研究所活動の発信

【社会人】

あいち環境塾実施事業
8,974千円

企業・団体・行政など、各分野で活躍する持続可能な社会づくりのリーダーの育成

- ・人材育成講座、成果発表会の開催
- ・体験講座の開催
- ・地域実践活動の実施（卒塾生対象）

東三河振興ビジョン 2030 関連施策を推進します

～ 地域と一体になって東三河の振興を図ります ～

予算額 6,066,997千円

とりまとめ
総務局総務部市町村課
地域振興室山村・離島グループ
内線 2325・2269
(ダイヤル)052-954-6097

○ 東三河振興ビジョン推進費

24,476千円

・東三河振興ビジョン 2030 に基づき、新たな広域連携事業である「重点プロジェクト」を策定するとともに、人口減少下における県と小規模市町村との連携に関する調査研究を実施します。

○ 東三河振興ビジョンの推進に関する主な施策 6,042,521千円

【豊かな暮らしを実現する地域づくり】	266,033千円	【地域産業の革新展開】	280,590千円
1 過疎バス路線維持費補助金	94,074千円	◎24 STATION Ai パートナー拠点事業費	21,301千円
2 へき地医療対策費補助金	26,959千円	◎25 あいち農業イノベーションプロジェクト推進費	19,060千円
3 山間市町村振興資金貸付金	60,000千円	26 稲麦大豆産地整備事業費	50,000千円
4 元気な愛知の市町村づくり補助金	85,000千円	27 山村地域鳥獣被害防止対策事業費補助金	2,034千円
【誰もが活躍できる地域づくり】	1,956,263千円	◎28 あいち森と緑づくり事業費	104,463千円
5 中高一貫校整備事業費	1,923,998千円	29 指定管理鳥獣捕獲等事業推進費	30,097千円
6 高等学校校舎整備費（夜間中学の整備）	619千円	◎30 東三河地域産業連携推進事業費	26,692千円
7 高等学校再編整備費	5,437千円	◎31 東三河地域農商工連携商品販売支援事業費	6,782千円
8 東三河教育プロジェクト推進費	12,093千円	◎32 東三河森林資源活用事業費	20,161千円
9 県立高等学校再編将来構想推進費	9,573千円	【地域を支える社会基盤の整備】	3,143,349千円
10 へき地教育振興費補助金	931千円	33 三河山間地域簡易水道施設整備費補助金	44,400千円
11 あいちグローバル人材育成事業費	1,957千円	34 山間地域バス運行対策費補助金	55,840千円
◎12 東三河地域連携教育推進事業費	837千円	35 一般地域バス運行対策費補助金	63,395千円
◎13 東三河小中高特連携教育推進事業費	818千円	36 特定港湾施設整備費	1,892,000千円
【環境の保全・再生】	142,772千円	37 港湾調査費	4,983千円
14 流域下水道建設事業費	127,000千円	38 三河港利用促進・競争力強化事業費	11,882千円
15 三河湾環境再生推進費	8,269千円	39 中山間地域等直接支払事業費	88,074千円
◎16 東三河自然再生推進費	7,503千円	40 土地改良受託事業費	207,600千円
【地域の魅力の創造と活力の創出】	253,514千円	41 三河山間地域情報格差対策費補助金	31,305千円
◎17 東三河若者人材確保支援事業費	20,432千円	42 ゼロメートル地帯広域防災拠点整備費	743,870千円
18 あいちスポーツコミッション事業費	18,212千円		
19 山村振興ビジョン推進費	104,978千円		
20 三河山間交流居住推進費	2,800千円		
◎21 東三河「新しい人の流れによる新たな魅力と価値」創造事業費	52,056千円		
◎22 東三河地域魅力発信事業費	20,590千円		
◎23 東三河森林空間活用事業費	34,446千円		

◎：東三河SDGs先導事業
「東三河振興ビジョン 2030」の推進に当たり、地域の持続可能性を一層高め、東三河地域から本県全体のSDGsの達成をリードするため、地域特性・地域資源を活かし、他地域への波及が期待できる先導的な事業を「東三河SDGs先導事業」と位置づけ、実施します。

行政改革を積極的に推進します

総務局総務部総務課
行政改革推進グループ
内線 2121・2122
(ダイヤル)052-954-6026

予算額 85,495千円

「あいちビジョン 2030」が基本目標に掲げる「暮らし・経済・環境が調和した輝くあいち」の実現に向けて、愛知が一丸となって取り組む政策展開を支え、SDGsの達成に貢献する行財政体制を確立するため、「あいち行革プラン 2025」に基づき、行財政改革の取組を積極的に推進します。

○ 「あいち行革プラン 2025」に基づく行財政改革の推進

交流可能な執務空間の整備等によるコミュニケーションの活性化、DX・業務効率化・行政サービスの向上、職員が力を発揮できる環境づくりなど、県全体の行財政改革の取組を進めます。

あいち行革プラン 2025 (2024年12月策定)

コミュニケーションから始める改革の取組を推進し、「スピーディーでしなやかな県庁」をアップグレード

計画期間 2025年度～2029年度

改革の目標 「あいちビジョン 2030」の実現を支え、SDGsの達成に貢献する行財政体制の確立

改革の視点 ①職員・組織のアップグレード ②DXの更なる推進 ③持続可能な行財政運営

【参考】2025年度当初予算案における行革効果額 38億円（一般会計ベース）

① 施策等の見直し

19億円

② 自主財源の確保

19億円

県庁西庁舎の長寿命化改修を進めます

予算額 143,847千円（新規）

総務局財務部財産管理課
県有施設長寿命化グループ
内線 2072・2073
(ダイヤル) 052-954-6147

施設・設備の老朽化対策を行うとともに、近年の社会情勢の変化に対応した行政庁舎としての機能強化に向け、長寿命化改修の基本設計を実施します。

○主な改修内容

【老朽化対策】

- ・ 建築改修：外壁、外部建具、屋上防水、内部床及び壁等
- ・ 設備更新：空調設備、消火設備、火災報知設備、照明設備、給排水設備等

【機能強化】

- ・ 多様で柔軟な働き方への対応：オープンプラザ型オフィスの導入等
- ・ ユニバーサルデザインへの対応：建物玄関に至る外部通路のスロープ増設等
- ・ 省エネの推進、木材利用の促進：外壁・外部建具の断熱化、玄関ロビー・執務空間の天井等の木質化等

<西庁舎>

○改修スケジュール（想定）

2025年度	基本設計
2026年度	実施設計
2027年度～	改修工事



青少年保護育成条例を改正し、「児童ポルノ等の提供を求める行為の禁止」を新設します

県民文化局県民生活部社会活動推進課
 青少年グループ
 内線 2534・2486
 (ダイヤル)052-954-6175

改正の必要性

- スマートフォンの普及により、SNS等を通じて知り合った相手から、青少年（18歳未満の者）が騙されるなどして、自分の裸体等の撮影画像を送らされる被害（自撮り被害）が多発している。
- 自撮り画像を要求する行為を規制するため、刑法が一部改正され「16歳未満の者に対する映像送信要求罪」が新設されたが（2023年7月施行）、16歳及び17歳の者は保護の対象外となっていることから、条例改正により、児童ポルノ等の提供を求める行為を禁止し、16歳及び17歳の者を保護対象とする必要がある。

(参考)

保護対象年齢の範囲

	0歳	16歳未満	16歳	17歳	18歳
刑法		16歳未満の者に対する映像送信要求罪		空白	
条例		条例の一部改正 （「児童ポルノ等の提供を求める行為の禁止」の新設）			

改正の内容

- 「児童ポルノ等の提供を求める行為の禁止」の規定を新設
 何人も、青少年に対し、当該青少年に係る児童ポルノ等の提供を求める行為をすることを禁止する。
- 罰則の追加
 青少年に対し、不当な手段を用いて児童ポルノ等の提供を求めた場合の罰則（30万円以下の罰金）を設ける。
 ※不当な手段の類型は「拒まれたにもかかわらず」「威迫」「欺き」「困惑」「対償を供与」「供与の申込み」「供与の約束」とする。
- 年齢の不知規定の整備
 上記規定に違反した者については、当該青少年の年齢を知らないことを理由として処罰を免れることができないものとする。

施行日

2025年7月1日

啓発活動の実施

啓発ポスターの掲示や、学校・市町村等への啓発チラシの配布を行い、広く県民に周知する。

使用料及び手数料の改定について

総務局財務部財政課
財政第二グループ
内線 2145・2147
(ダイヤル)052-954-6044

1 使用料の改定 (主なもの)

区 分	現行料金 a	改定後料金 b	改定率 % (b-a)/a	増収見込額 (平年度) (百万円)	備 考
高等技術専門学校	教室使用料 1室4時間につき 820円	教室使用料 愛知県立三河高等技術専門校の 人材開発センター実習場 1室4時間につき 1,820円 その他の教室 1室4時間につき 820円	(新設) 0.0	1	愛知県労働者福祉施設条例 愛知県労働者福祉施設の使 用料の細目料金及び特別の 設備又は器具を設けて電力 を使用する場合の使用料の 加算額(告示)
	機械器具使用料 1台4時間につき 400円以内	機械器具使用料 1台4時間につき 900円以内	125.0		2025年4月1日施行

2 手数料の改定

事務の名称	現行料金 a	改定後料金 b	改定率 % (b-a)/a	増収見込額 (平年度) (百万円)	備 考
職業適性検査事務	一般職業適性心理検査手数料 学生及び生徒 1件につき 570円以内 その他の者 1件につき 630円以内	一般職業適性心理検査手数料 学生及び生徒 1件につき 570円以内 その他の者 1件につき 640円以内	0.0 1.59	0	2025年4月1日施行
自動車保管場所証明 等事務	自動車保管場所証明申請手数料 1件につき 2,200円	自動車保管場所証明申請手数料 1件につき 2,300円	4.55	63	2025年4月1日施行